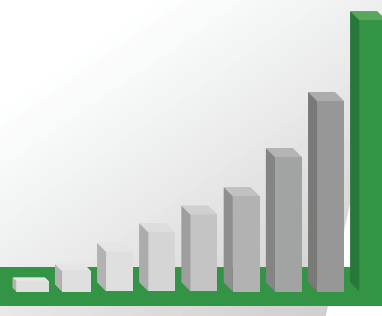
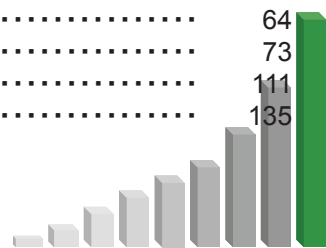


生活支援体制整備事業の 実施状況調査



目次

| | | |
|----------------------|-------|-----|
| 1. 調査概要 | | 2 |
| 2. 回答自治体の概要 | | 3 |
| 3. 主な調査結果 | | 5 |
| (1) 第1層の協議体設置状況 | | 6 |
| (2) 第2層の協議体設置状況 | | 17 |
| (3) 第1層のコーディネーター配置状況 | | 26 |
| (4) 第2層のコーディネーター配置状況 | | 35 |
| 4. 調査結果詳細 | | 41 |
| (1) 第1層の協議体設置状況 | | 42 |
| (2) 第2層の協議体設置状況 | | 64 |
| (3) 第1層のコーディネーター配置状況 | | 73 |
| (4) 第2層のコーディネーター配置状況 | | 111 |
| (5) その他 | | 135 |
| 附属資料: アンケート票 | | |



1. 調査概要

調査目的

生活支援体制整備事業における協議体の設置状況・構成メンバー、生活支援コーディネーターの配置状況などについて、市区町村の傾向を定量的に分析し、全国的な傾向を把握することを目的とする。

調査対象

本年度から取り組みを開始している、又は開始予定としている713の市区町村の地域支援事業(包括的支援事業)担当者。

調査方法

自治体担当者リストに基づき、メールにて調査協力依頼を送信し、アンケート用WEBサイトにて回答。
(WEB回答ができない自治体には、アンケート票を送付し、郵送にて回収)

調査期間

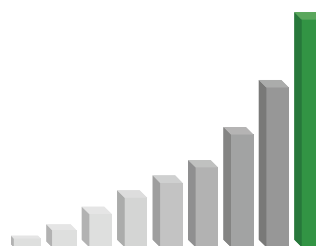
2015年11月9日～2015年12月2日

回収数

発送数: 928自治体(一部の広域連合は構成市町村、政令指定都市は行政区も対象とした)
回収数: 484自治体(回収率 52.2%)
有効回収数: 474自治体(有効回収率51.1%)
※調査対象のうち、未だ生活支援体制整備事業に取り組んでいない自治体は回答できないため未回収となったと思われる。

2

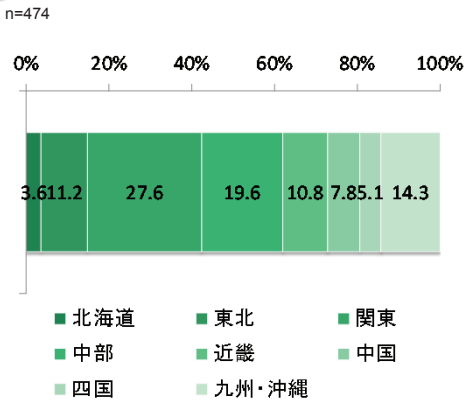
2. 回答自治体の概要



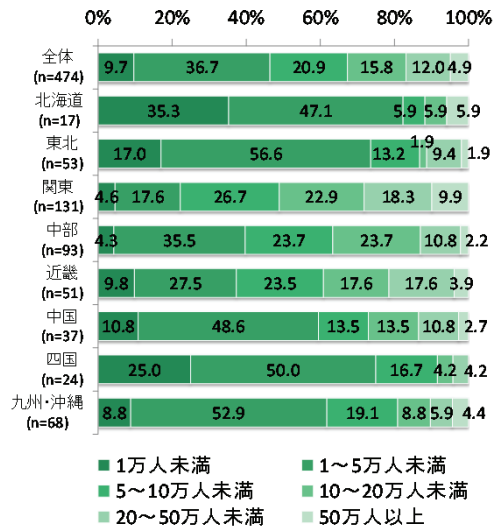
3

2. 回答自治体の概要

生活支援体制整備事業の
取り組んでいる地域分布



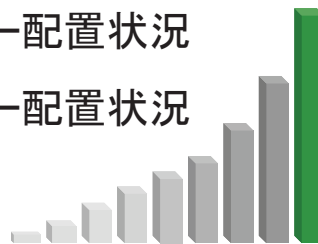
生活支援体制整備事業の
取り組んでいる地域分布(人口割合)



4

3. 主な調査結果

- (1) 第1層の協議体設置状況
- (2) 第2層の協議体設置状況
- (3) 第1層のコーディネーター配置状況
- (4) 第2層のコーディネーター配置状況



5

(1) 第1層の協議体設置状況

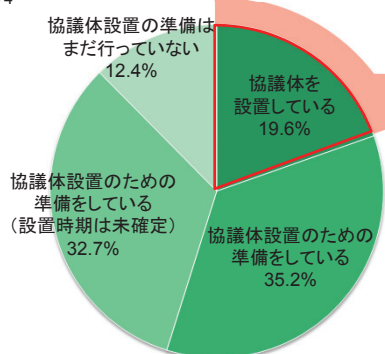


6

第1層の協議体設置状況および設置準備期間

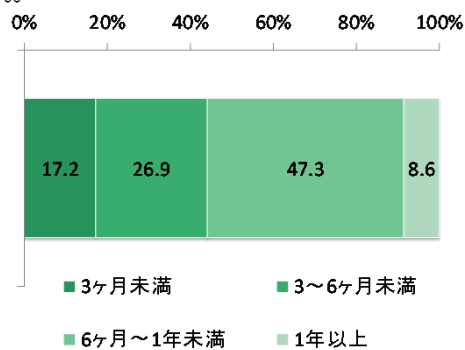
第1層の協議体設置状況

n=474



設置準備期間

n=93



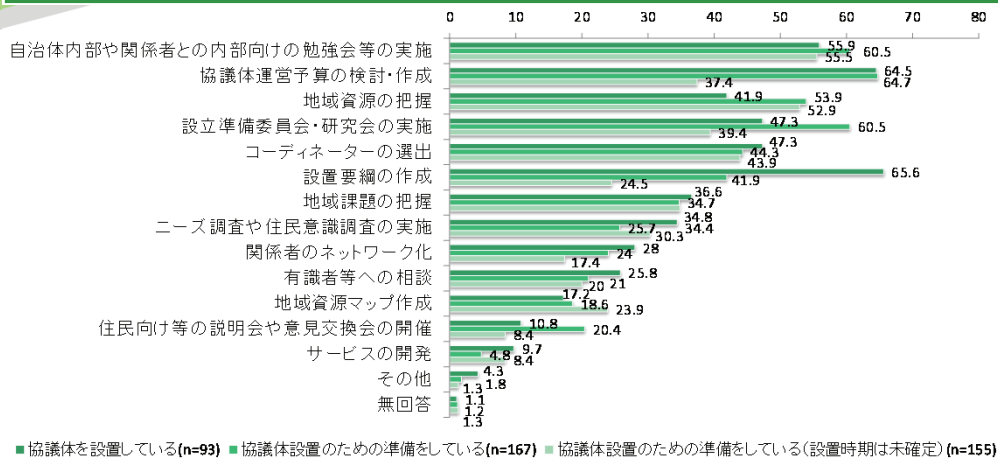
第1層の協議体を設置している自治体は2割、設置準備中(時期未定含む)が7割弱を占める。

設置の準備期間は、「6ヶ月～1年未満」がおよそ5割を占める。

7

第1層協議体設置前に実施したこと

協議体設置前に実施（または実施予定）



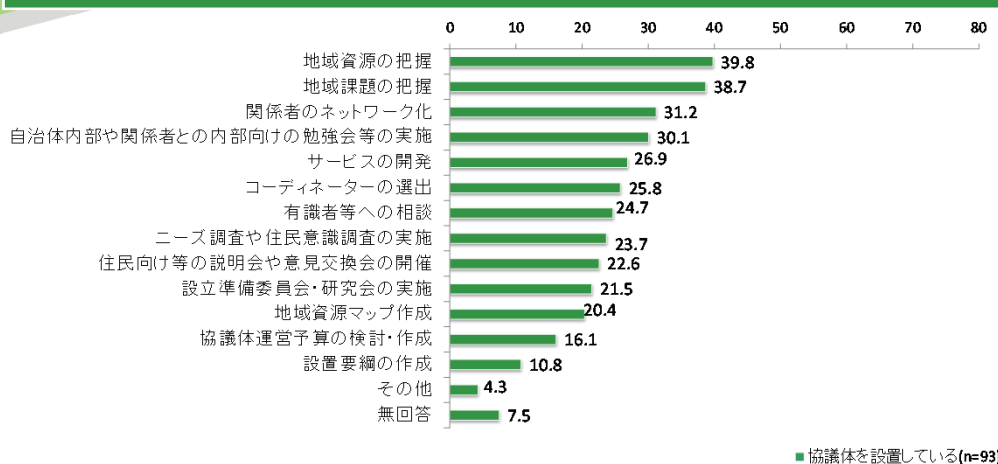
協議体設置前は、「勉強会」、「予算検討」、「地域資源の把握」が実施事項の上位に挙がる。

注：協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

8

第1層協議体設置後に実施したこと

協議体設置後に実施



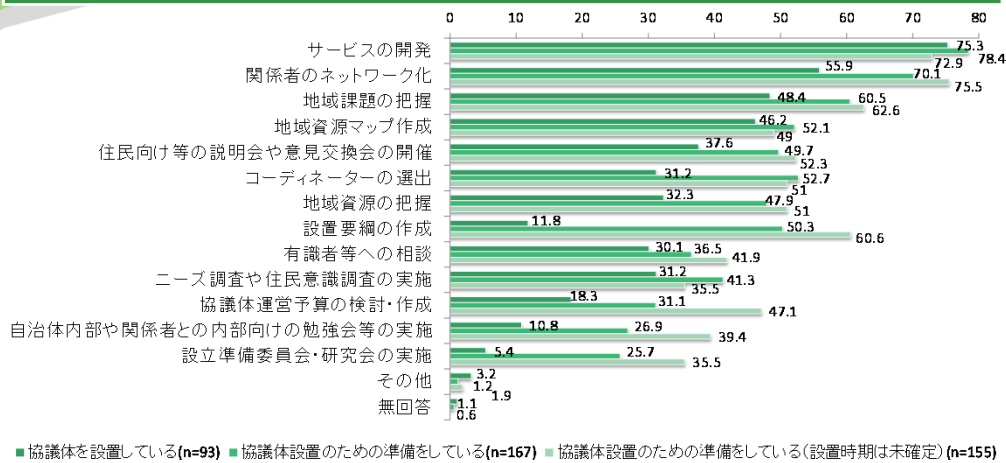
設置後は、地域の資源、課題の把握や関係者のネットワーク化が多い。

注：協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

9

第1層協議体設置し、今後実施予定事項

今後行う予定



■協議体を設置している(n=93) ■協議体設置のための準備をしている(n=167) ■協議体設置のための準備をしている(設置時期は未確定)(n=155)

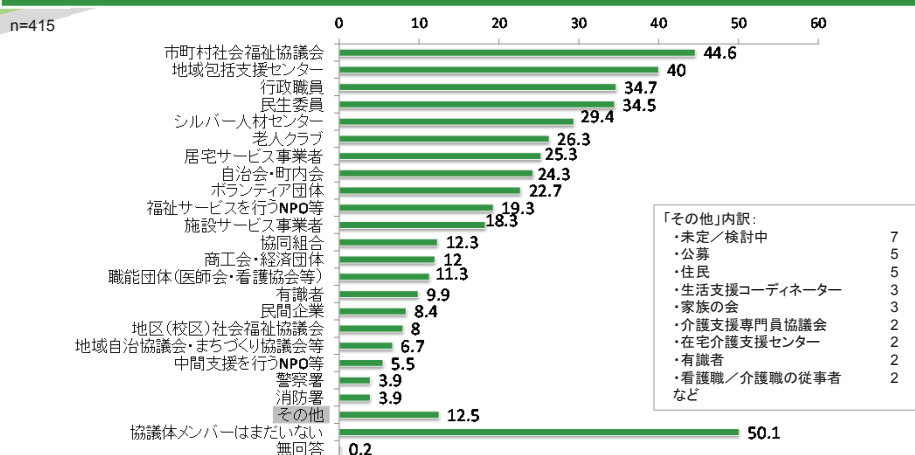
今後実施予定は、「サービス開発」、「関係者のネットワーク化」、「地域課題の把握」が上位に挙がる。

注：協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

10

第1層協議体構成員所属先

協議体構成員所属先



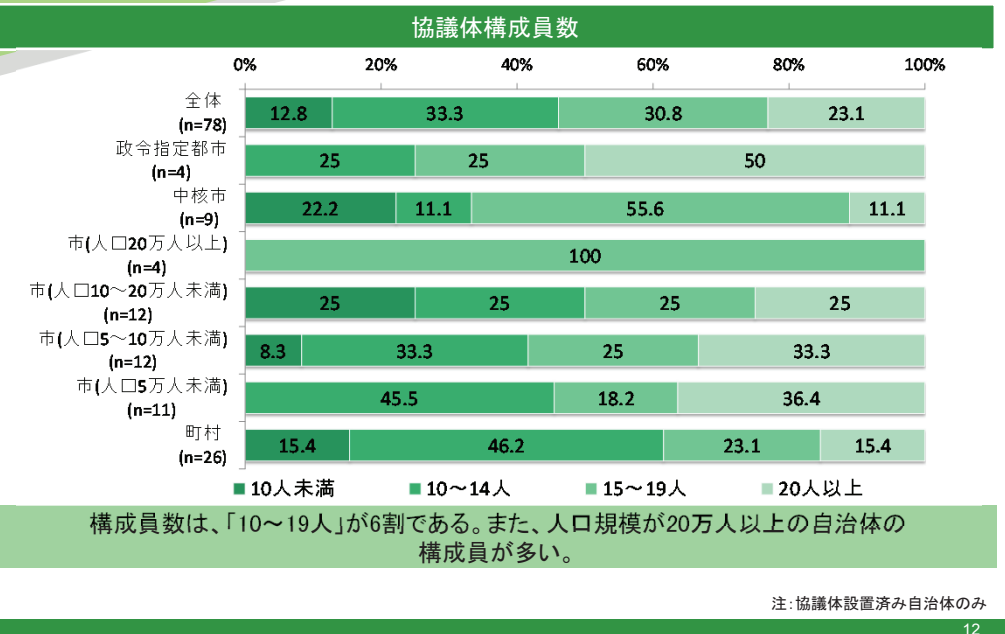
「その他」内訳：
 ・未定／検討中 7
 ・公募 5
 ・住民 5
 ・生活支援コーディネーター 3
 ・家族の会 3
 ・介護支援専門員協議会 2
 ・在宅介護支援センター 2
 ・有識者 2
 ・看護職／介護職の従事者 2
 など

協議体構成員は、「市町村社会福祉協議会」、「地域包括支援センター」、「行政職員」、「民生委員」が多い。

注：協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

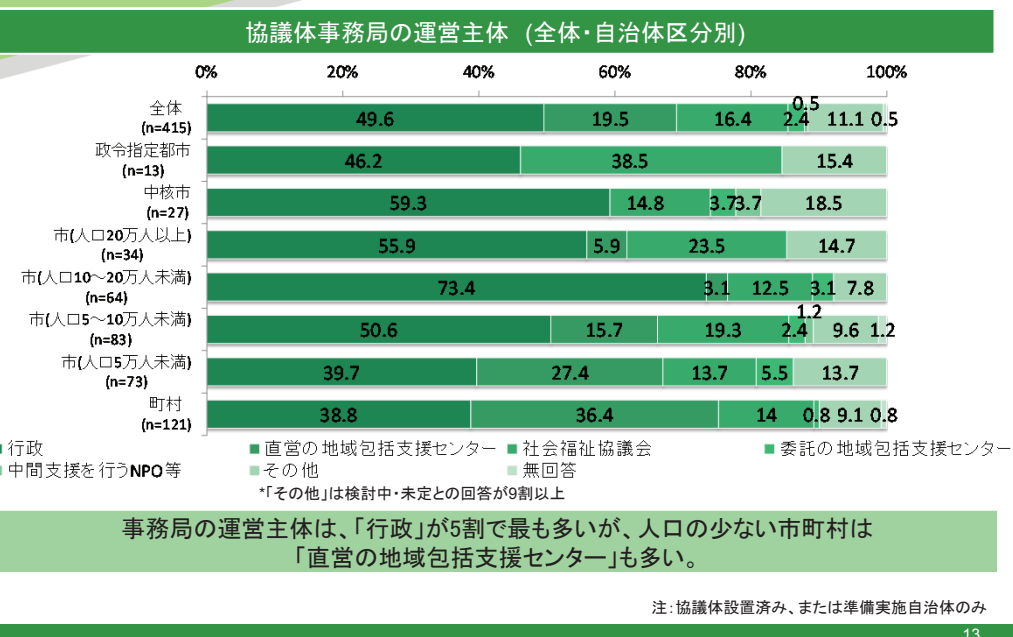
11

第1層協議体構成員数



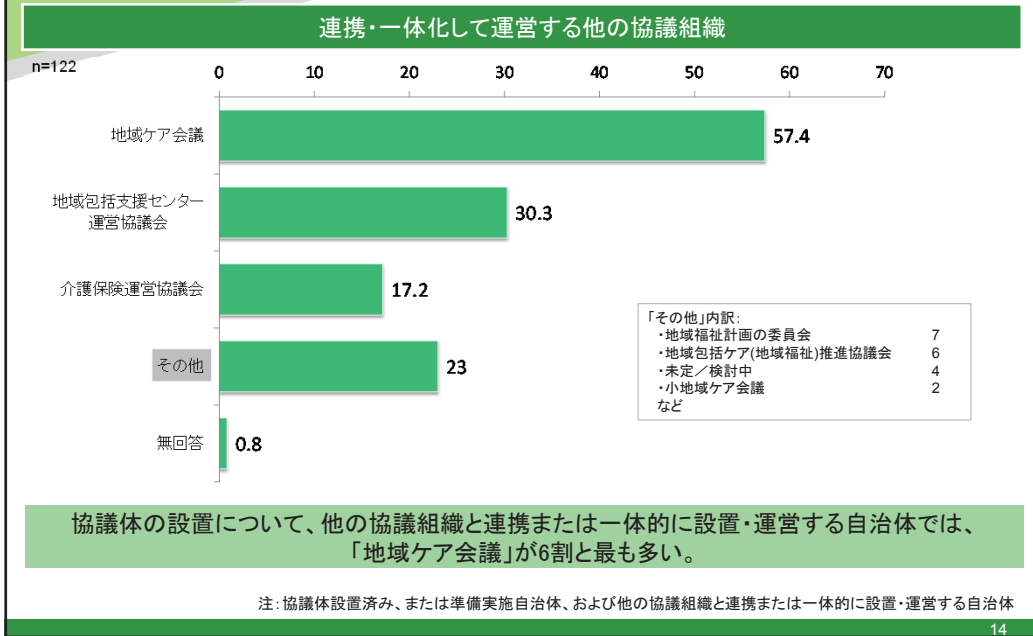
12

第1層協議体事務局の運営主体

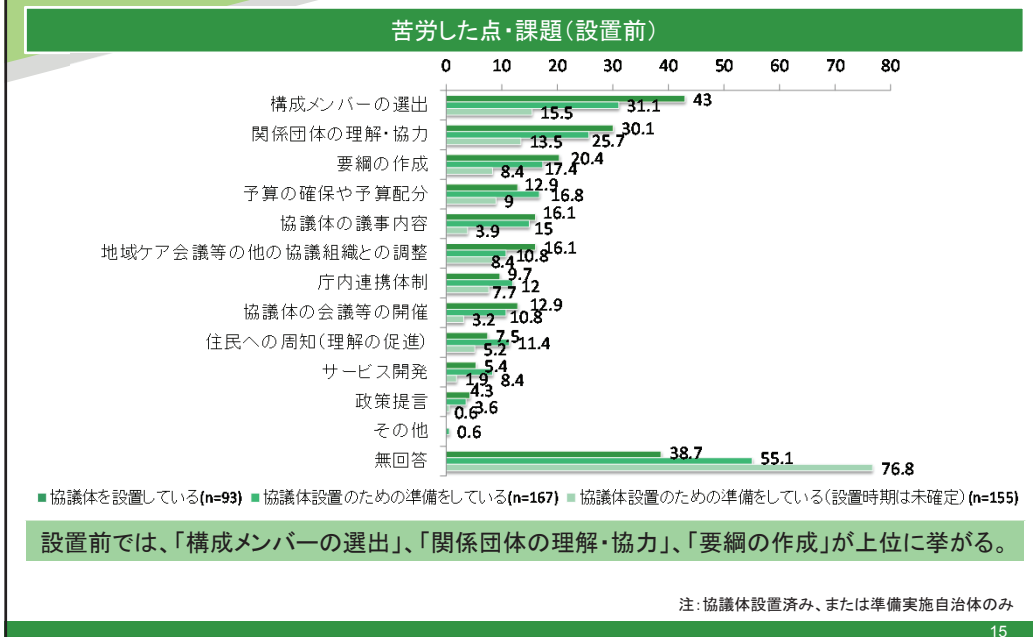


13

第1層協議体が連携・一体化して運営する他の協議組織

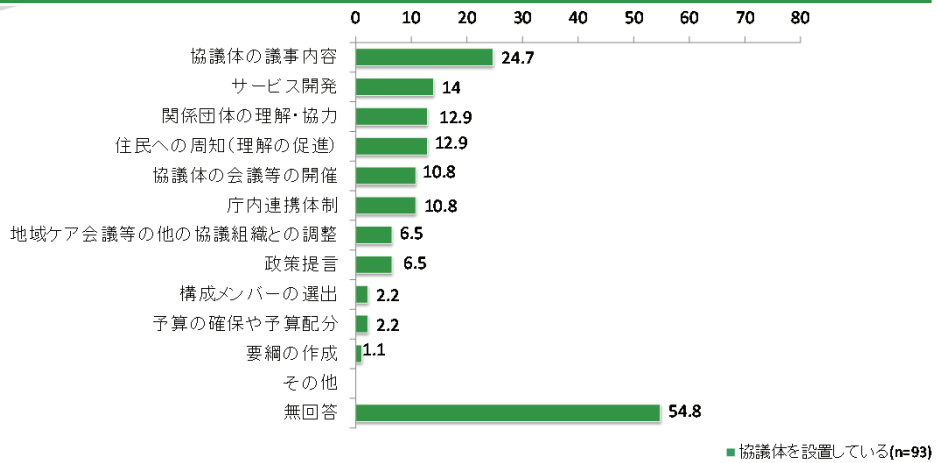


第1層協議体設置前に苦労した点および課題



第1層協議体設置後に苦労した点および課題

苦労した点・課題(設置後)



設置後は、「協議体の議事内容」が多い。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

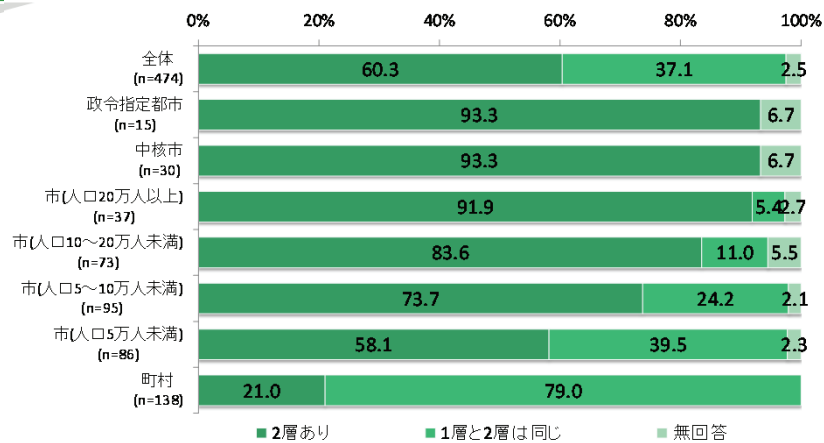
16

(2) 第2層の協議体設置状況



第2層の配置状況

第2層の有無(全体・自治体区別)



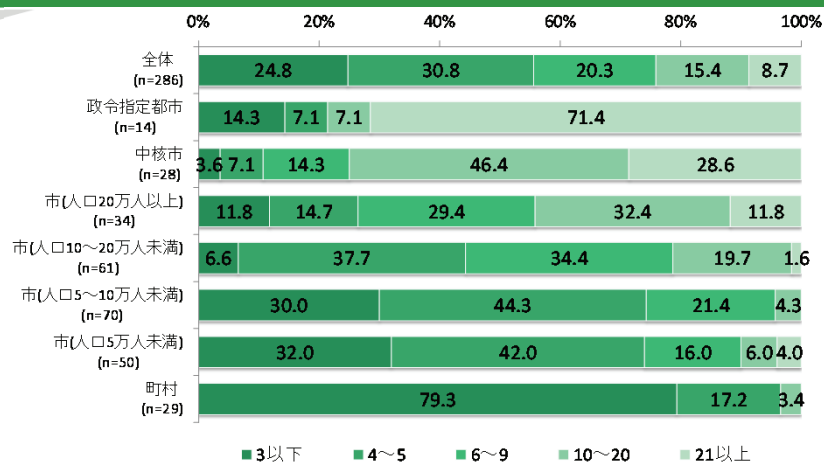
第2層の有無をみると、6割の自治体で第2層があり、人口規模が大きいほど割合が高い。

注：第2層のある自治体のみ

18

第2層圏域数

第2層の数(全体・自治体区別)



第2層の圏域数は、「5以下」が半数を超える。人口規模が大きいほど圏域数が多い。

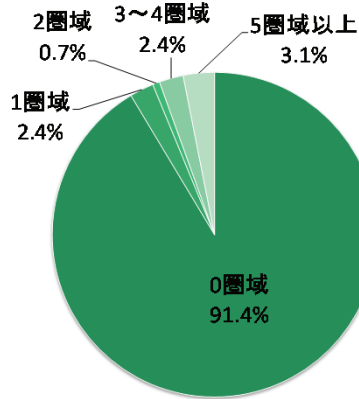
注：第2層のある自治体のみ

19

第2層の協議体設置状況

第2層の協議体設置圏域数(平成27年度設置済み)

n=286



平成27年度に設置済みの第2層の協議体については、1圏域以上で設置済みの自治体は1割程度である。

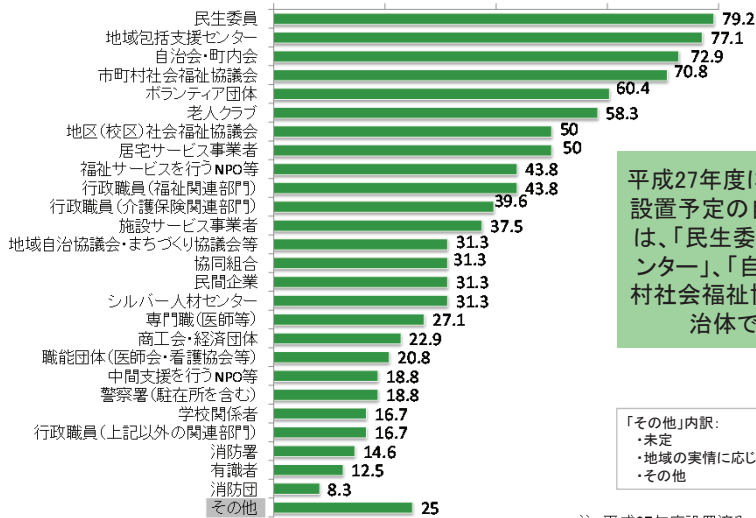
注: 第2層のある自治体のみ

20

第2層の協議体構成員所属先

協議体構成員所属先

n=48



平成27年度に第2層設置済みまたは設置予定の自治体の協議体構成員は、「民生委員」、「地域包括支援センター」、「自治会・町内会」、「市町村社会福祉協議会」が7割以上の自治体で挙げられている。

「その他」内訳:

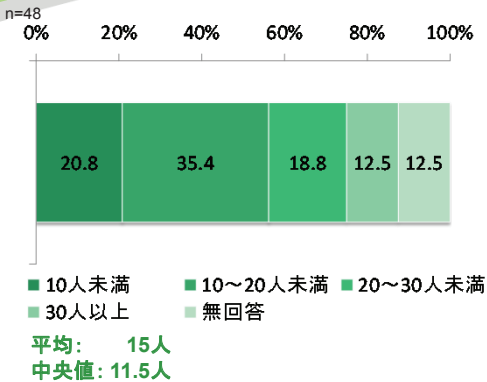
- ・未定 3
- ・地域の実情に応じて 2
- ・その他 7

注: 平成27年度設置済み、または設置予定のある自治体のみ

21

第2層の協議体構成員数および事務局運営主体

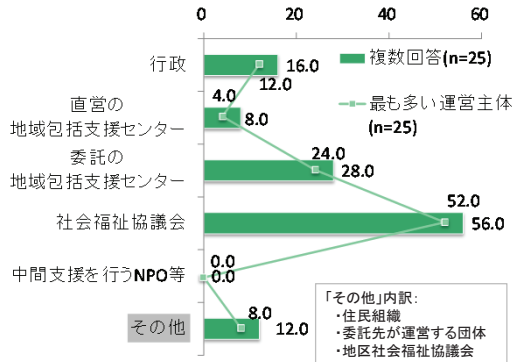
協議体構成員数(1圏域あたりの平均)



第2層の協議体構成員数の1圏域あたりの平均人数は、「10～20人未満」がおよそ3分の1を占め最も多い。

注:平成27年度設置済み、または平成27年度設置予定の自治体のみ

協議体事務局の運営主体



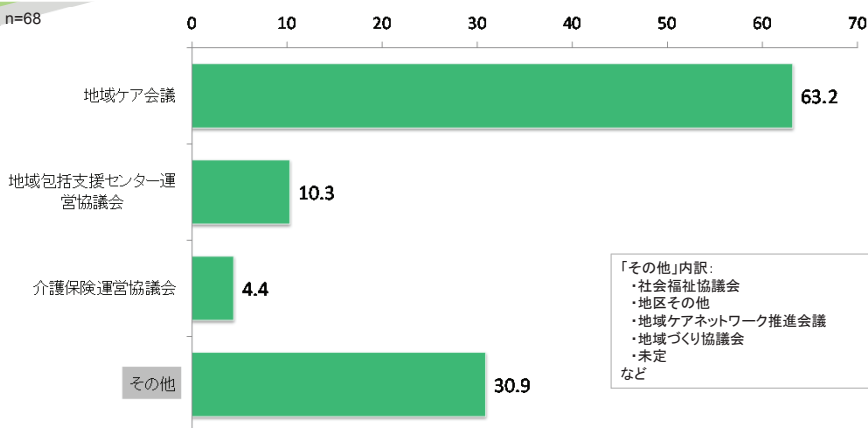
平成27年度に第2層の協議体設置済みの自治体について、協議体事務局の運営主体をみると、「社会福祉協議会」が最も多く、次いで「委託の地域包括支援センター」である。

注:平成27年度設置済みの自治体のみ

22

第2層の協議体について、連携・一体化して運営する他の協議組織

連携・一体化して運営する他の協議組織



協議体の設置について、他の協議組織と連携または一体的に設置・運営する自治体では、「地域ケア会議」が6割と最も多い。

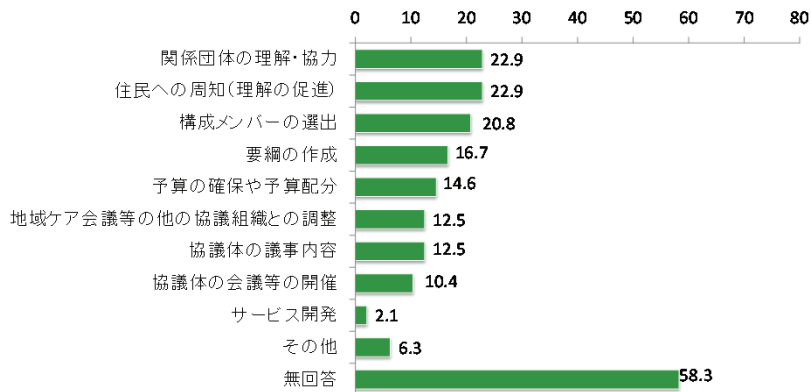
注:協議体設置済みまたは今後協議体を設置する圏域がある自治体および他の協議組織と連携または一体的に設置・運営する自治体

23

第2層協議体設置前に苦労した点および課題

苦労した点・課題(設置前)

n=48



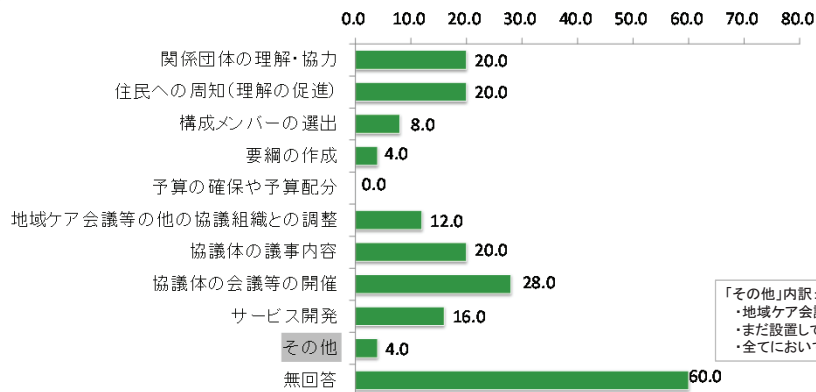
平成27年度に第2層の協議体を設置済みまたは設置予定の自治体について、苦労した点や課題をみると、設置前では、「関係団体の理解・協力」、「住民への周知」、「構成メンバーの選出」が2割程度で上位に挙がる。

注:平成27年度設置済み、または平成27年度設置予定の自治体のみ

第2層協議体設置後に苦労した点および課題

苦労した点・課題(設置後)

n=25



「その他」内訳:
・地域ケア会議との区別
・まだ設置していない
・全てにおいて検討

設置後は、「協議体の会議等の開催」、「協議体の議事内容」、「関係団体の理解・協力」、「住民への周知」が上位に挙がる。

注:平成27年度設置済み、または平成27年度設置予定の自治体のみ

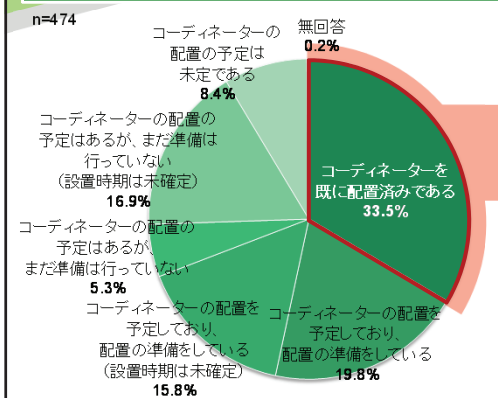
(3) 第1層のコーディネーター配置状況



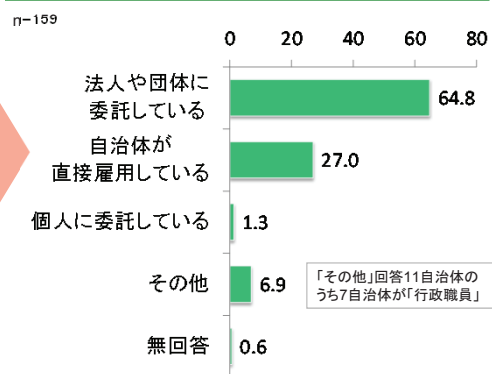
26

第1層のコーディネーターの配置および雇用形態

コーディネーター配置状況(全体・自治体区別)



コーディネーターの雇用形態



第1層のコーディネーターは、「既に配置済み」が3割超、「配置の準備中(時期未定含む)」も同程度である。

配置済みの自治体のコーディネーターの雇用は、「法人や団体に委託」が6割を超え、「自治体が直接雇用」は3割弱である。

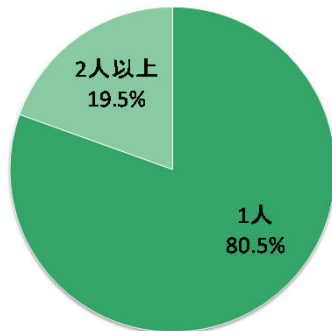
注: コーディネーター配置済み自治体のみ

27

第1層のコーディネーターの配置人数

コーディネーター配置人数(配置数)

n=159



コーディネーター配置済みの自治体について、配置数をみると、配置済みの自治体では「1人」が8割を占める。

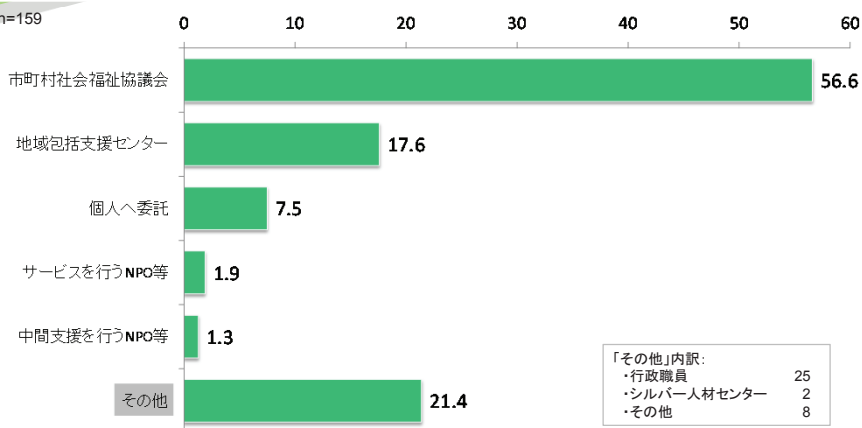
注:コーディネーター配置済み自治体のみ

28

第1層コーディネーターの所属先

コーディネーターの所属先

n=159

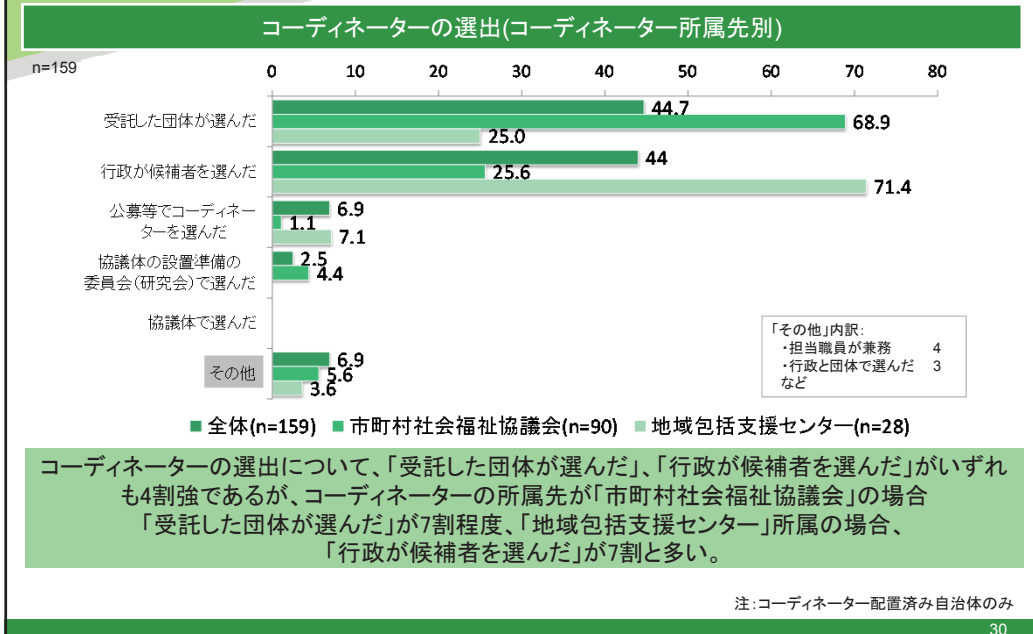


配置しているコーディネーターの所属をみると、「市町村社会福祉協議会」が最も多く6割弱である。次いで、「地域包括支援センター」が2割弱である。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

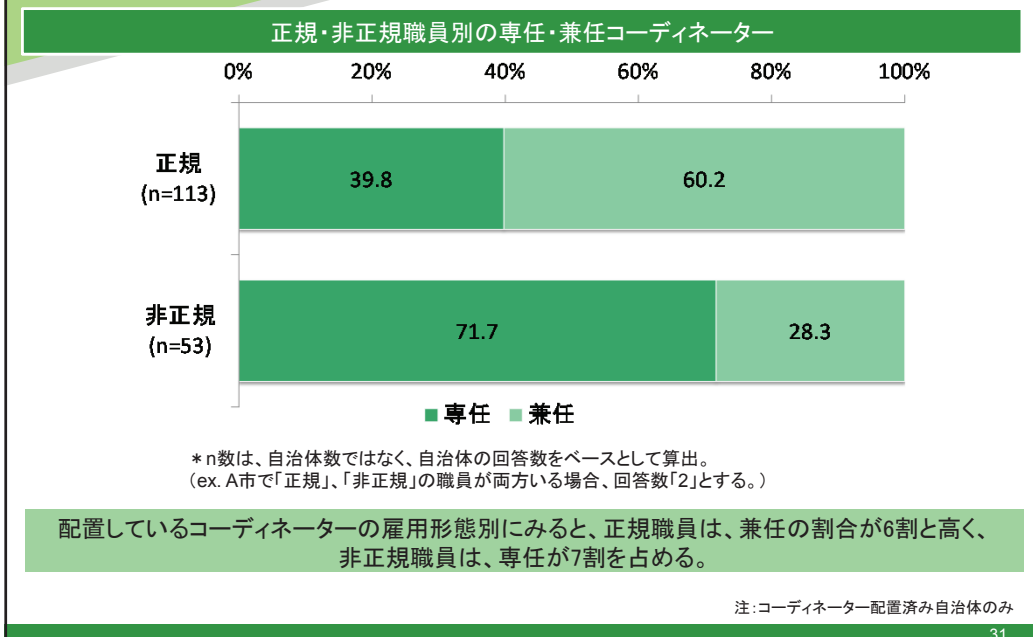
29

第1層コーディネーターの選出方法



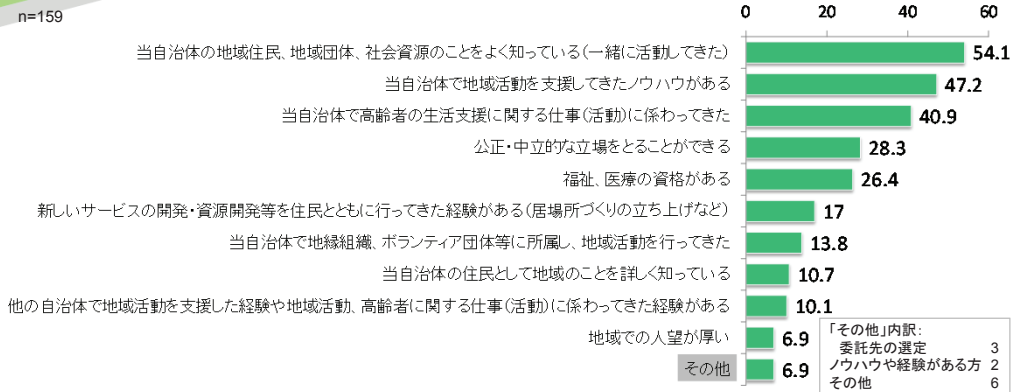
コーディネーターの選出について、「受託した団体が選んだ」、「行政が候補者を選んだ」がいずれも4割強であるが、コーディネーターの所属先が「市町村社会福祉協議会」の場合「受託した団体が選んだ」が7割程度、「地域包括支援センター」所属の場合、「行政が候補者を選んだ」が7割と多い。

第1層コーディネーターの専任・兼任状況



第1層のコーディネーター選出理由

コーディネーターの選出理由(上位3位まで選択)



配置しているコーディネーターの選出理由をみると、「地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている」、「地域活動を支援してきたノウハウがある」、「高齢者の生活支援に関する仕事に係わってきた」が上位に挙がる。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

32

第1層のコーディネーター配置で苦労した点

コーディネーター配置で苦労した点

| 内容 | 件数 | 内容 | 件数 |
|---|----|-----------------|----|
| 人材確保・人材不足 ・ 小さな市町村では人材に限りがあり、主だった人は他の役職に就いている。 ・ 1層、2層のエリア数が多く、コーディネーターが十分に確保できるかどうか。 ・ 地域に密着した人材を発掘することが困難。 | 18 | 委託内容の調整 | 5 |
| 人選が難しい ・ ふさわしい人材であるかの見極め。 ・ 地域活動のノウハウを持ち、地域住民や団体、社会資源を把握し活動できる人材の人選が難しい。 | 11 | 予算の検討 | 4 |
| 業務内容の検討 | 11 | 他業務との兼ね合い | 3 |
| 外部機関の理解・協力 | 6 | コーディネーター数の検討・調整 | 2 |
| | | 効果的な仕組みづくり | 2 |
| | | その他 | 7 |

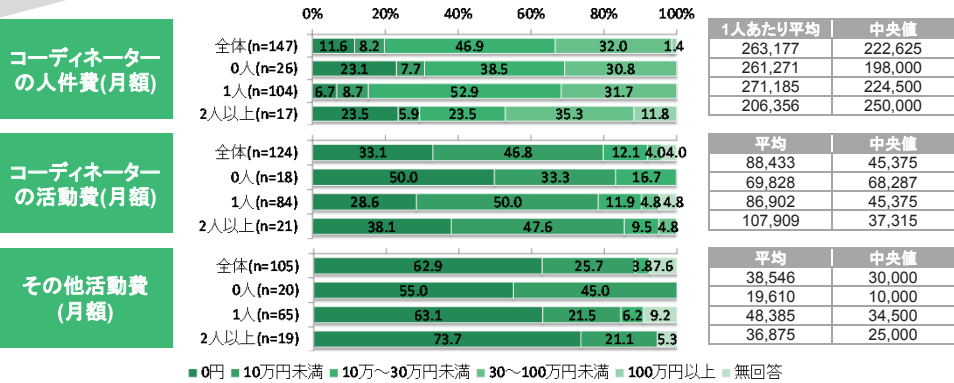
コーディネーター配置で苦労した点(配置済み+準備実施自治体)は、「人材確保・人材不足」、「人選が難しい」が上位に挙がる。特に「人選が難しい」は配置済みが3自治体あり、いずれも「市町村社会福祉協議会」のコーディネーターである。

注:コーディネーター配置済み自治体および準備実施自治体

33

第1層コーディネーターの人件費・活動費

平成27年度予算月額(全体・配置数別)



* コーディネーター人件費(月額)は、月額70万円以上、または1人当たり 時給換算で1,000円未満は外れ値として除外。
 * 1人あたり平均は、「0円」回答を除き算出。
 * コーディネーターの配置数は、平成27年11月現在の配置数であり、当設問への回答は配置予定の自治体も含む。

「コーディネーターの人件費」の予算額は、「10～30万円未満」が多く、「コーディネーターの活動費」は「10万円未満」が多い。また、「その他活動費」は「0円」が多い。

注: コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

34

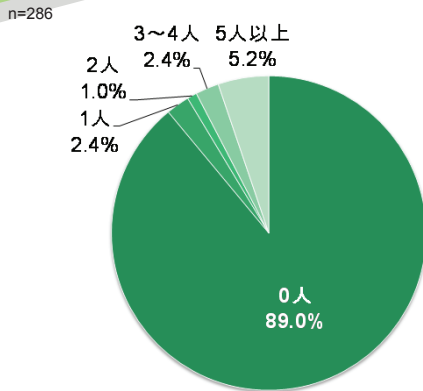
(4) 第2層のコーディネーター配置状況



35

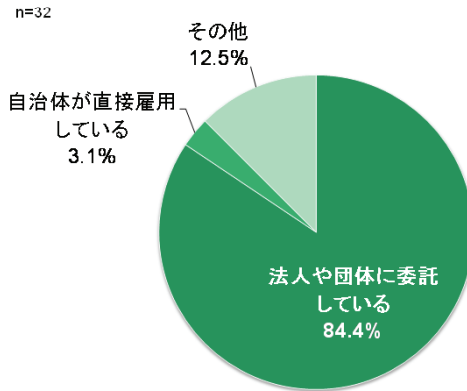
第2層のコーディネーター配置状況および雇用形態

第2層のコーディネーター配置状況



平成27年度に第2層のコーディネーターを配置済みの自治体は1割程度である。

コーディネーターの雇用形態(最も多いもの)



コーディネーターの雇用は「法人や団体に委託」が8割を超える。

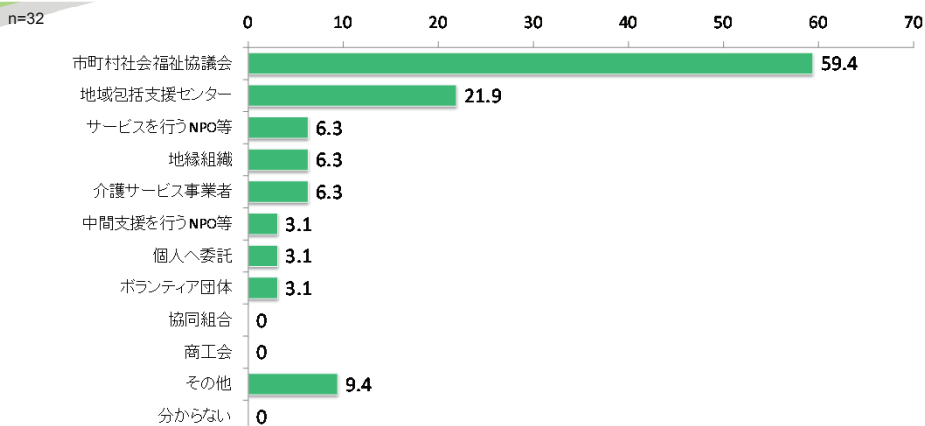
注: 第2層のある自治体のみ

注: 平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

36

第2層のコーディネーターの所属先

コーディネーターの所属先



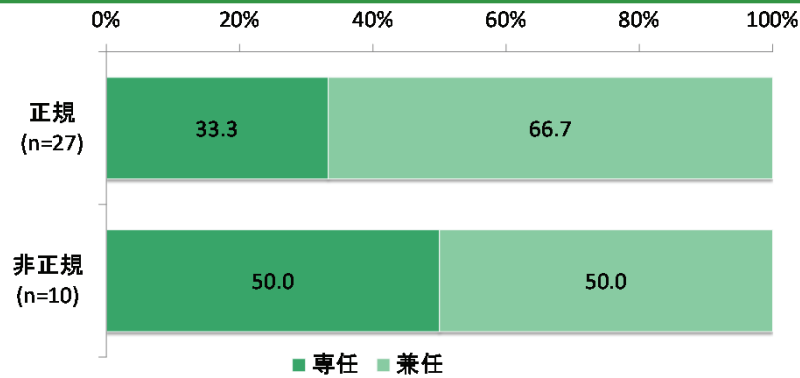
配置しているコーディネーターの所属は、「市町村社会福祉協議会」が最も多く6割である。次いで、「地域包括支援センター」が2割である。

注: 平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

37

第2層コーディネーターの専任・兼任状況

正規・非正規職員別の専任・兼任コーディネーター



* n数は、自治体数ではなく、自治体の回答数をベースとして算出。
(ex. A市で「正規」、「非正規」の職員が両方いる場合、回答数「2」とする。)

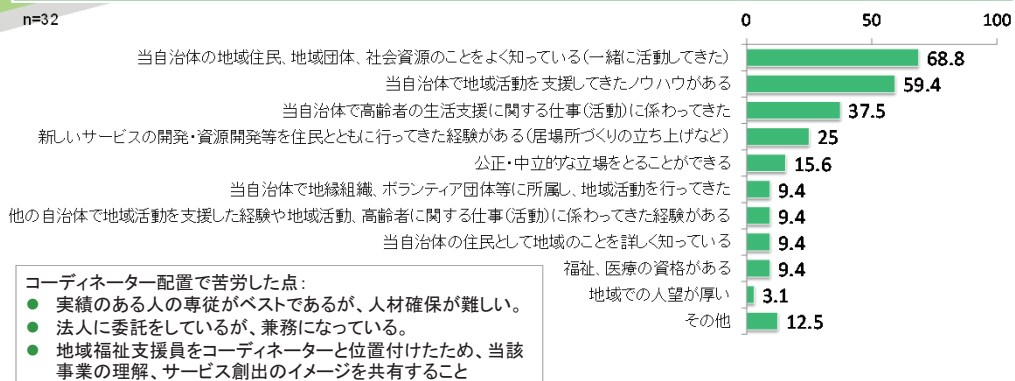
配置しているコーディネーターの雇用形態別にみると、正規職員は、兼任の割合が7割弱と高く、非正規職員は、専任・兼任が同じ割合である。

注：コーディネーター配置済み自治体のみ

38

第2層のコーディネーター選出理由

コーディネーターの選出理由(上位3位まで選択)



- コーディネーター配置で苦労した点：
- 実績のある人の専任がベストであるが、人材確保が難しい。
 - 法人に委託をしているが、兼務になっている。
 - 地域福祉支援員をコーディネーターと位置付けたため、当該事業の理解、サービス創出のイメージを共有すること

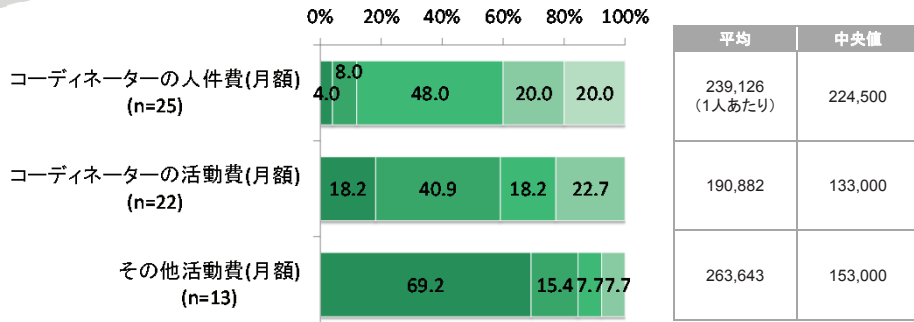
配置している第2層のコーディネーターの選出理由は、「地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている」、「地域活動を支援してきたノウハウがある」、「高齢者の生活支援に関する仕事に係わってきた」が上位に挙がる。

注：平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

39

第2層コーディネーターの人件費・活動費

平成27年度予算月額(予算がある自治体)



* コーディネーター人件費(月額)は、月額70万円以上、または1人当たり 時給換算で1,000円未満は外れ値として除外。
* 1人あたり平均は、「0円」回答を除き算出。

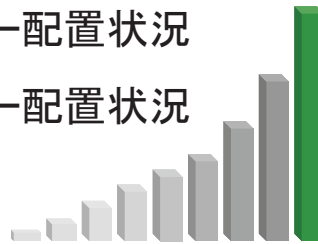
「コーディネーターの人件費」の予算額は、「10～30万円未満」が多く、
「コーディネーターの活動費」は「10万円未満」が多い。また、「その他活動費」は「0円」が多い。
支払い方法は、いずれも「年額払い」が多い。

注：平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

40

4. 調査結果詳細

- (1) 第1層の協議体設置状況
- (2) 第2層の協議体設置状況
- (3) 第1層のコーディネーター配置状況
- (4) 第2層のコーディネーター配置状況
- (5) その他



41

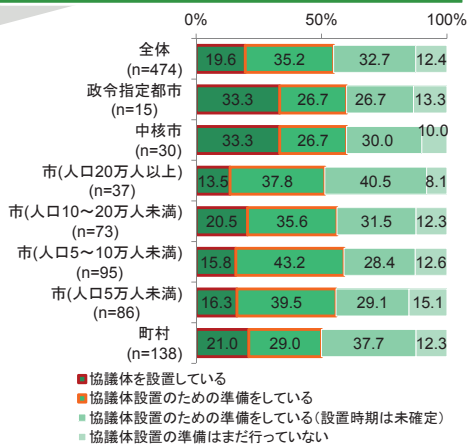
(1) 第1層の協議体設置状況



42

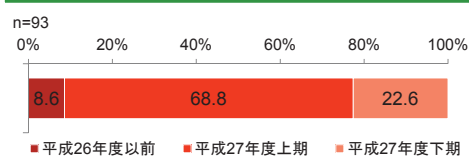
1. 第1層の協議体設置状況および設置時期

第1層の協議体設置状況



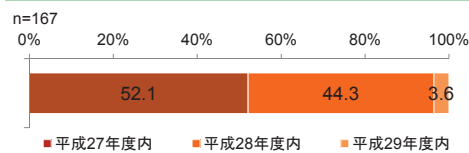
第1層の協議体を設置している自治体は2割、設置準備中(時期未定含む)が7割弱を占める。政令指定都市、中核市は、設置済みの割合が高い。

協議体設置時期



協議体設置済みの自治体では、平成27年度上期に設置した自治体が7割である。

協議体設置予定時期

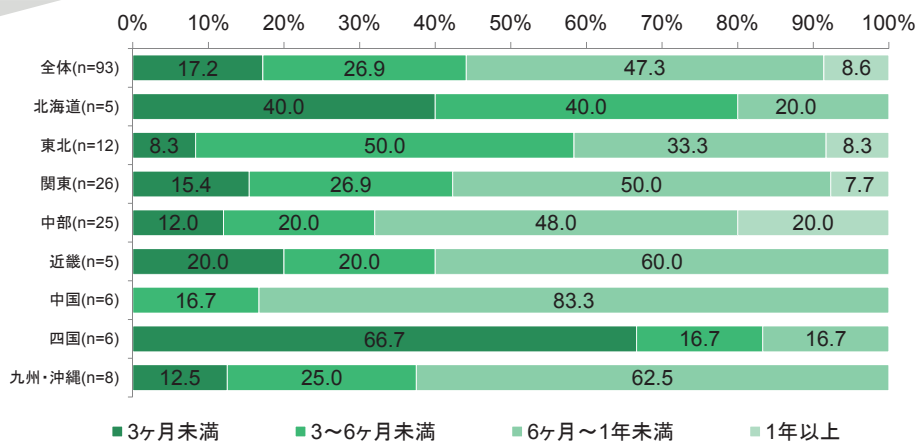


設置準備中(時期未定除く)の自治体では、平成27年度内に設置予定が5割、平成28年度内に設置予定が4割を超える。

43

2.第1層の協議体設置準備期間および協議体メンバー①

協議体設置の準備期間(地域別)



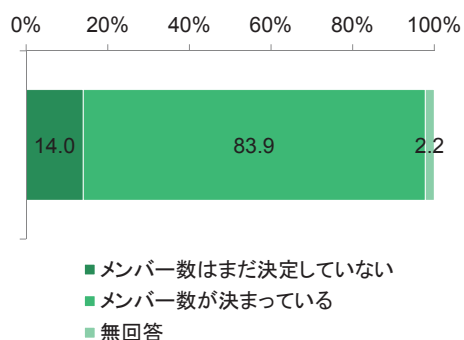
第1層の協議体を設置している自治体の設置準備期間は、「6ヶ月～1年未満」がおよそ5割を占める。

注:協議体設置済み自治体のみ

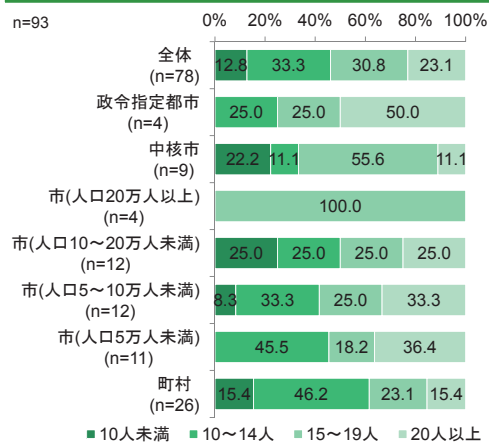
44

2.第1層の協議体設置準備期間および協議体メンバー②

協議体構成員数の決定



協議体構成員数(全体・自治体区分別)



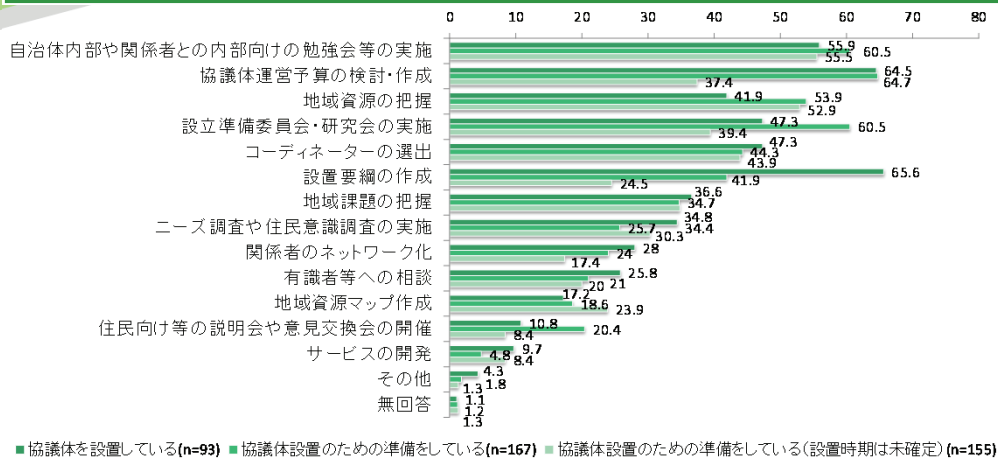
協議体構成員数が決まっている自治体が8割を超え、構成員数は、「10～19人」が6割である。また、人口規模が20万人以上の自治体のメンバー数が多い。

注:協議体設置済み自治体のみ

45

3.第1層協議体設置にあたり実施したこと①

協議体設置前に実施(または実施予定)

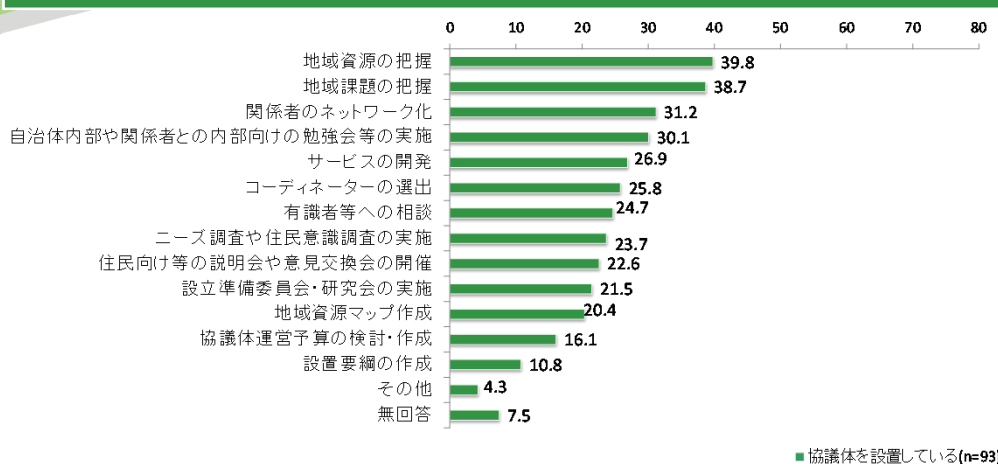


協議体設置前は、「勉強会」、「予算検討」、「地域資源の把握」が実施事項の上位に挙がる。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

3.第1層協議体設置にあたり実施したこと②

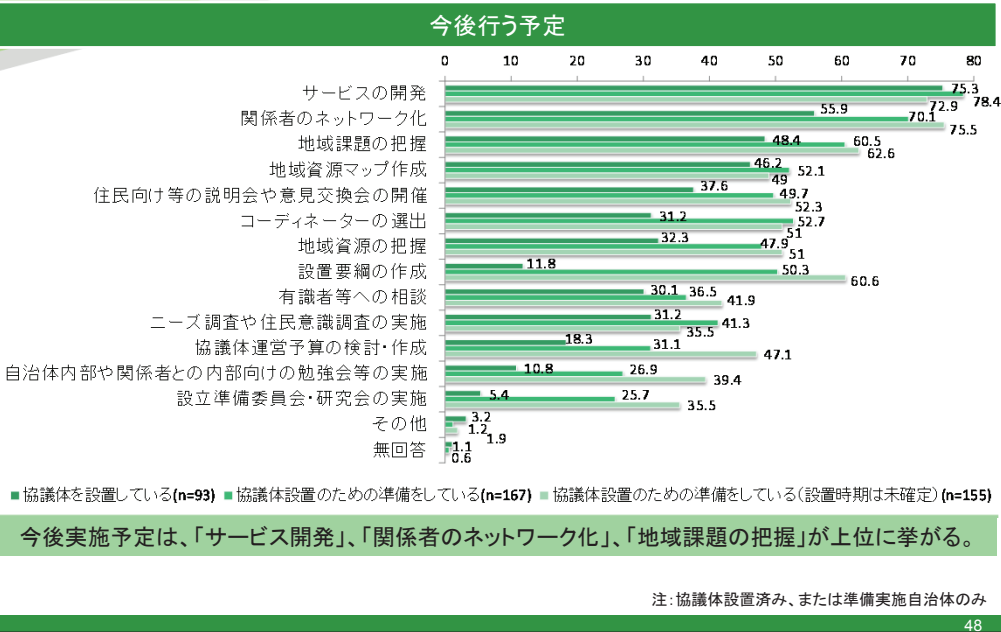
協議体設置後に実施



設置後は、地域の資源、課題の把握や関係者のネットワーク化が多い。

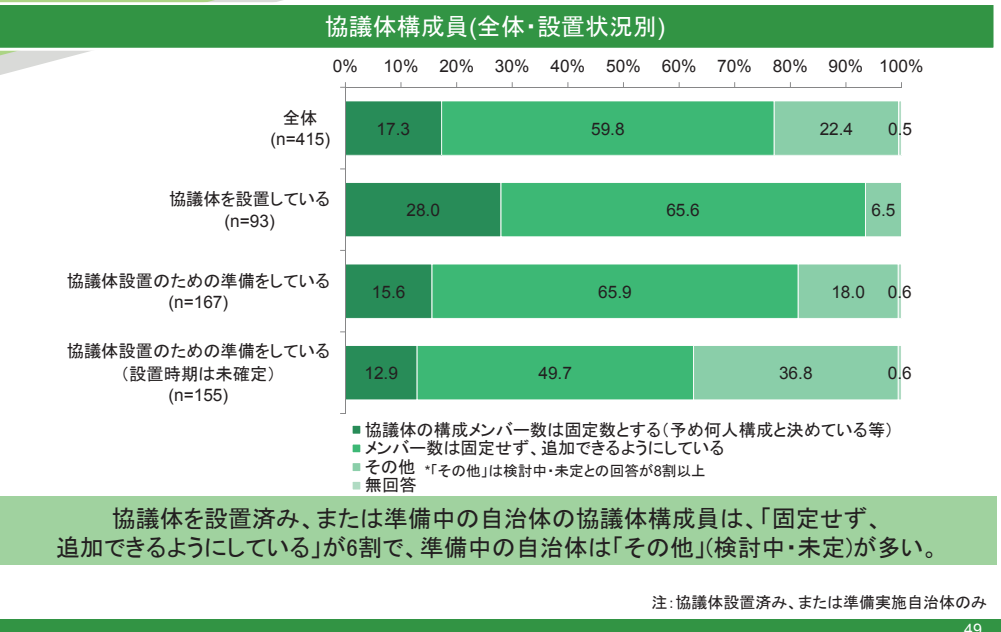
注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

3. 第1層協議体設置し、今後実施予定事項



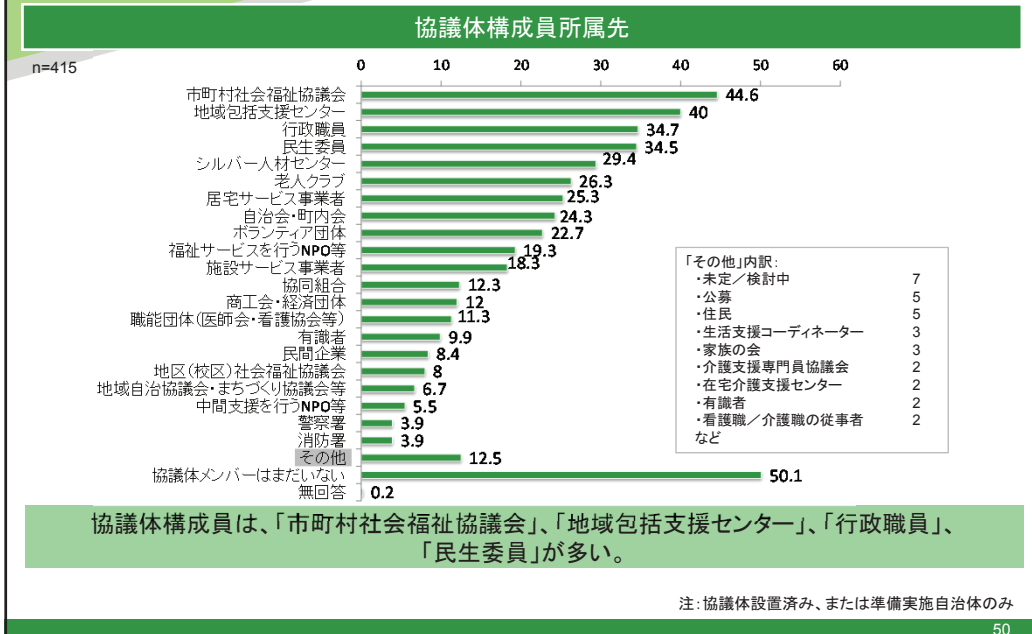
48

4. 第1層協議体設置状況

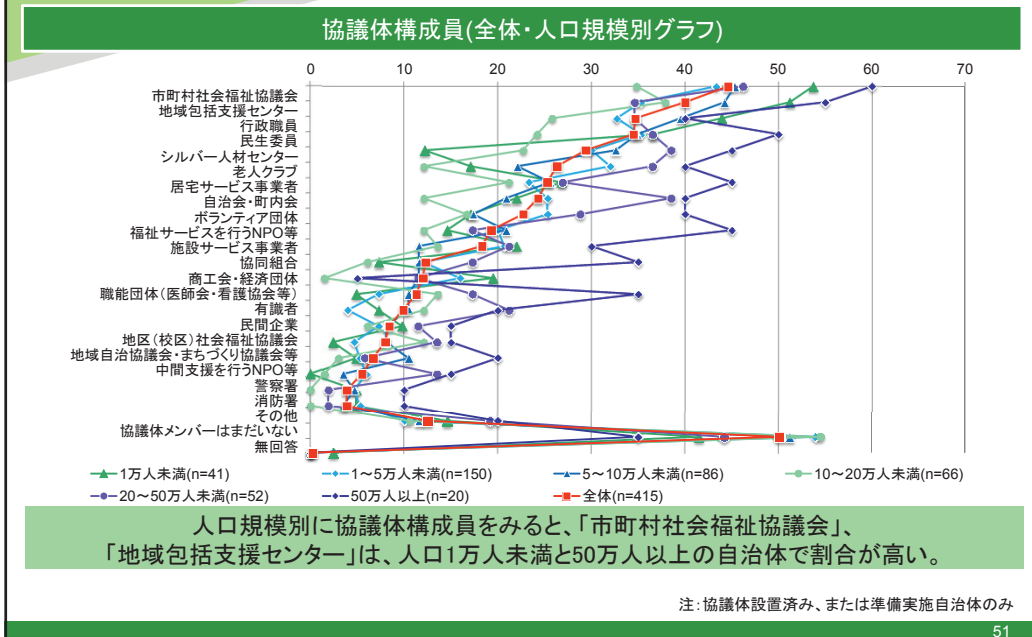


49

4. 第1層協議体構成員所属先①



4. 第1層協議体構成員所属先②



4. 第1層協議体構成員所属先③

協議体構成員(全体・人口規模別データ)

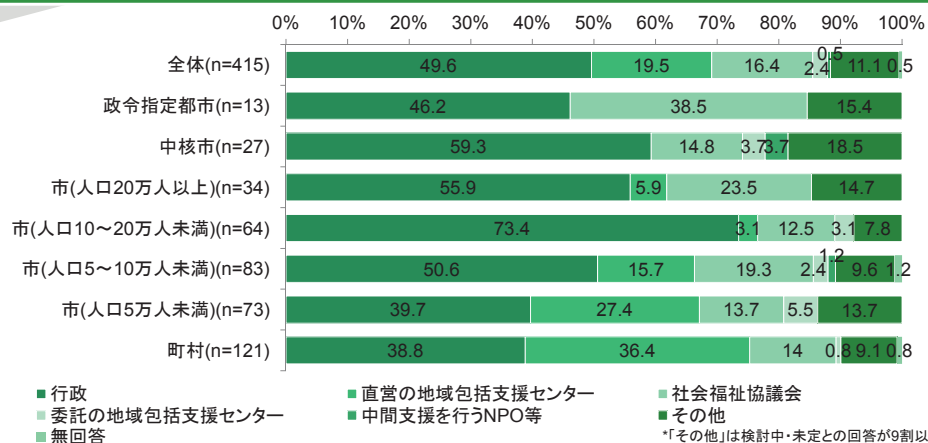
| | 全体(n=415) | 1万人未満 (n=41) | 1~5万人未満 (n=150) | 5~10万人 未満(n=86) | 10~20万人 未満(n=66) | 20~50万人 未満(n=52) | 50万人以上 (n=20) |
|-------------------|-----------|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 市町村社会福祉協議会 | 44.6 | 53.7 | 43.3 | 45.3 | 34.8 | 46.2 | 60.0 |
| 地域包括支援センター | 40.0 | 51.2 | 35.3 | 44.2 | 37.9 | 34.6 | 55.0 |
| 行政職員 | 34.7 | 43.9 | 32.7 | 39.5 | 25.8 | 34.6 | 40.0 |
| 民生委員 | 34.5 | 36.6 | 35.3 | 34.9 | 24.2 | 36.5 | 50.0 |
| シルバー人材センター | 29.4 | 12.2 | 30.0 | 32.6 | 22.7 | 38.5 | 45.0 |
| 老人クラブ | 26.3 | 17.1 | 32.0 | 22.1 | 12.1 | 36.5 | 40.0 |
| 居宅サービス事業者 | 25.3 | 26.8 | 23.3 | 25.6 | 21.2 | 26.9 | 45.0 |
| 自治会・町内会 | 24.3 | 22.0 | 25.3 | 20.9 | 12.1 | 38.5 | 40.0 |
| ボランティア団体 | 22.7 | 17.1 | 25.3 | 17.4 | 16.7 | 28.8 | 40.0 |
| 福祉サービスを行うNPO等 | 19.3 | 14.6 | 20.0 | 20.9 | 12.1 | 17.3 | 45.0 |
| 施設サービス事業者 | 18.3 | 22.0 | 20.7 | 11.6 | 13.6 | 21.2 | 30.0 |
| 協同組合 | 12.3 | 7.3 | 12.0 | 11.6 | 6.1 | 17.3 | 35.0 |
| 商工会・経済団体 | 12.0 | 19.5 | 16.0 | 11.6 | 1.5 | 11.5 | 5.0 |
| 職能団体(医師会・看護協会等) | 11.3 | 4.9 | 7.3 | 10.5 | 13.6 | 17.3 | 35.0 |
| 有識者 | 9.9 | 7.3 | 4.0 | 10.5 | 12.1 | 21.2 | 20.0 |
| 民間企業 | 8.4 | 9.8 | 7.3 | 8.1 | 6.1 | 11.5 | 15.0 |
| 地区(校区)社会福祉協議会 | 8.0 | 2.4 | 4.7 | 8.1 | 12.1 | 13.5 | 15.0 |
| 地域自治協議会・まちづくり協議会等 | 6.7 | 4.9 | 5.3 | 10.5 | 3.0 | 5.8 | 20.0 |
| 中間支援を行うNPO等 | 5.5 | 0.0 | 6.0 | 3.5 | 1.5 | 13.5 | 15.0 |
| 警察署 | 3.9 | 4.9 | 4.7 | 4.7 | 0.0 | 1.9 | 10.0 |
| 消防署 | 3.9 | 4.9 | 5.3 | 3.5 | 0.0 | 1.9 | 10.0 |
| その他 | 12.5 | 14.6 | 10.0 | 11.6 | 10.6 | 19.2 | 20.0 |
| 協議体メンバーはまだいない | 50.1 | 41.5 | 54.0 | 51.2 | 54.5 | 44.2 | 35.0 |
| 無回答 | 0.2 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

52

5. 第1層協議体事務局の運営主体および 連携・一体化して運営する他の協議組織①

協議体事務局の運営主体(全体・自治体区分別)



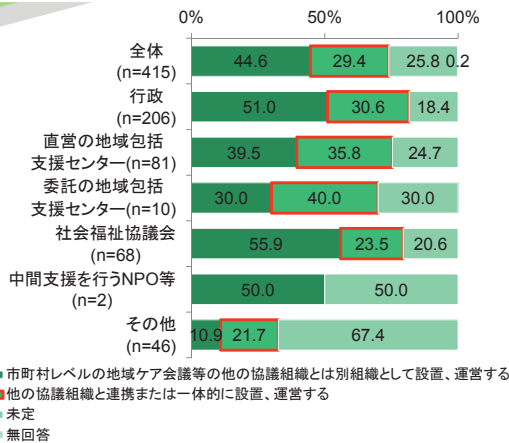
協議体設置済み、または準備中の自治体について、事務局の運営主体は、「行政」が5割で最も多く、人口規模が10~20万人未満でその割合が高い。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

53

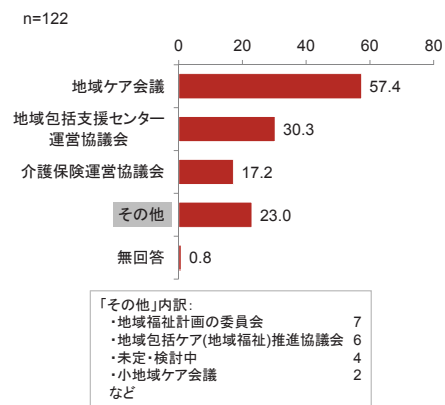
5. 第1層協議体事務局の運営主体および連携・一体化して運営する他の協議組織②

協議体の設置・運営(全体・運営主体別)



また、協議体の設置について、「他の協議組織とは別に設置・運営」が4割を超える。

連携・一体化して運営する他の協議組織



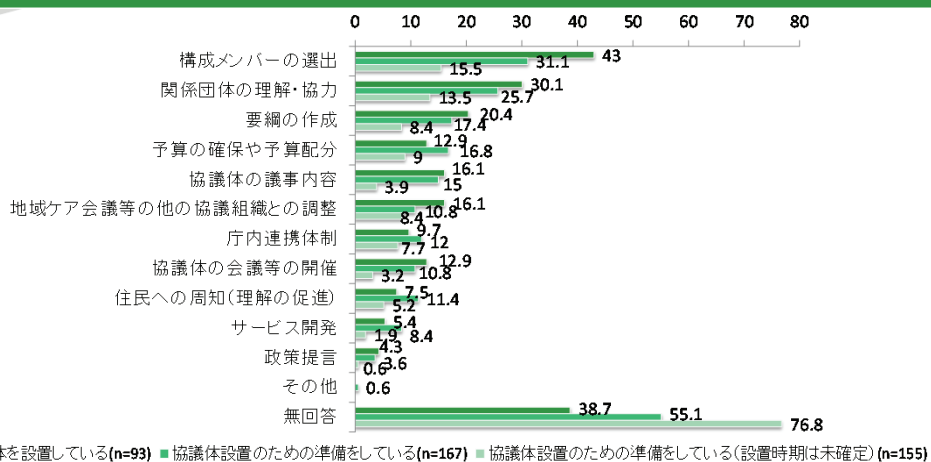
「他の協議組織と連携または一体的に設置・運営」する自治体では、「地域ケア会議」が6割と最も多い。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

54

6. 第1層協議体設置に関し、苦労した点および課題①

苦労した点・課題(設置前)



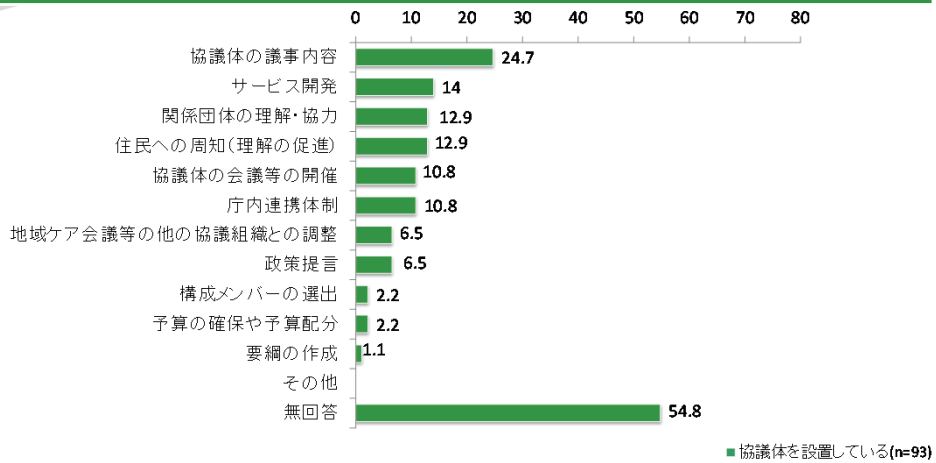
設置前では、「構成メンバーの選出」、「関係団体の理解・協力」、「要綱の作成」が上位に挙がる。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

55

6.第1層協議体設置に関し、苦労した点および課題②

苦労した点・課題(設置後)



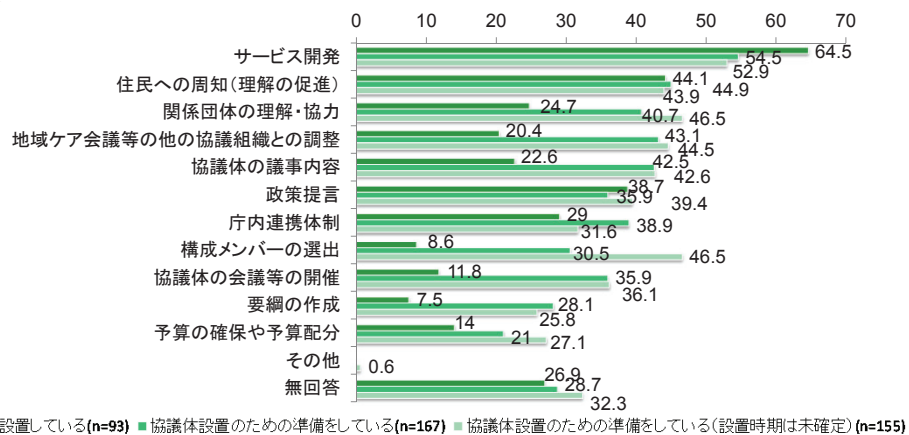
設置後は、「協議体の議事内容」が多い。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

56

6.第1層協議体設置に関し、苦労した点および課題③

今後予想される苦労・課題



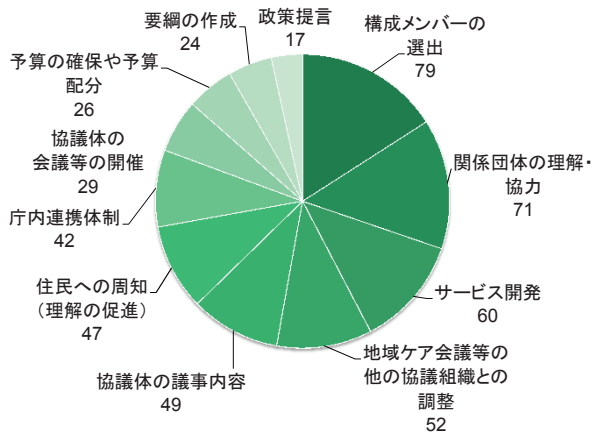
今後予想される苦労・課題は、「サービス開発」、「住民への周知」、「関係団体の理解・協力」が上位に挙がる。

注: 協議体設置済み、または準備実施自治体のみ

57

6.第1層協議体設置の関し、苦勞した点および課題④

協議体設置に関して苦勞した点、課題(自由記述の分類)



協議体設置に関して、苦勞した点、課題としては、「構成メンバーの選出」が最も多く挙げられている。次いで、「関係団体の理解・協力」、「サービス開発」が続く。

注:数字は、意見の数

58

6.第1層協議体設置の関し、苦勞した点および課題⑤

協議体設置に関して苦勞した点、課題(自由記述の分類)

| 構成メンバーの選出 | | 件数 | サービス開発 | | 件数 |
|-----------------|--|----|--------------------|--|----|
| 団体・人材選定の基準 | | 18 | 関係者等の理解や協力 | | 11 |
| 要件が備わった組織や人材の選定 | | 8 | 担い手の発掘・仕組みづくり | | 7 |
| メンバーの範囲 | | 8 | 地域資源の把握 | | 6 |
| 他の会議体とメンバーが重複 | | 6 | サービスを創出できるのか | | 6 |
| 他機関との調整 | | 6 | ニーズの把握やニーズに応じた開発 | | 6 |
| 検討中 | | 5 | 開発におけるノウハウやスキル不足 | | 6 |
| 多機関からの人選 | | 5 | 資源の開発や方法 | | 5 |
| メンバー構成の変更や追加 | | 5 | 開発の為の人材 | | 3 |
| 趣旨の理解 | | 4 | サービス提供主体の検討や調整 | | 3 |
| メンバーが多い | | 3 | その他 | | 7 |
| 構成メンバーのバランス | | 2 | | | |
| メンバーの関係性の配慮 | | 2 | | | |
| その他 | | 11 | | | |
| 協議体の議事内容 | | 件数 | 地域ケア会議等の他の協議組織との調整 | | 件数 |
| 理解や意識の統一 | | 11 | 他の会議との棲み分けや協議体への理解 | | 27 |
| どこから検討するか | | 8 | 参加者の重複 | | 8 |
| 内容の検討 | | 7 | 日程や参加者の調整 | | 4 |
| 会議の進め方 | | 5 | 他の協議組織との調整 | | 4 |
| 内容の決定 | | 4 | 既存の会議や活動との連携 | | 2 |
| 具体的な議事内容 | | 4 | 意見調達 | | 1 |
| 検討中・未着手 | | 3 | その他 | | 7 |
| 主体性を出す方法 | | 3 | | | |
| 内容の整理 | | 2 | | | |
| その他 | | 4 | | | |
| | | | 関係団体の理解・協力 | | 件数 |
| | | | 協議体設置において理解を得ること | | 28 |
| | | | 周知・説明できていない | | 7 |
| | | | 他の会議体との棲み分け | | 2 |
| | | | 理解の温度差 | | 2 |
| | | | 検討中 | | 2 |
| | | | その他 | | 3 |

59

6. 第1層協議体設置の関し、苦勞した点および課題⑥

協議体設置に関して苦勞した点、課題(自由記述の分類)

| 住民への周知(理解の促進) | | 予算確保や予算配分 | |
|---------------|----|---------------|----|
| | 件数 | | 件数 |
| 理解の促進が必要 | 14 | 予算の立て方妥当性が不明 | 8 |
| 周知方法の検討 | 8 | 他部門・機関との理解・調整 | 5 |
| 検討中・未着手 | 5 | 予算の確保 | 5 |
| 認識や意識の向上 | 5 | 予算の検証 | 3 |
| 啓発活動が必要 | 4 | 報酬有無や金額の検討 | 3 |
| 理解に時間がかかる | 3 | その他 | 4 |
| 職員への理解 | 2 | | |
| その他 | 7 | | |
| 庁内連携体制 | | 要綱の作成 | |
| | 件数 | | 件数 |
| 他課との連携・調整 | 24 | 参考例がない(少ない) | 7 |
| 事業への理解 | 15 | 内容の検討 | 4 |
| 体制づくりの必要性 | 4 | 未着手 | 3 |
| 業務多忙 | 2 | 作業負担・作成時間の確保 | 3 |
| その他 | 2 | 構成メンバーについての検討 | 3 |
| | | 検討中 | 3 |
| | | その他 | 2 |
| 協議体の会議等の開催 | | 政策提言 | |
| | 件数 | | 件数 |
| 日程調整 | 8 | 意見等の政策への反映 | 7 |
| 会議内容や理解 | 5 | 体制の整理 | 2 |
| 主催側や参加者の負荷 | 3 | 取り組みの整理・調整 | 2 |
| 準備に時間を要する | 3 | 検討中 | 2 |
| 開催頻度 | 3 | その他 | 4 |
| 会場確保 | 2 | | |
| 資料作成 | 2 | | |
| 他の会議体の調整や活用 | 2 | | |
| その他 | 6 | | |

60

6. 第1層協議体設置の関し、苦勞した点および課題⑦

協議体設置に関して苦勞した点、課題(自由記述の分類)

| 協議体設置に関して工夫した点 | | 件数 |
|----------------------|--|----|
| メンバーの選定について | | 13 |
| 研究会やワーキングの開催 | | 7 |
| 事前の説明・理解の促進 | | 7 |
| 既存の会議を活用した | | 6 |
| 勉強会の開催 | | 4 |
| 地域に出向き、意見を収集 | | 3 |
| さわやか福祉財団のインストラクターの協力 | | 3 |
| 関係者間の連携 | | 3 |
| 講演会・研修の開催 | | 2 |
| 主体的な会議の場づくり | | 2 |
| 特になし | | 2 |
| その他 | | 5 |

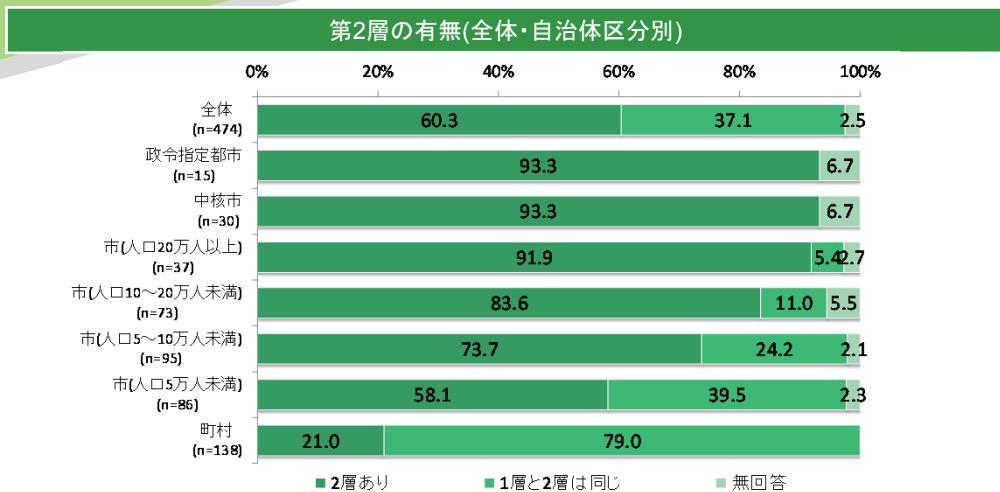
61

(2) 第2層の協議体設置状況



62

1. 第2層の有無および圏域数①

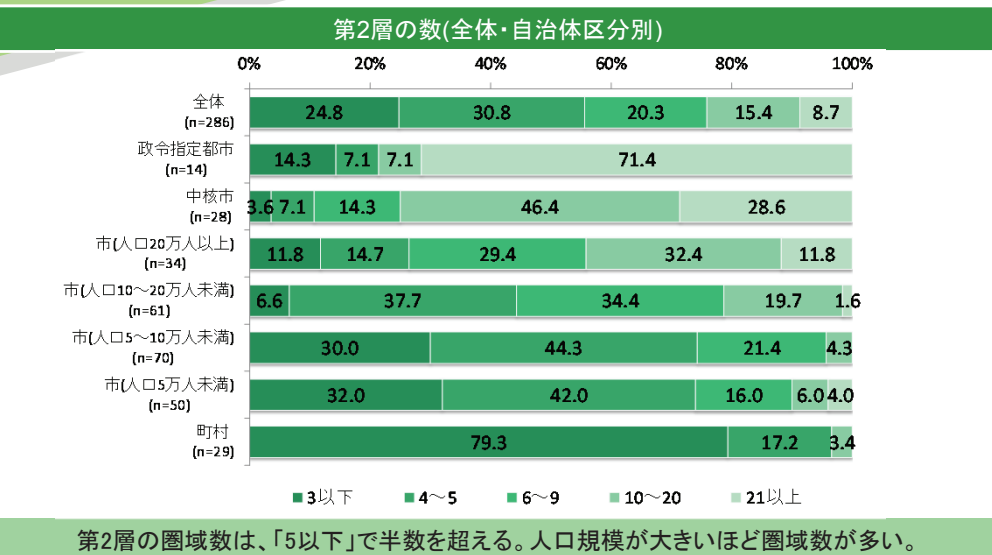


第2層の有無をみると、6割の自治体で第2層があり、人口規模が大きいほど割合が高い。

注：第2層のある自治体のみ

63

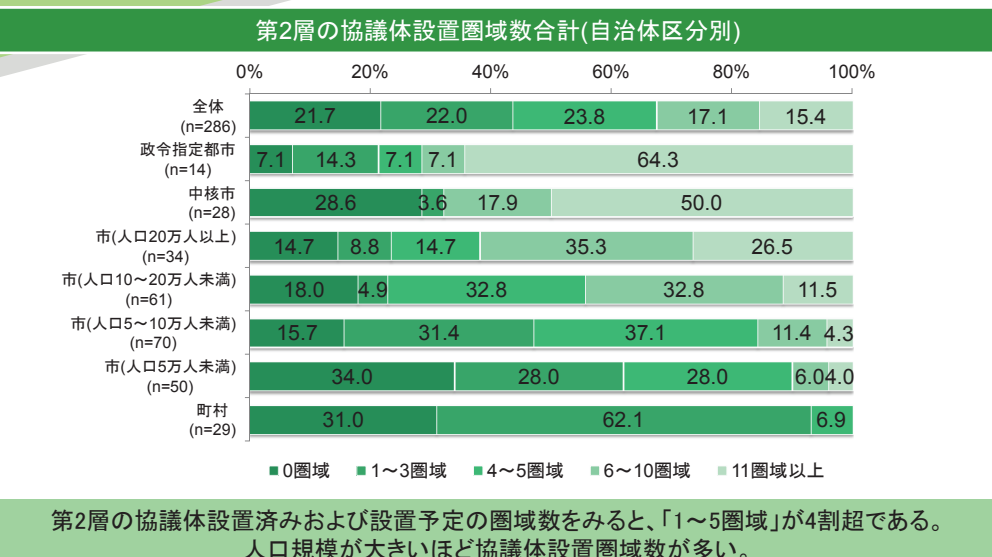
1. 第2層の有無および圏域数②



注: 第2層のある自治体のみ

64

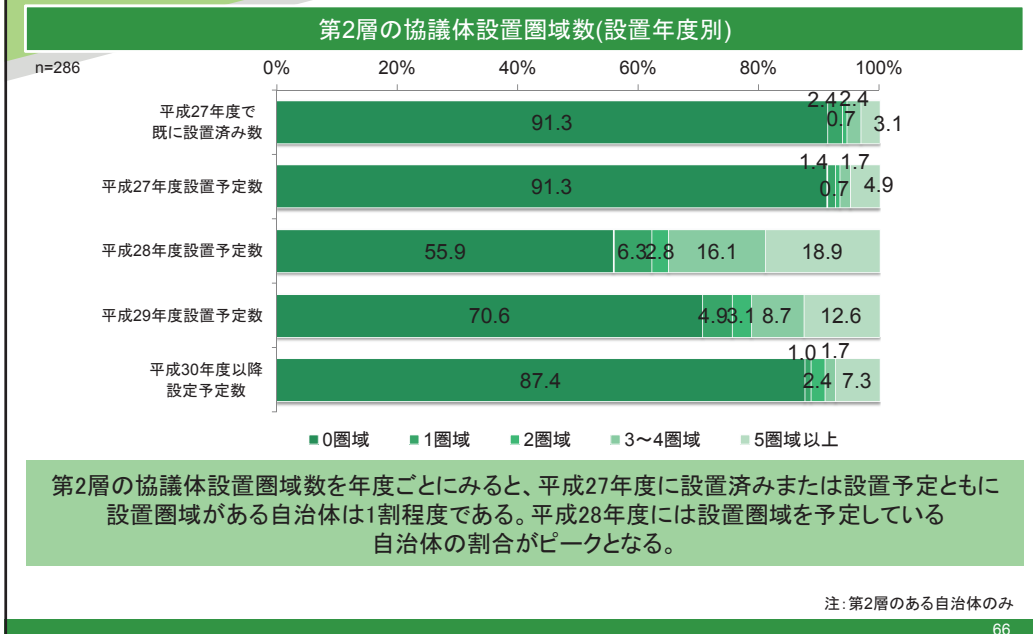
2. 第2層の協議体設置圏域数①



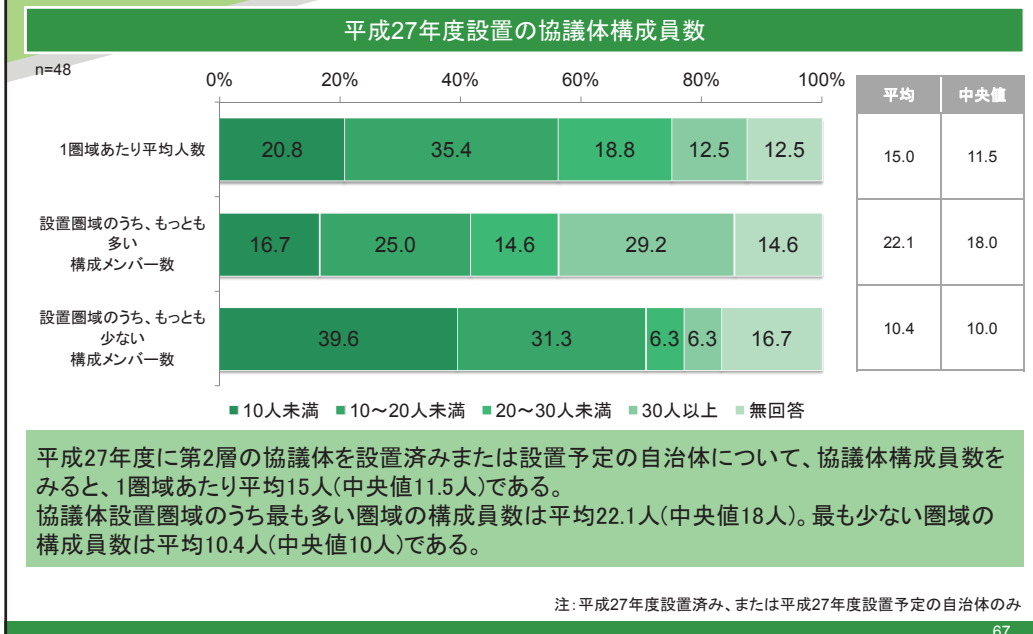
注: 第2層のある自治体のみ

65

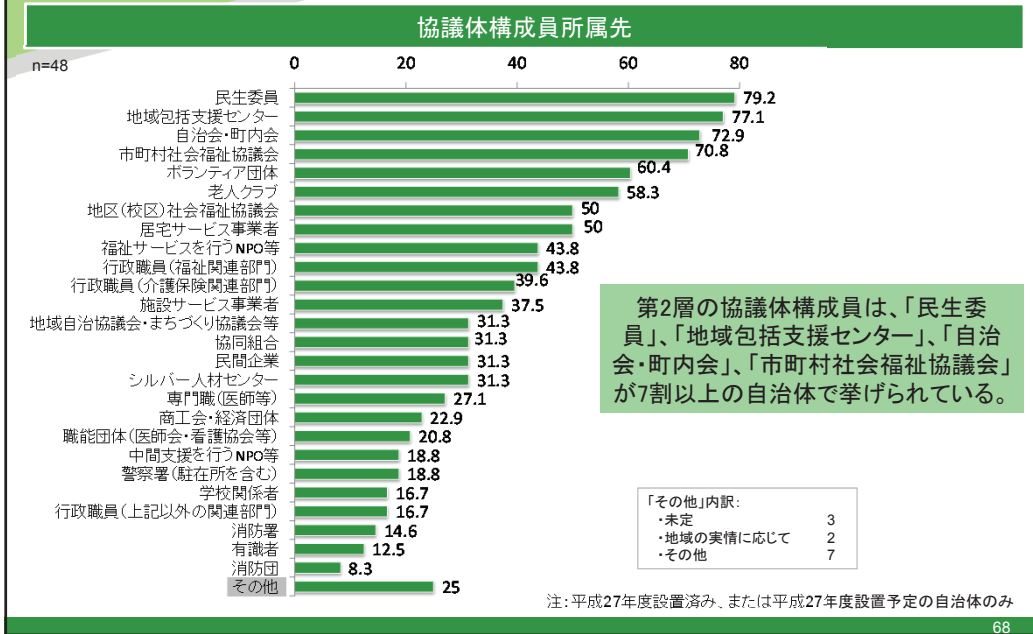
2. 第2層の協議体設置圏域数②



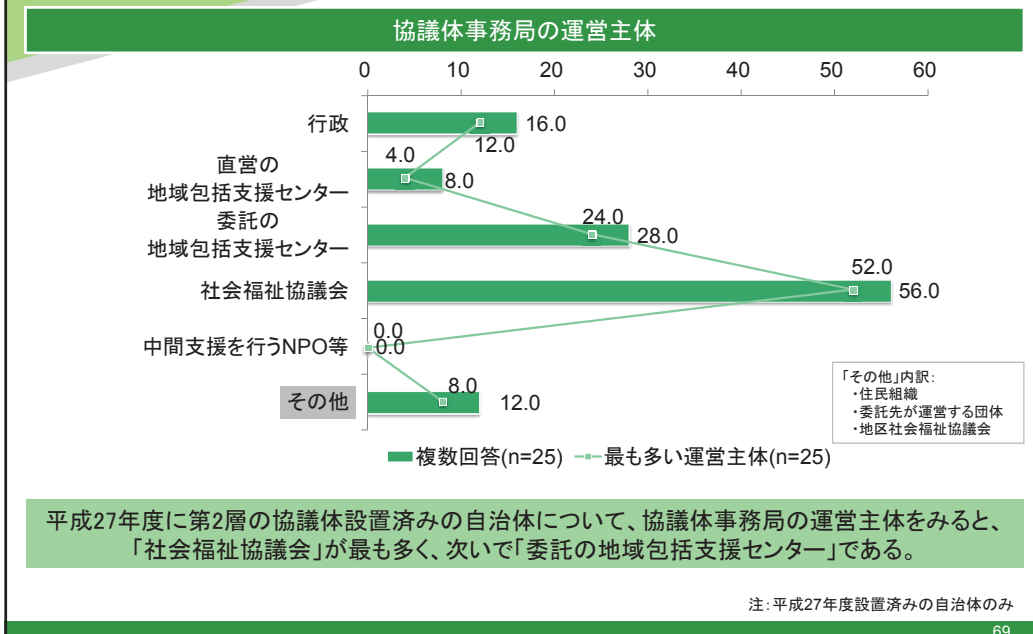
3. 第2層の協議体構成員数



4. 第2層の協議体構成員所属先

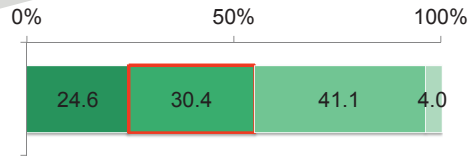


5. 第2層の協議体の事務局運営主体



6. 第2層の協議体設置・運営形式および連携・一体化して運営する他の協議組織

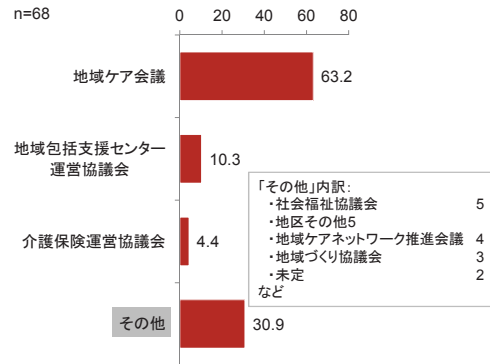
最も多い協議体の設置・運営形式



- 地域ケア会議等の他の協議組織とは別組織として設置、運営する
- 他の協議組織と連携または一体的に設置、運営する
- 未定
- 無回答

平成27年度に設置済みおよび今後設置を予定している自治体について、最も多い協議体の設置・運営方式をみると、「未定」が4割であるが、「他の協議組織と連携または一体的に設置・運営する」が3割である。

協議体を設置・運営する他の組織



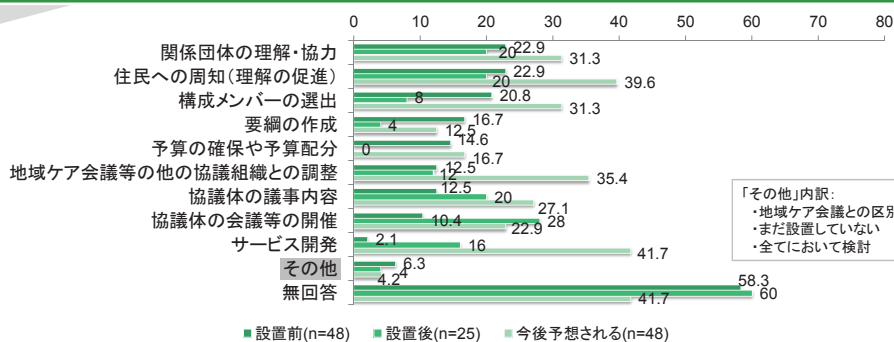
「他の協議組織と連携または一体的に設置・運営」する自治体では、「地域ケア会議」が6割と最も多い。

注：平成27年度設置済みの自治体のみ

70

7. 第2層協議体設置に関し、苦労した点および課題①

協議体設置において苦労した点・課題



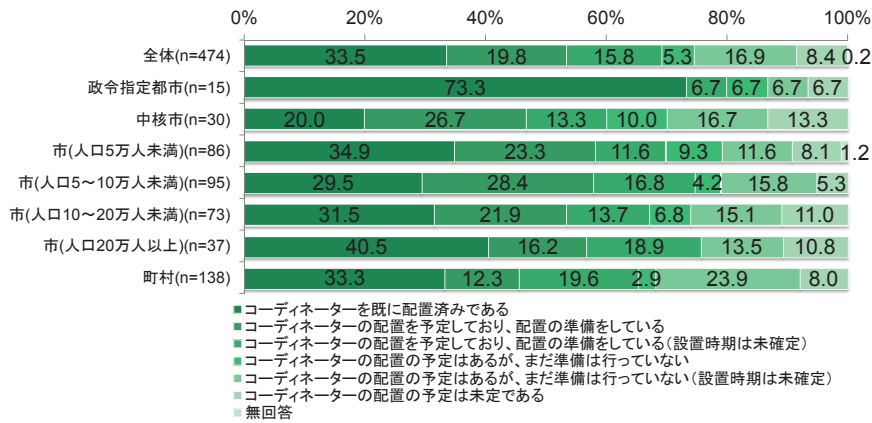
平成27年度に第2層の協議体を設置済みまたは設置予定の自治体について、苦労した点や課題をみると、設置前では、「関係団体の理解・協力」、「住民への周知」、「構成メンバーの選出」が2割程度で上位に挙がる。設置後は、「協議体の会議等の開催」、「協議体の議事内容」、「関係団体の理解・協力」、「住民への周知」が上位に挙がる。今後予想されることは、「サービス開発」、「住民への周知」、「地域ケア会議等の他の組織との調整」が上位に挙がる。

注：平成27年度設置済み、または平成27年度設置予定の自治体のみ

71

1.第1層のコーディネーター配置状況①

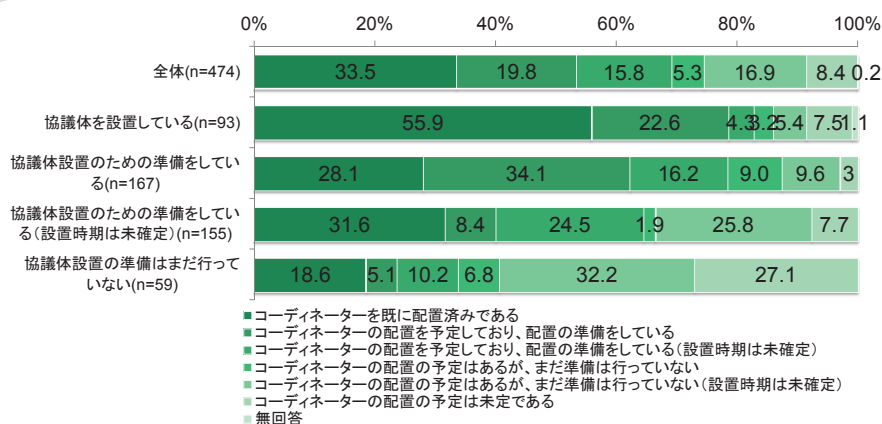
コーディネーター配置状況(全体・自治体区別)



第1層のコーディネーターは、「既に配置済み」が3割超、「配置の準備中(時期未定含む)」も同程度である。政令指定都市では「配置済み」が7割を超える。

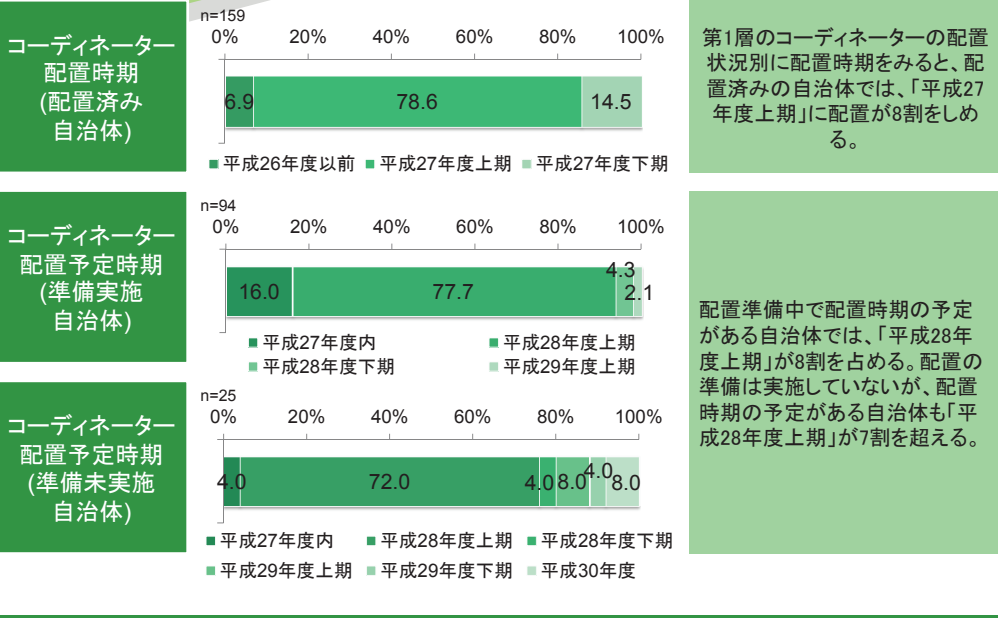
1.第1層のコーディネーター配置状況②

コーディネーター配置状況(全体・協議体設置状況別)



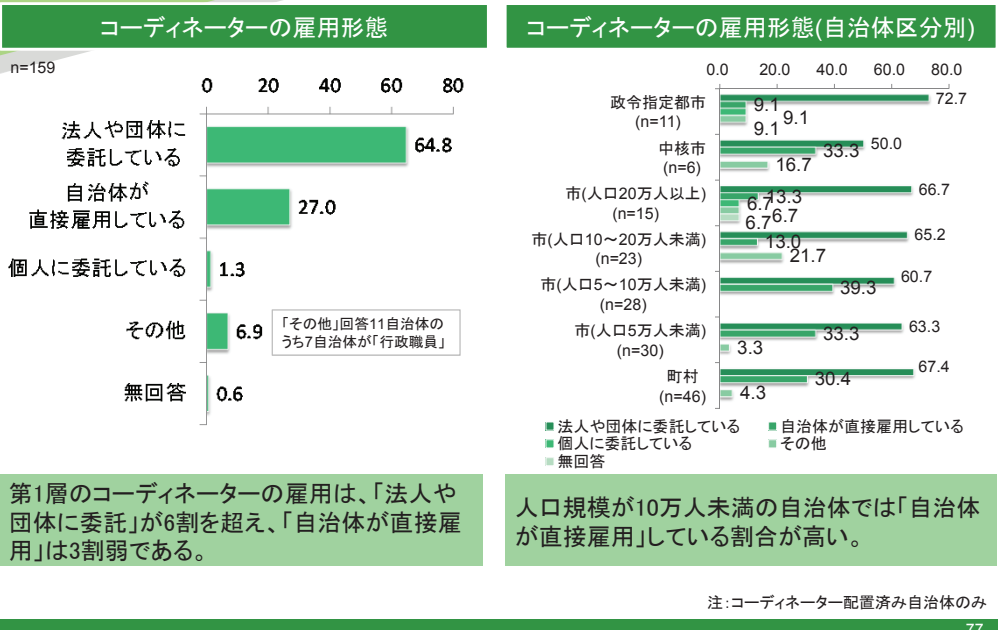
協議体の設置状況別でみると、設置している自治体でコーディネーターを配置している割合は6割弱で、協議体の設置準備中の自治体でも3割程度はコーディネーターを配置している。

2. 第1層のコーディネーター配置時期



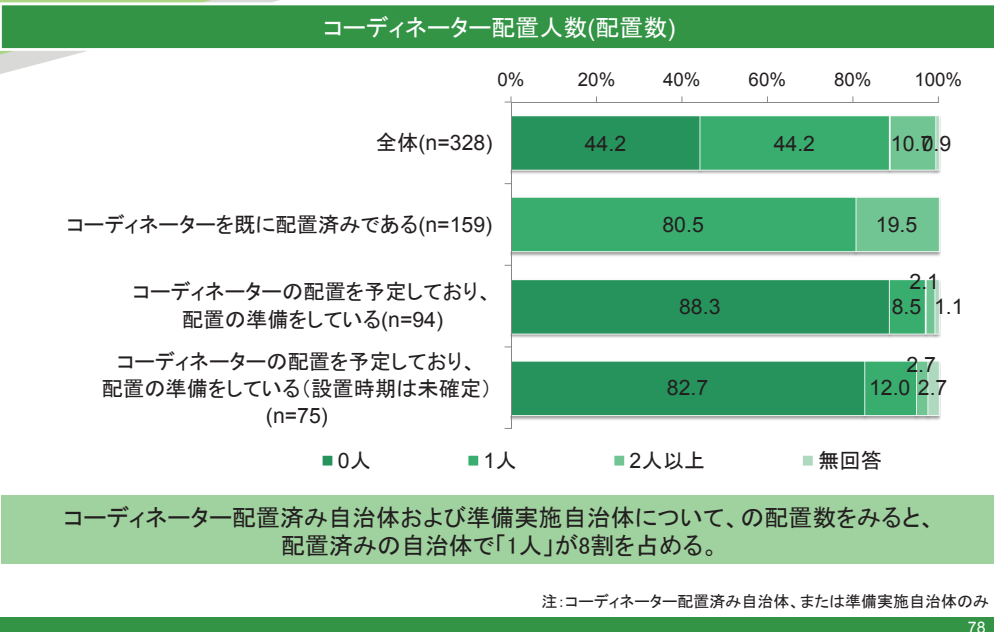
76

3. 第1層のコーディネーターの雇用形態



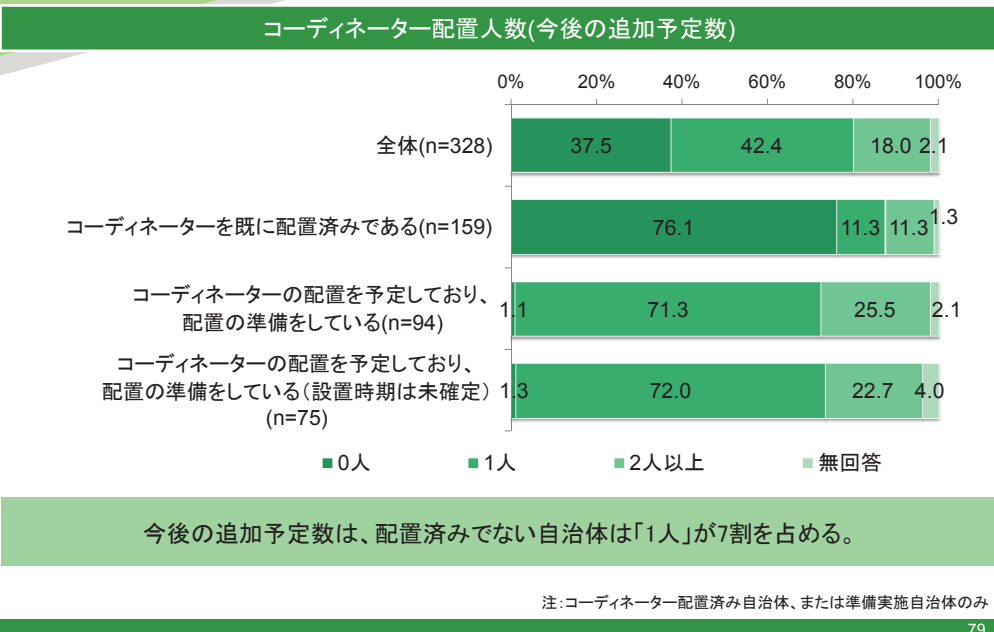
77

4. 第1層のコーディネーターの配置人数①



78

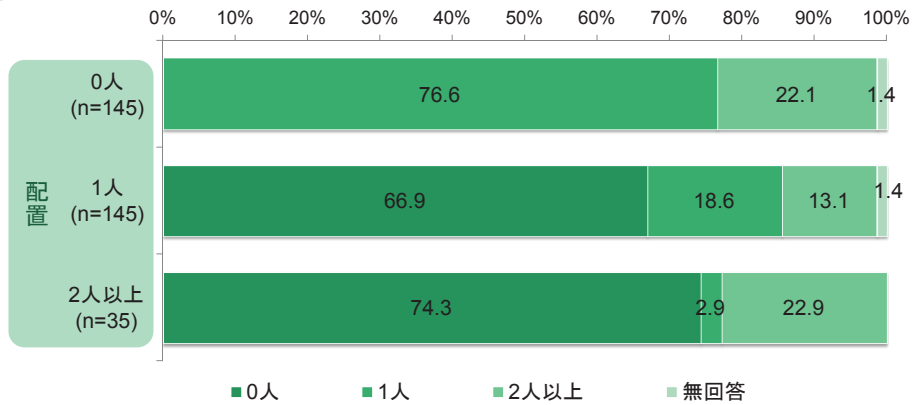
4. 第1層のコーディネーターの配置人数②



79

4. 第1層のコーディネーターの配置人数③

コーディネーター今後の追加予定人数(配置人数別)



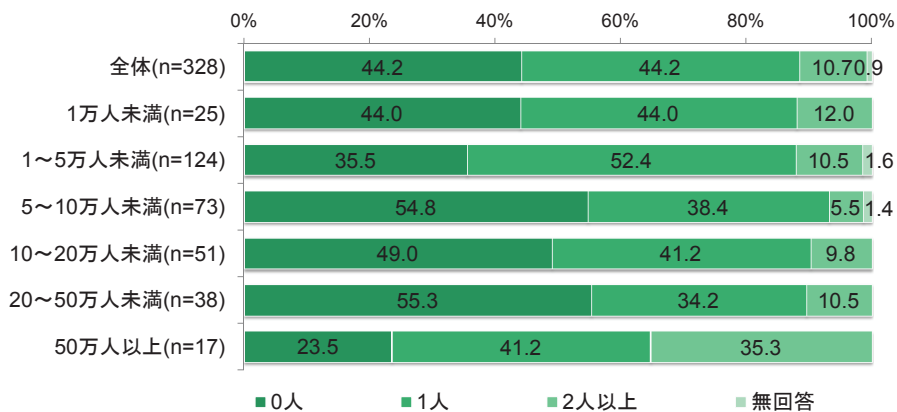
配置数別に今後の追加予定数を見ると、「0人」の自治体では、今後「1人」が8割程度で、「1人以上」配置している自治体は、今後の追加はない割合が高い。

注: コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

80

4. 第1層のコーディネーターの配置人数④

コーディネーター配置人数(配置数)(人口規模別)



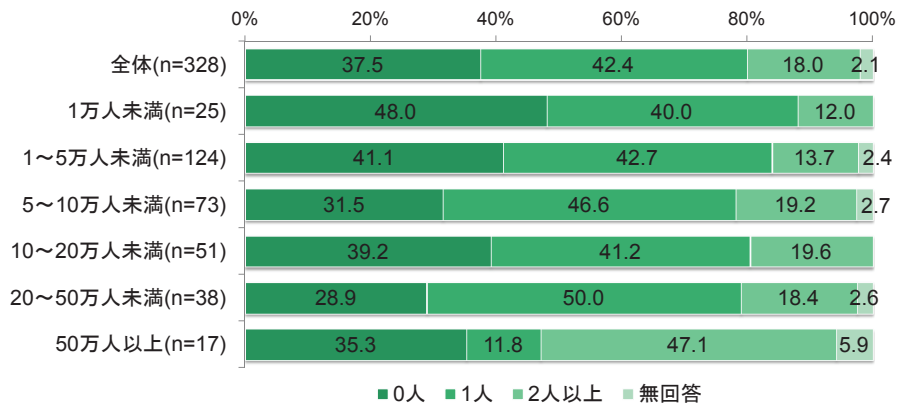
コーディネーターの配置人数を人口規模別で見ると、配置数は、人口50万人以上の自治体が1人以上の割合が高いが、人口規模が大きいほど配置数が多いとは限らない。

注: コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

81

4. 第1層のコーディネーターの配置人数⑤

コーディネーター配置人数(今後の追加予定数)(人口規模別)



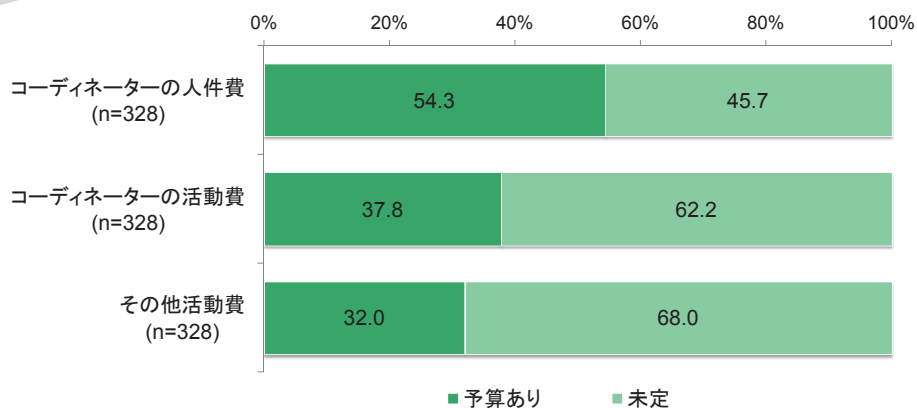
今後の追加予定数も人口50万人以上の自治体が2人以上追加の割合が高い。

注:コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

82

5. 第1層コーディネーターの person fee・activity fee①

平成27年度予算の有無



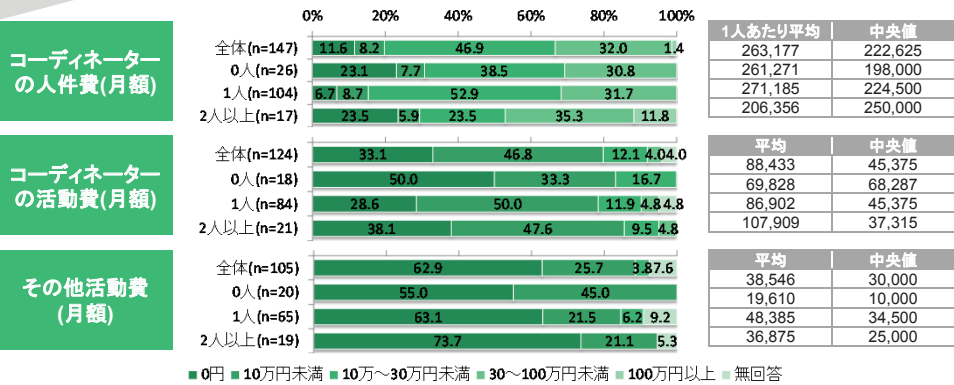
コーディネーターや協議体に関する平成27年度の予算についてみると、「コーディネーターの person fee」を予算化している自治体は5割超である。

注:コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

83

5.第1層コーディネーターの人件費・活動費②

平成27年度予算月額(全体・配置数別)



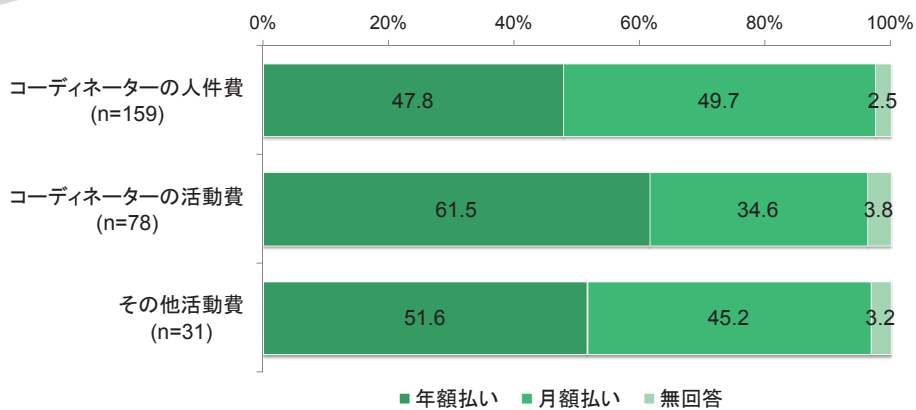
「コーディネーターの人件費」の予算額は、「10～30万円未満」が多く、「コーディネーターの活動費」は「10万円未満」が多い。また、「その他活動費」は「0円」が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

84

5.第1層コーディネーターの人件費・活動費③

支払い方法(予算額回答自治体)



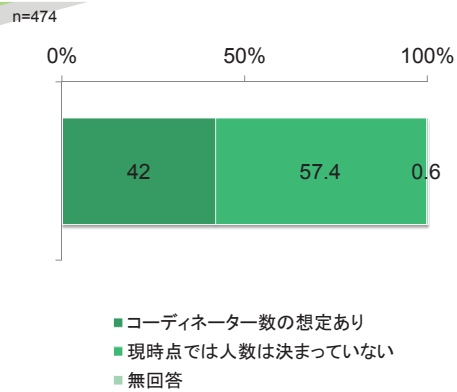
支払い方法をみると、コーディネーターの「人件費」、「その他活動費」は「年額払い」と「月額払い」がほぼ半々である。「活動費」は「年額払い」が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

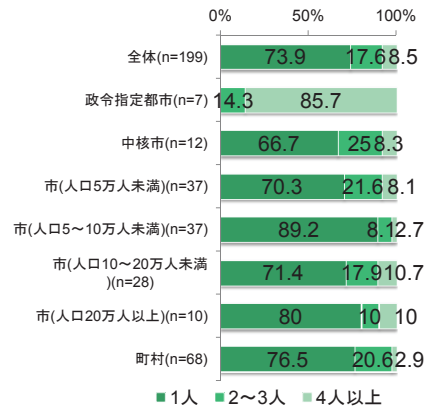
85

6. 第1層コーディネーターの想定数(H30年4月時点)

平成30年4月時点でのコーディネーター想定数



平成30年4月時点でのコーディネーター想定数

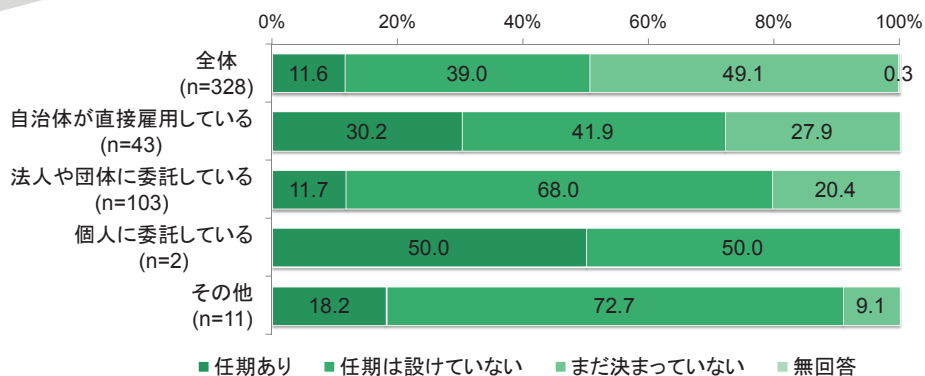


平成30年4月時点で想定している第1層のコーディネーター数は、「現時点で決まっていない」が6割程度を占める。

コーディネーター数を想定している自治体では、「1人」が7割を超え、政令指定都市では「4人以上」が8割を超える。

7. 第1層コーディネーターの任期①

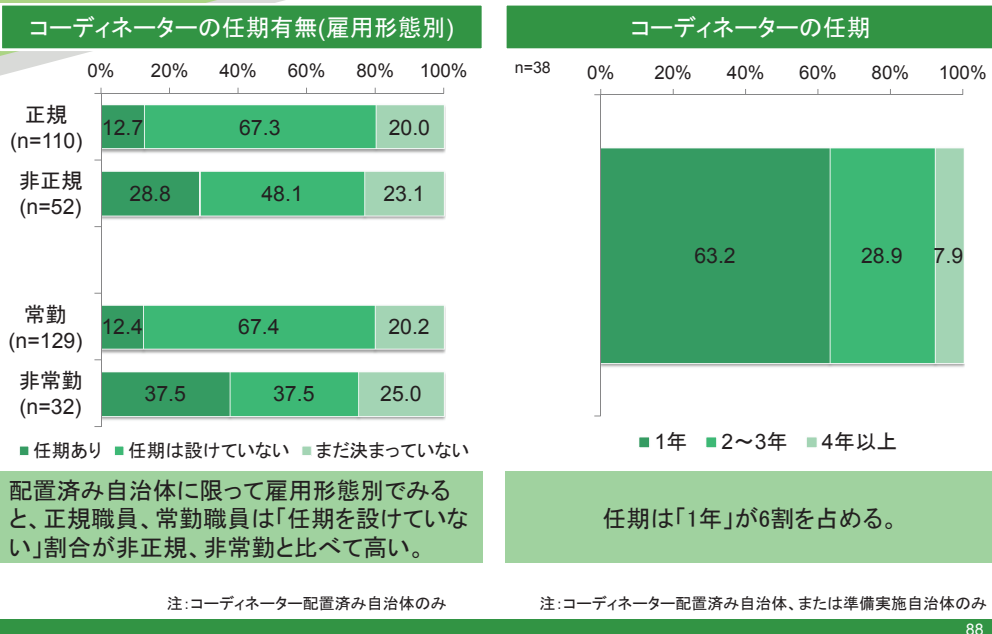
コーディネーターの任期有無(全体・雇用形態別)



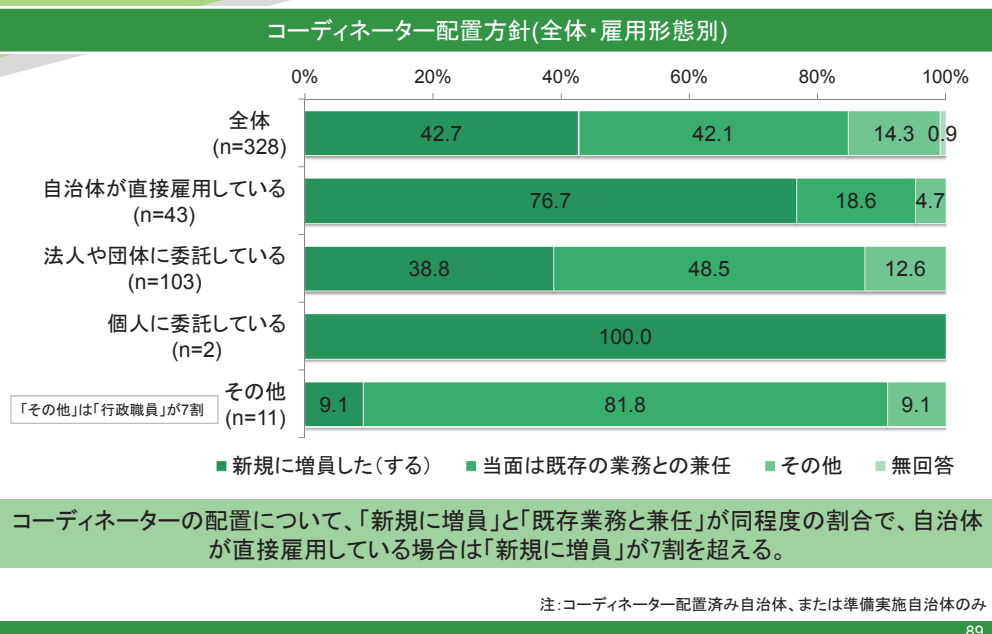
コーディネーターの任期については、「決まっていない」が5割を占め、「任期を設けていない」が4割である。自治体が直接雇用している場合は、「任期が決まっている」割合が3割となり、委託の場合よりも高い。

注: コーディネーター配置済み自治体、または準備実施自治体のみ

7. 第1層コーディネーターの任期②

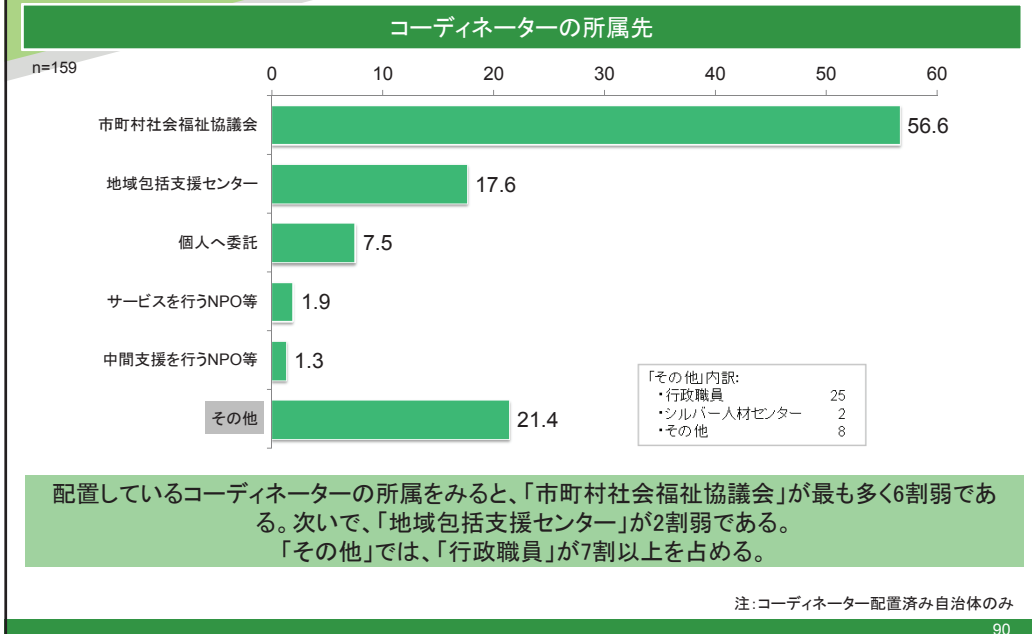


8. 第1層コーディネーターの配置方針

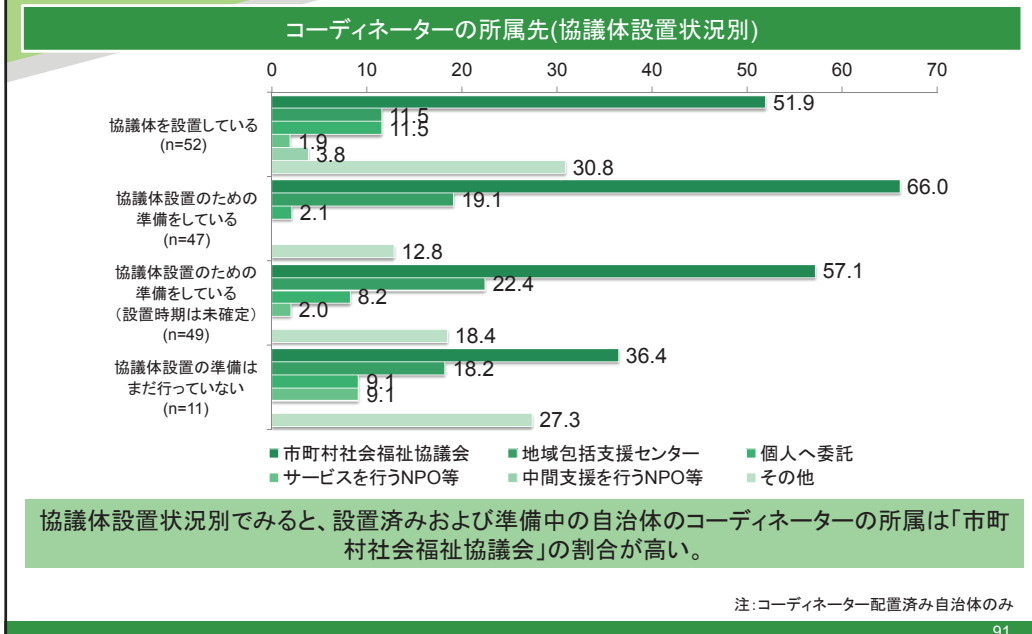


コーディネーターの配置について、「新規に増員」と「既存業務と兼任」が同程度の割合で、自治体が直接雇用している場合は「新規に増員」が7割を超える。

9.第1層コーディネーターの所属先①

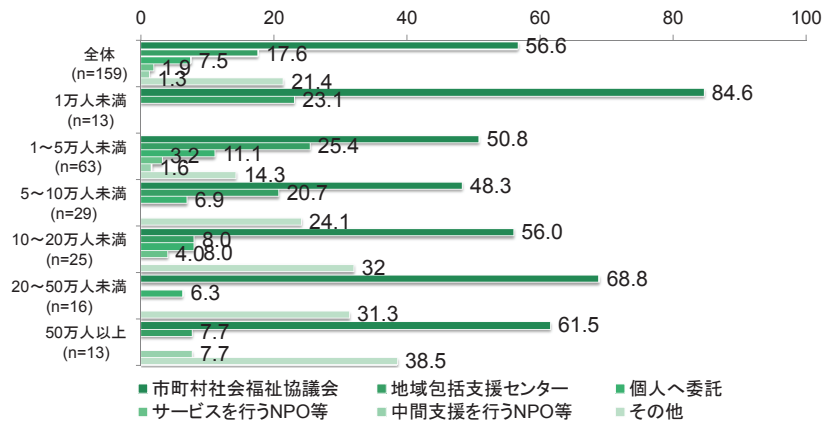


9.第1層コーディネーターの所属先②



9.第1層コーディネーターの所属先③

コーディネーターの所属先(人口規模別)



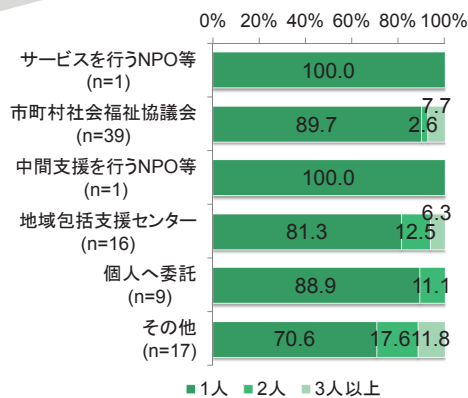
配置しているコーディネーターの所属を人口規模別で見ると、人口1万人未満の自治体では「市町村社会福祉協議会」が8割を超える。
また、「地域包括支援センター」は、10万人以上の自治体では割合が低くなる。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

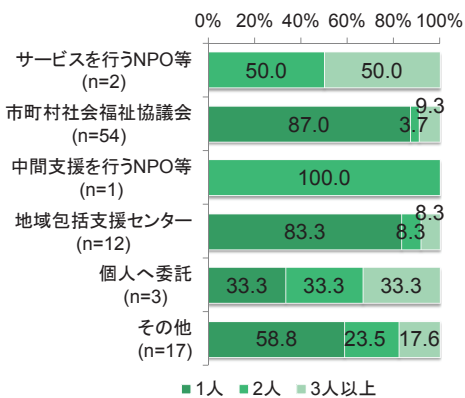
92

10.第1層コーディネーター数(専任・兼任)①

専任のコーディネーター数(所属別)



所属団体の業務との兼任コーディネーター数(所属別)



配置しているコーディネーターの所属別に専任・兼任をみると、専任のコーディネーターは、いずれの所属でも「1人」がほとんどである。兼任のコーディネーターも、「市町村社会福祉協議会」、「地域包括支援センター」所属では「1人」が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

93

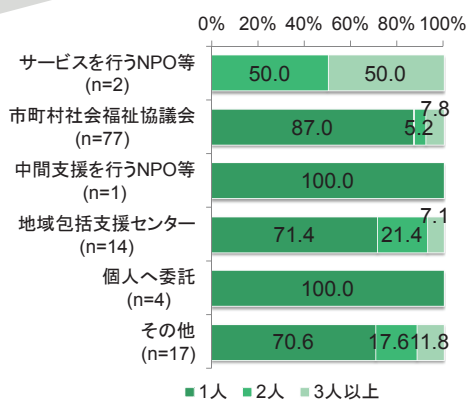
10.第1層コーディネーター数(専任・兼任)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 専任 | | | 兼任 | | |
|-------------|-------|----|-----|-----|----|----|-----|----|----|-----|
| | 専任 | 兼任 | 専任 | 兼任 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 1 | 2 | 1.0 | 4.0 | - | - | - | 2 | 6 | 4 |
| 市町村社会福祉協議会 | 39 | 54 | 1.4 | 1.3 | 1 | 9 | 1 | 1 | 5 | 1 |
| 中間支援を行うNPO等 | 1 | 1 | 1.0 | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 16 | 12 | 1.3 | 1.3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| 個人へ委託 | 9 | 3 | 1.1 | 3.7 | 1 | 2 | 1 | 1 | 8 | 2 |
| その他 | 17 | 17 | 1.9 | 1.7 | 1 | 7 | 1 | 1 | 5 | 1 |

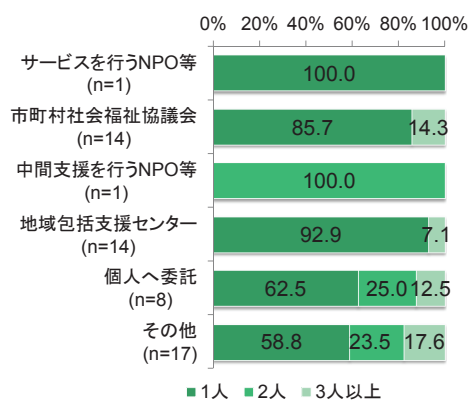
94

10.第1層コーディネーター数(正規・非正規)①

正規職員のコーディネーター数(所属別)



非正規職員のコーディネーター数(所属別)



所属別に正規職員・非正規職員の人数をみると、概ね「1人」が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

95

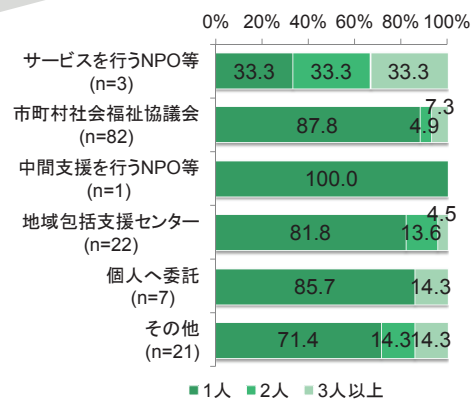
10.第1層コーディネーター数(正規・非正規)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 正規職員 | | | 非正規職員 | | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|----|-----|-------|----|-----|
| | 正規職員 | 非正規職員 | 正規職員 | 非正規職員 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 2 | 1 | 4.0 | 1.0 | 2 | 6 | 4 | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 77 | 14 | 1.4 | 1.4 | 1 | 9 | 1 | 1 | 4 | 1 |
| 中間支援を行うNPO等 | 1 | 1 | 1.0 | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 14 | 14 | 1.4 | 1.1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| 個人へ委託 | 4 | 8 | 1.0 | 2.1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 | 1 |
| その他 | 17 | 17 | 1.5 | 2.1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 7 | 1 |

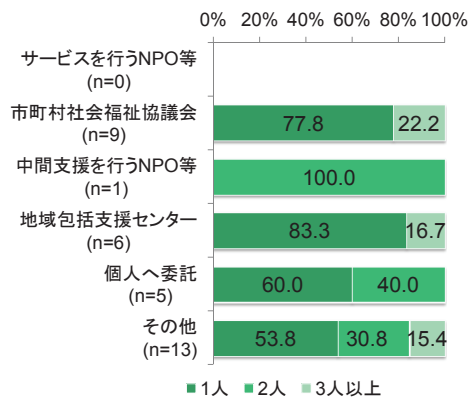
96

10.第1層コーディネーター数(常勤・非常勤)①

常勤のコーディネーター数(所属別)



非常勤のコーディネーター数(所属別)



所属別に常勤・非常勤の人数をみると、概ね「1人」が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

97

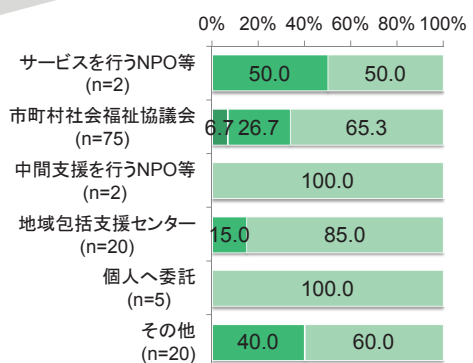
10.第1層コーディネーター数(常勤・非常勤)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 常勤 | | | 非常勤 | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 3 | - | 3.0 | - | 1 | 6 | 2 | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 82 | 9 | 1.3 | 1.6 | 1 | 9 | 1 | 1 | 4 | 1 |
| 中間支援を行うNPO等 | 1 | 1 | 1.0 | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 22 | 6 | 1.2 | 1.3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| 個人へ委託 | 7 | 5 | 2.0 | 1.4 | 1 | 8 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| その他 | 21 | 13 | 1.7 | 1.9 | 1 | 7 | 1 | 1 | 7 | 1 |

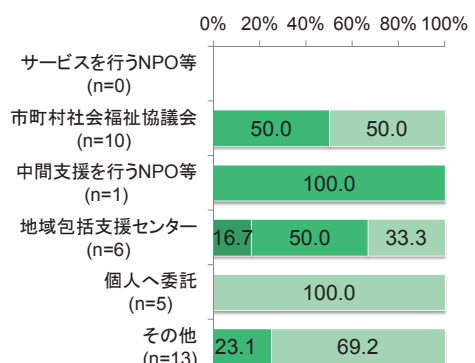
98

11.第1層コーディネーターの週平均活動時間(常勤・非常勤)①

常勤コーディネーターの週平均活動時間(所属別)



非常勤コーディネーターの週平均活動時間(所属別)



常勤・非常勤のコーディネーターについて、週平均活動時間数をみると、常勤は「24時間超~40時間以内」が多く、非常勤は、「市町村社会福祉協議会」、「地域包括支援センター」などで「24時間以内」が半数以上である。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

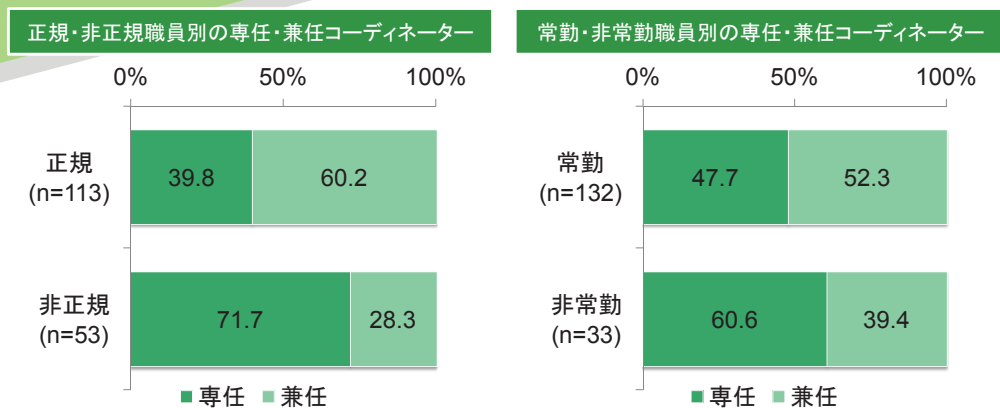
99

11. 第1層コーディネーターの週平均活動時間(常勤・非常勤)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 常勤 | | | 非常勤 | | |
|-------------|-------|-----|------|------|----|----|------|-----|----|------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 2 | - | 24.0 | - | 8 | 40 | 24 | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 75 | 10 | 31.1 | 26.6 | 2 | 50 | 40 | 13 | 40 | 26 |
| 中間支援を行うNPO等 | 2 | 1 | 40.0 | 23.0 | 40 | 40 | 40 | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 20 | 6 | 35.1 | 18.5 | 8 | 40 | 40 | 2 | 32 | 19.5 |
| 個人へ委託 | 5 | 5 | 36.8 | 31.8 | 30 | 40 | 39 | 29 | 38 | 30 |
| その他 | 20 | 13 | 27.1 | 34.2 | 8 | 40 | 31.5 | 16 | 62 | 32 |

100

12. 第1層コーディネーターの専任・兼任割合(雇用形態別)



*n数は、自治体数ではなく、自治体の回答数をベースとして算出。
(ex. A市で「正規」、「非正規」の職員が両方いる場合、回答数「2」とする。)

配置しているコーディネーターの雇用形態別にみると、正規職員は、兼任の割合が6割と高く、非正規職員は、専任が7割を占める。

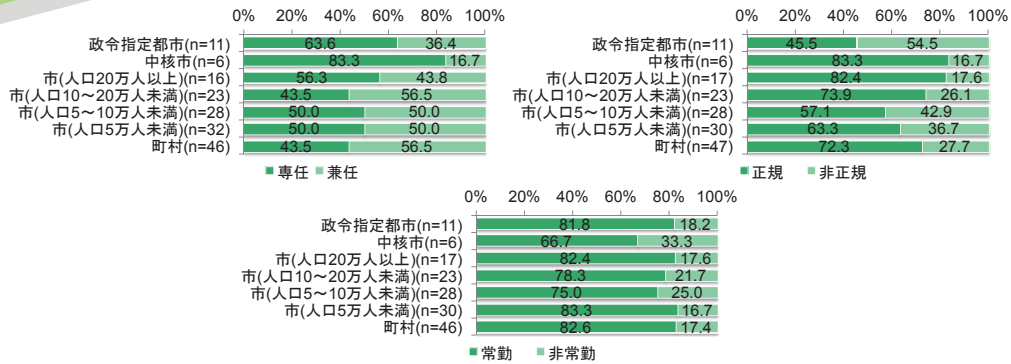
勤務形態別では、常勤職員は、専任・兼任がほぼ同等の割合で、非常勤職員は、専任の割合が高い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

101

12. 第1層コーディネーターの専任・兼任割合（自治体区分別）

自治体区分別雇用形態



*n数は、自治体数ではなく、自治体の回答数をベースとして算出。
(ex. A市で「正規」、「非正規」の職員が両方いる場合、回答数「2」とする。)

配置しているコーディネーターの雇用形態を自治体区分別でみると、政令指定都市、中核市は「専任」が多い。
また、概ねいずれの自治体区分でも「正規」職員、「常勤」職員が多い。

注: コーディネーター配置済み自治体のみ

102

13. 都道府県別にみた第1層コーディネーター数（専任・兼任）

都道府県別雇用形態

| | 合計 | 専任 | 兼任 |
|------|-----|----|----|
| 全体 | 159 | 81 | 81 |
| 北海道 | 3 | 1 | 2 |
| 青森県 | 4 | 2 | 2 |
| 岩手県 | 4 | 1 | 3 |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | - | - |
| 山形県 | 2 | 1 | 1 |
| 福島県 | 1 | 1 | 0 |
| 茨城県 | 2 | 1 | 1 |
| 栃木県 | 2 | 0 | 2 |
| 群馬県 | 1 | 0 | 1 |
| 埼玉県 | 15 | 3 | 13 |
| 千葉県 | 6 | 1 | 5 |
| 東京都 | 16 | 12 | 4 |
| 神奈川県 | 3 | 1 | 2 |
| 新潟県 | 3 | 2 | 1 |
| 富山県 | - | - | - |
| 石川県 | 2 | 0 | 2 |
| 福井県 | 3 | 1 | 2 |
| 山梨県 | 4 | 3 | 1 |
| 長野県 | 4 | 1 | 3 |
| 岐阜県 | 1 | 0 | 1 |
| 静岡県 | 5 | 0 | 5 |
| 愛知県 | 5 | 3 | 2 |
| 三重県 | 4 | 2 | 2 |
| 滋賀県 | - | - | - |
| 京都府 | 1 | 0 | 1 |
| 大阪府 | 7 | 4 | 3 |
| 兵庫県 | 8 | 5 | 3 |
| 奈良県 | 1 | 1 | 0 |
| 和歌山県 | 2 | 0 | 2 |
| 鳥取県 | 2 | 0 | 2 |
| 島根県 | 1 | 1 | 0 |
| 岡山県 | 2 | 2 | 0 |
| 広島県 | 4 | 1 | 3 |
| 山口県 | 1 | 1 | 0 |
| 徳島県 | 1 | 1 | 0 |
| 香川県 | 1 | 1 | 0 |
| 愛媛県 | 1 | 0 | 1 |
| 高知県 | 5 | 3 | 3 |
| 福岡県 | 5 | 4 | 1 |
| 佐賀県 | - | - | - |
| 長崎県 | 1 | 1 | 0 |
| 熊本県 | 5 | 2 | 3 |
| 大分県 | 6 | 6 | 1 |
| 宮崎県 | 4 | 3 | 1 |
| 鹿児島県 | 7 | 5 | 2 |
| 沖縄県 | 3 | 3 | 0 |

注: コーディネーター配置済み自治体のみ

103

13.都道府県別にみた第1層コーディネーター数(正規・非正規)

都道府県別雇用形態

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|-----|-----|-----|
| 全体 | 159 | 110 | 52 |
| 北海道 | 3 | 1 | 2 |
| 青森県 | 4 | 4 | 0 |
| 岩手県 | 4 | 2 | 2 |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | 0 | 0 |
| 山形県 | 2 | 1 | 1 |
| 福島県 | 1 | 1 | 0 |
| 茨城県 | 2 | 1 | 1 |
| 栃木県 | 2 | 2 | 0 |
| 群馬県 | 1 | 1 | 0 |
| 埼玉県 | 15 | 13 | 3 |
| 千葉県 | 6 | 4 | 2 |
| 東京都 | 16 | 13 | 4 |
| 神奈川県 | 3 | 2 | 1 |
| 新潟県 | 3 | 2 | 1 |
| 富山県 | - | 0 | 0 |

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|----|----|-----|
| 石川県 | 2 | 1 | 1 |
| 福井県 | 3 | 2 | 1 |
| 山梨県 | 4 | 2 | 2 |
| 長野県 | 4 | 2 | 2 |
| 岐阜県 | 1 | 1 | 0 |
| 静岡県 | 5 | 5 | 0 |
| 愛知県 | 5 | 3 | 2 |
| 三重県 | 4 | 4 | 0 |
| 滋賀県 | - | 0 | 0 |
| 京都府 | 1 | 0 | 1 |
| 大阪府 | 7 | 4 | 3 |
| 兵庫県 | 8 | 5 | 3 |
| 奈良県 | 1 | 1 | 0 |
| 和歌山県 | 2 | 2 | 0 |
| 鳥取県 | 2 | 1 | 1 |
| 島根県 | 1 | 1 | 0 |
| 岡山県 | 2 | 2 | 0 |

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|----|----|-----|
| 広島県 | 4 | 3 | 2 |
| 山口県 | 1 | 0 | 1 |
| 徳島県 | 1 | 1 | 0 |
| 香川県 | 1 | 1 | 0 |
| 愛媛県 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県 | 5 | 3 | 2 |
| 福岡県 | 5 | 1 | 4 |
| 佐賀県 | - | 0 | 0 |
| 長崎県 | 1 | 0 | 1 |
| 熊本県 | 5 | 3 | 2 |
| 大分県 | 6 | 3 | 3 |
| 宮崎県 | 4 | 4 | 0 |
| 鹿児島県 | 7 | 6 | 1 |
| 沖縄県 | 3 | 0 | 3 |

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

104

13.都道府県別にみた第1層コーディネーター数(常勤・非常勤)

都道府県別雇用形態

| | 合計 | 常勤 | 非常勤 |
|------|-----|-----|-----|
| 全体 | 159 | 129 | 32 |
| 北海道 | 3 | 2 | 1 |
| 青森県 | 4 | 3 | 1 |
| 岩手県 | 4 | 2 | 2 |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | 0 | 0 |
| 山形県 | 2 | 2 | 0 |
| 福島県 | 1 | 1 | 0 |
| 茨城県 | 2 | 1 | 1 |
| 栃木県 | 2 | 2 | 0 |
| 群馬県 | 1 | 1 | 0 |
| 埼玉県 | 15 | 14 | 2 |
| 千葉県 | 6 | 3 | 3 |
| 東京都 | 16 | 12 | 5 |
| 神奈川県 | 3 | 2 | 1 |
| 新潟県 | 3 | 2 | 1 |
| 富山県 | - | 0 | 0 |

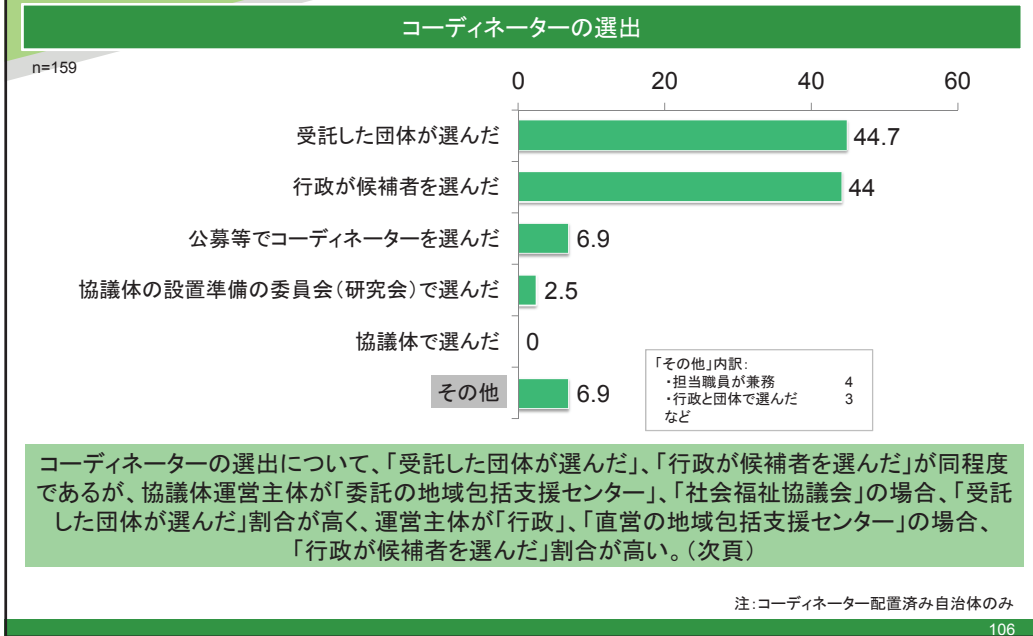
| | 合計 | 常勤 | 非常勤 |
|------|----|----|-----|
| 石川県 | 2 | 1 | 1 |
| 福井県 | 3 | 3 | 0 |
| 山梨県 | 4 | 3 | 1 |
| 長野県 | 4 | 2 | 2 |
| 岐阜県 | 1 | 1 | 0 |
| 静岡県 | 5 | 5 | 0 |
| 愛知県 | 5 | 5 | 0 |
| 三重県 | 4 | 4 | 0 |
| 滋賀県 | - | 0 | 0 |
| 京都府 | 1 | 0 | 1 |
| 大阪府 | 7 | 7 | 0 |
| 兵庫県 | 8 | 7 | 1 |
| 奈良県 | 1 | 1 | 0 |
| 和歌山県 | 2 | 2 | 0 |
| 鳥取県 | 2 | 1 | 1 |
| 島根県 | 1 | 1 | 0 |
| 岡山県 | 2 | 2 | 0 |

| | 合計 | 常勤 | 非常勤 |
|------|----|----|-----|
| 広島県 | 4 | 3 | 1 |
| 山口県 | 1 | 0 | 1 |
| 徳島県 | 1 | 1 | 0 |
| 香川県 | 1 | 1 | 0 |
| 愛媛県 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県 | 5 | 5 | 0 |
| 福岡県 | 5 | 4 | 1 |
| 佐賀県 | - | 0 | 0 |
| 長崎県 | 1 | 0 | 1 |
| 熊本県 | 5 | 5 | 0 |
| 大分県 | 6 | 6 | 0 |
| 宮崎県 | 4 | 4 | 0 |
| 鹿児島県 | 7 | 6 | 1 |
| 沖縄県 | 3 | 0 | 3 |

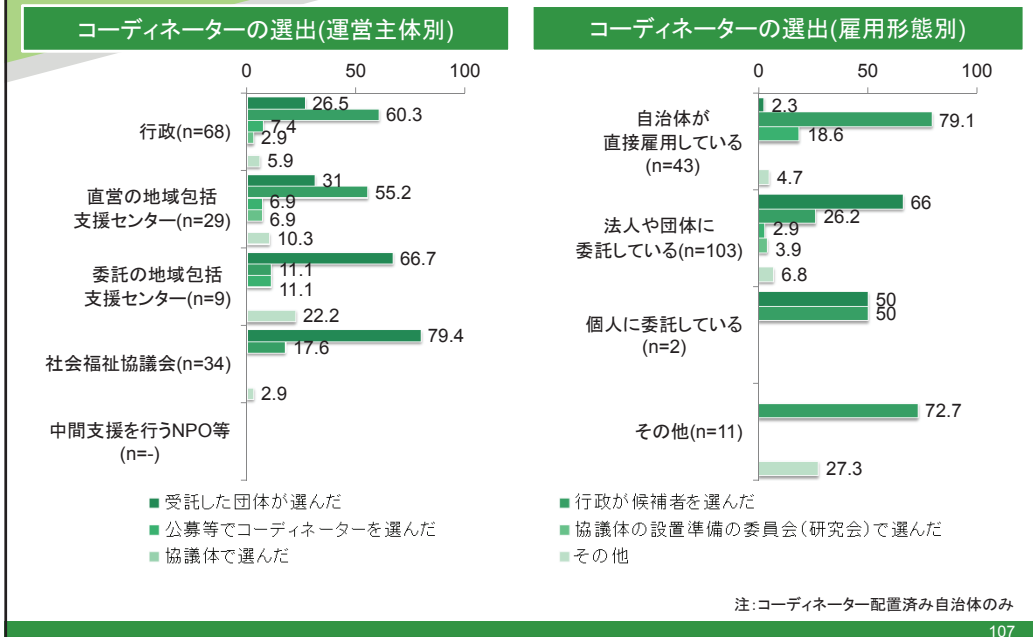
注:コーディネーター配置済み自治体のみ

105

14. 第1層コーディネーターの選出方法①

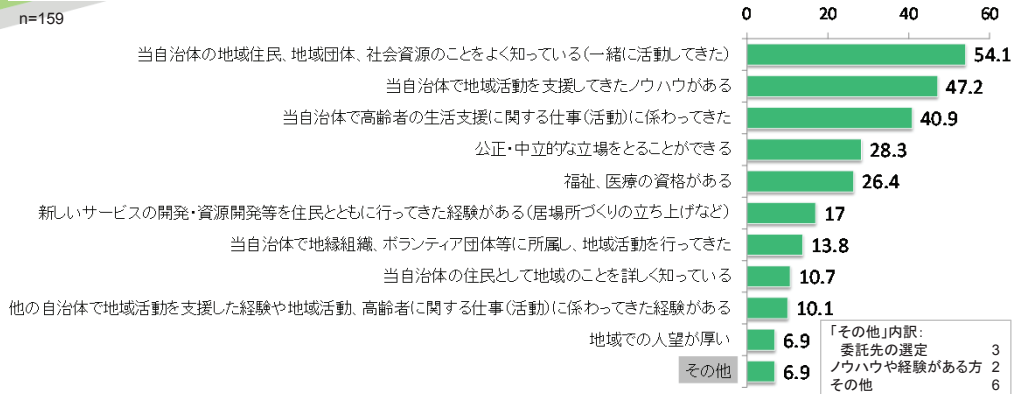


14. 第1層コーディネーターの選出方法②



15. 第1層コーディネーターの選出理由①

コーディネーターの選出理由(上位3位まで選択)



配置しているコーディネーターの選出理由をみると、「地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている」、「地域活動を支援してきたノウハウがある」、「高齢者の生活支援に関する仕事に係わってきた」が上位に挙がる。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

108

15. 第1層コーディネーターの選出理由②

コーディネーター配置で苦労した点

| 内容 | 件数 | 内容 | 件数 |
|---|----|-----------------|----|
| 人材確保・人材不足 ・ 小さな市町村では人材に限りがあり、主だった人は他の役職に就いている。 ・ 1層、2層のエリア数が多く、コーディネーターが十分に確保できるかどうか。 ・ 地域に密着した人材を発掘することが困難。 | 18 | 委託内容の調整 | 5 |
| 人選が難しい ・ ふさわしい人材であるかの見極め。 ・ 地域活動のノウハウを持ち、地域住民や団体、社会資源を把握し活動できる人材の人選が難しい。 | 11 | 予算の検討 | 4 |
| 業務内容の検討 | 11 | 他業務との兼ね合い | 3 |
| 外部機関の理解・協力 | 6 | コーディネーター数の検討・調整 | 2 |
| | | 効果的な仕組みづくり | 2 |
| | | その他 | 7 |

コーディネーター配置で苦労した点(配置済み+準備実施自治体)は、「人材確保・人材不足」、「人選が難しい」が上位に挙がる。特に「人選が難しい」は配置済みが3自治体あり、いずれも「市町村社会福祉協議会」のコーディネーターである。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

109

15. 第1層コーディネーターの選出理由③

| | 全体 | | 市町村社会福祉協議会 | | 地域包括支援センター | | 個人へ委託 | | サービスを行うNPO等 | | 中間支援を行うNPO等 | | その他 | |
|--|-----|------|------------|------|------------|------|-------|------|-------------|------|-------------|-----|-----|------|
| | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % |
| 合計 | 159 | 100 | 90 | 100 | 28 | 100 | 12 | 100 | 3 | 100 | 2 | 100 | 34 | 100 |
| 当自治体の地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている(一緒に活動してきた) | 86 | 54.1 | 61 | 67.8 | 12 | 42.9 | 4 | 33.3 | 3 | 100 | - | - | 13 | 38.2 |
| 当自治体で地域活動を支援してきたノウハウがある | 75 | 47.2 | 56 | 62.2 | 9 | 32.1 | 6 | 50 | 2 | 66.7 | 2 | 100 | 7 | 20.6 |
| 当自治体で高齢者の生活支援に関する仕事(活動)に係わってきた | 65 | 40.9 | 37 | 41.1 | 16 | 57.1 | 6 | 50 | 2 | 66.7 | 1 | 50 | 12 | 35.3 |
| 公正・中立的な立場をとることができる | 45 | 28.3 | 24 | 26.7 | 6 | 21.4 | 4 | 33.3 | - | - | 1 | 50 | 14 | 41.2 |
| 福祉、医療の資格がある | 42 | 26.4 | 18 | 20 | 14 | 50 | 3 | 25 | - | - | - | - | 8 | 23.5 |
| 新しいサービスの開発・資源開発等を住民とともにやってきた経験がある(居場所づくりの立ち上げなど) | 27 | 17 | 15 | 16.7 | 5 | 17.9 | 2 | 16.7 | 1 | 33.3 | - | - | 4 | 11.8 |
| 当自治体で地縁組織、ボランティア団体等に所属し、地域活動を行ってきた | 22 | 13.8 | 14 | 15.6 | 3 | 10.7 | 3 | 25 | 1 | 33.3 | 1 | 50 | 2 | 5.9 |
| 当自治体の住民として地域のことを詳しく知っている | 17 | 10.7 | 8 | 8.9 | 2 | 7.1 | 3 | 25 | - | - | 1 | 50 | 3 | 8.8 |
| 他の自治体で地域活動を支援した経験や地域活動、高齢者に関する仕事(活動)に係わってきた経験がある | 16 | 10.1 | 8 | 8.9 | 3 | 10.7 | 2 | 16.7 | - | - | - | - | 3 | 8.8 |
| 地域での人望が厚い | 11 | 6.9 | 4 | 4.4 | 1 | 3.6 | 2 | 16.7 | - | - | - | - | 4 | 11.8 |
| その他 | 11 | 6.9 | 6 | 6.7 | - | - | - | - | - | - | - | - | 5 | 14.7 |

コーディネーターの選出理由を所属別で見ると、地域包括支援センター所属のコーディネーターは、「福祉、医療の資格がある」が他よりも高い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

110

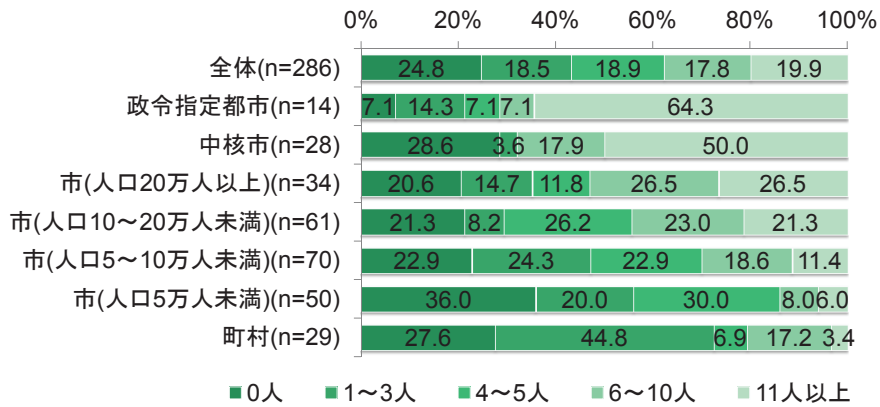
(4) 第2層のコーディネーター配置状況



111

1.第2層のコーディネーター配置状況①

第2層のコーディネーター配置状況

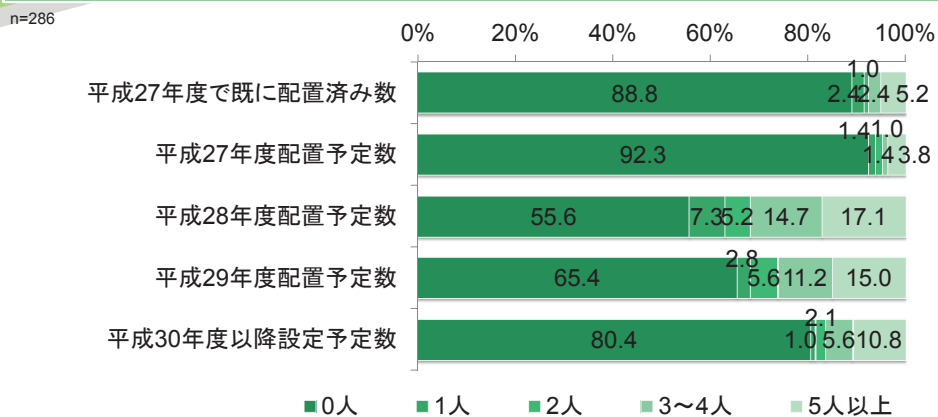


第2層のコーディネーターの配置状況を見ると、「1~5人」が4割弱である。
人口規模が大きいほどコーディネーター数が多い。

注: 第2層のある自治体のみ

1.第2層のコーディネーター配置状況②

第2層のコーディネーター配置状況(設置年度別)

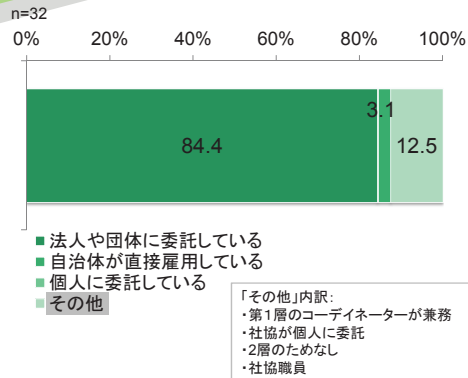


コーディネーター数を設置年度ごとにみると、平成28年度に配置を予定している自治体の割合がピークとなる。

注: 第2層のある自治体のみ

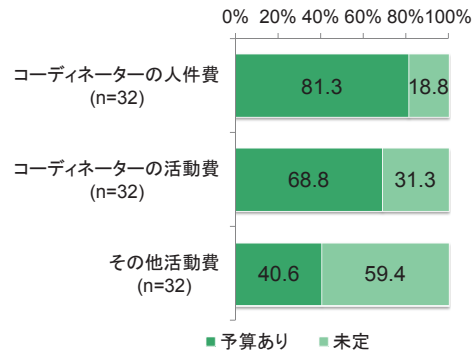
2. 第2層のコーディネーター雇用形態および予算有無

コーディネーターの雇用形態(最も多いもの)



平成27年度に第2層のコーディネーターを配置済みの自治体についてみると、コーディネーターの雇用は「法人や団体に委託」が8割を超える。

平成27年度予算有無



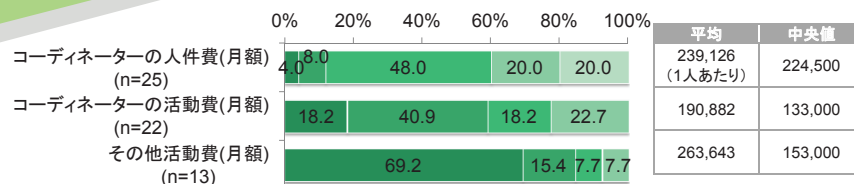
平成27年度の予算については、「コーディネーターの person 費」を予算化している自治体は8割、「コーディネーターの活動費」は7割、「その他活動費」は4割程度である。

注: 平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

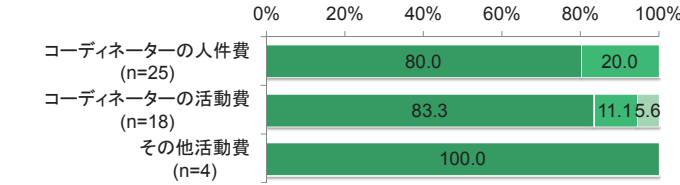
114

3. 第2層コーディネーターの person 費・活動費および支払い方法

平成27年度 予算月額 (予算がある 自治体)



支払い方法 (予算額 回答 自治体)



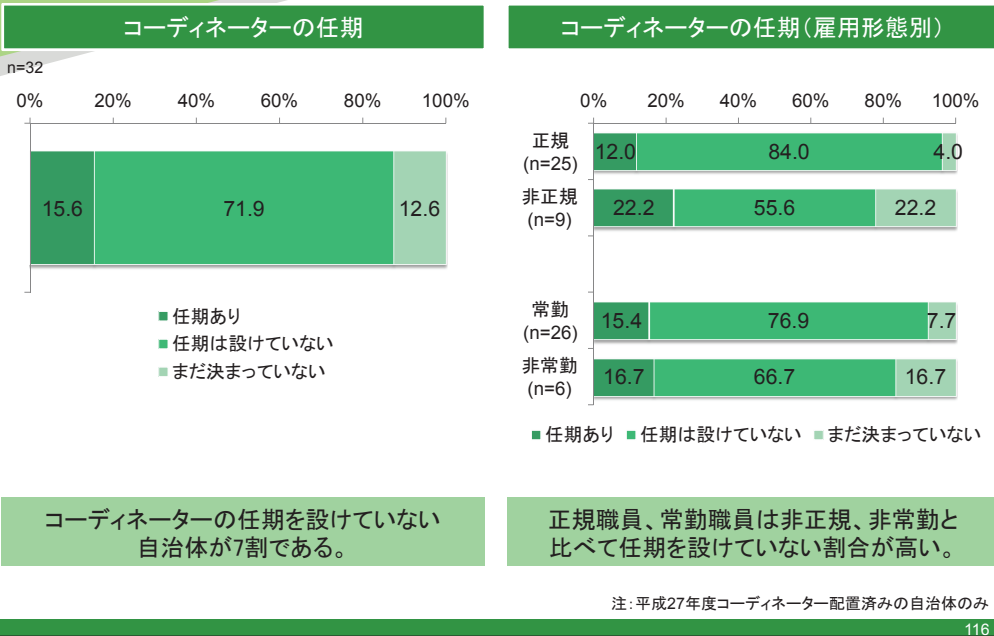
* コーディネーター person 費(月額)は、月額70万円以上、または1人当たり時給換算で1,000円未満は外れ値として除外。
* 1人あたり平均は、「0円」回答を除き算出。

「コーディネーターの person 費」の予算額は、「10～30万円未満」が多く、「コーディネーターの活動費」は「10万円未満」が多い。また、「その他活動費」は「0円」が多い。
支払い方法は、いずれも「年額払い」が多い。

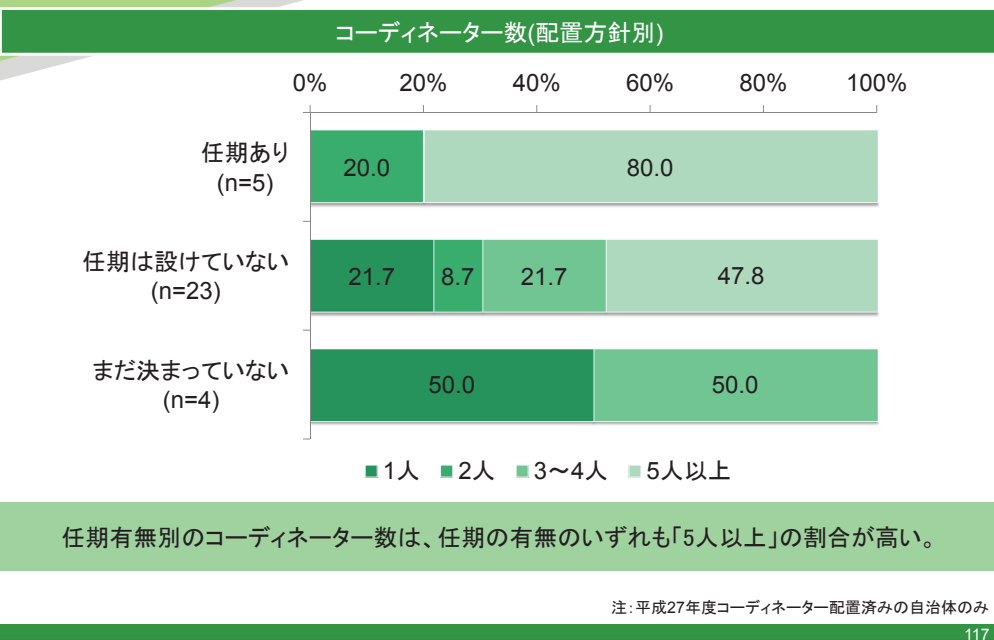
注: 平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

115

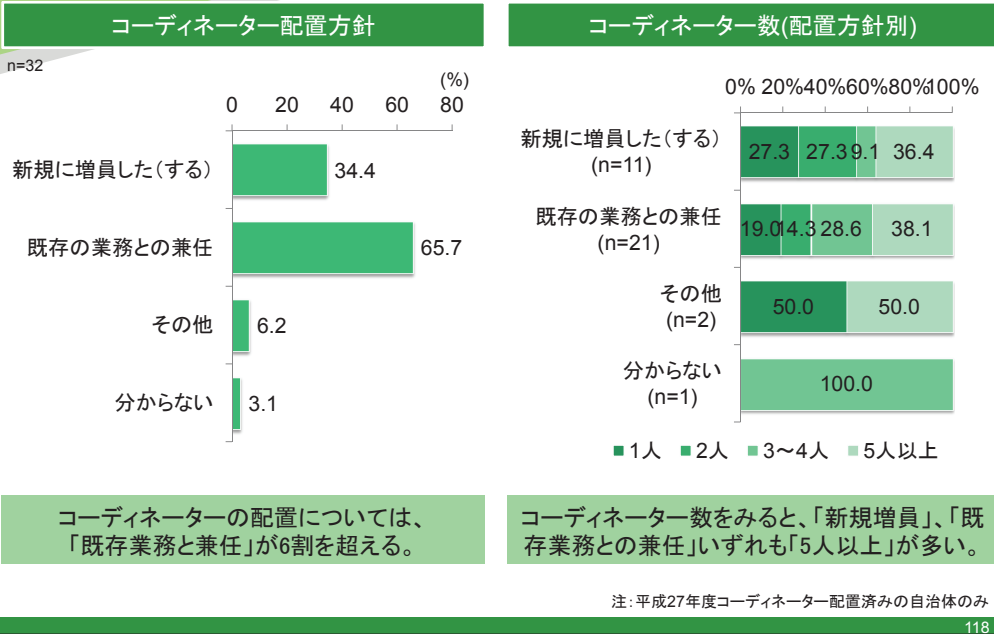
4. 第2層コーディネーターの任期①



4. 第2層コーディネーターの任期②

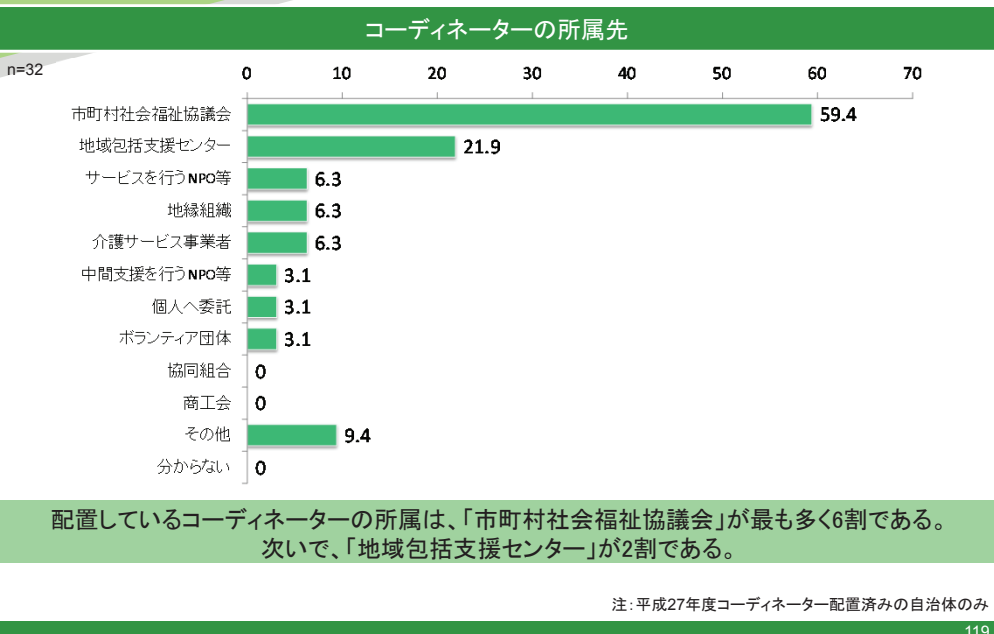


5. 第2層コーディネーターの配置方針



118

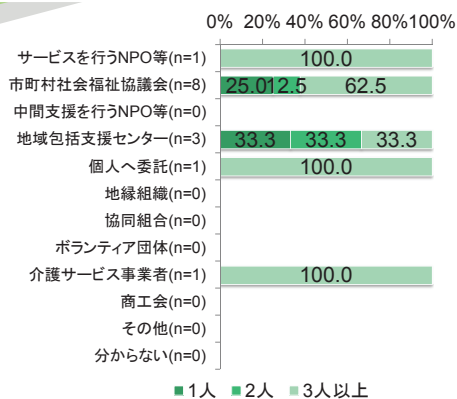
6. 第2層のコーディネーターの所属先



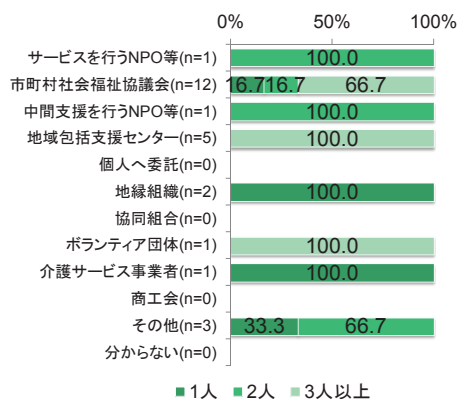
119

7.第2層コーディネーター数(専任・兼任)①

専任のコーディネーター数(所属別)



所属団体の業務との兼任コーディネーター数(所属別)



配置しているコーディネーターの所属別に専任・兼任をみると、専任のコーディネーターは、「3人以上」が多く、兼任のコーディネーターも、「市町村社会福祉協議会」所属では「3人以上」が多い。

注:平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

120

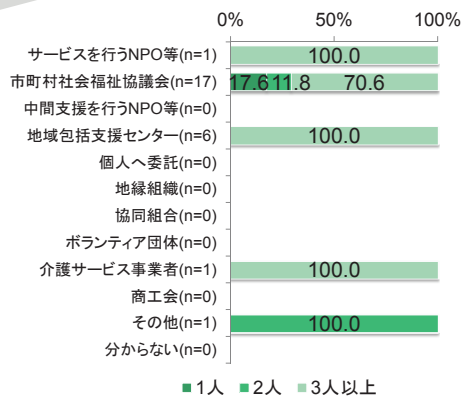
7.第2層コーディネーター数(専任・兼任)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 専任 | | | 兼任 | | |
|-------------|-------|----|------|------|----|----|-----|----|----|-----|
| | 専任 | 兼任 | 専任 | 兼任 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 1 | 1 | 13.0 | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 8 | 12 | 5.0 | 5.3 | 1 | 15 | 4 | 1 | 28 | 3.5 |
| 中間支援を行うNPO等 | - | 1 | - | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 3 | 5 | 9.3 | 10.4 | 1 | 25 | 2 | 4 | 27 | 6 |
| 個人へ委託 | 1 | - | 3.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 地縁組織 | - | 2 | - | 1.0 | - | - | - | 1 | 1 | 1 |
| 協同組合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ボランティア団体 | - | 1 | - | 3.0 | - | - | - | - | - | - |
| 介護サービス事業者 | 1 | 1 | 6.0 | 1.0 | - | - | - | - | - | - |
| 商工会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 3 | - | 1.7 | - | - | - | 1 | 2 | 2 |
| 分からない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

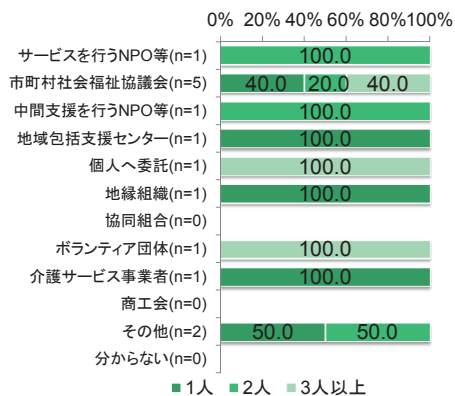
121

7.第2層コーディネーター数(正規・非正規)①

正規職員のコーディネーター数(所属別)



非正規職員のコーディネーター数(所属別)



所属別に正規職員・非正規職員の人数をみると、正規職員は「市町村社会福祉協議会」が平均5.0人に対し、「地域包括支援センター」は13.2人と多い。
非正規職員も「市町村社会福祉協議会」より「地域包括支援センター」の方が多い。

注:平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

122

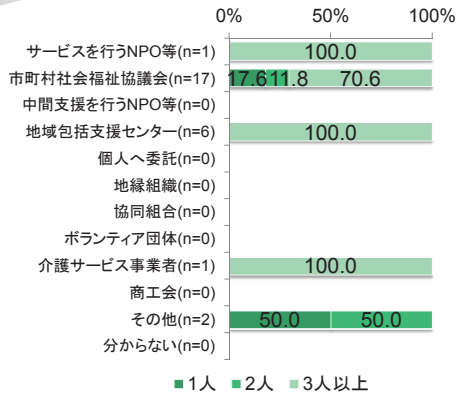
7.第2層コーディネーター数(正規・非正規)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 正規職員 | | | 非正規職員 | | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|----|-----|-------|----|-----|
| | 正規職員 | 非正規職員 | 正規職員 | 非正規職員 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 1 | 1 | 13.0 | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 17 | 5 | 5.0 | 3.8 | 1 | 20 | 4 | 1 | 8 | 2 |
| 中間支援を行うNPO等 | - | 1 | - | 2.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 6 | 1 | 13.2 | 1.0 | 4 | 27 | 8.5 | - | - | - |
| 個人へ委託 | - | 1 | - | 3.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地縁組織 | - | 1 | - | 1.0 | - | - | - | - | - | - |
| 協同組合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ボランティア団体 | - | 1 | - | 3.0 | - | - | - | - | - | - |
| 介護サービス事業者 | 1 | 1 | 6.0 | 1.0 | - | - | - | - | - | - |
| 商工会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1 | 2 | 2.0 | 1.5 | - | - | - | 1 | 2 | 1.5 |
| 分からない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

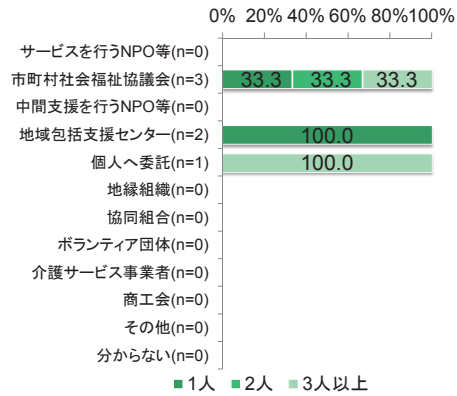
123

7.第2層コーディネーター数(常勤・非常勤)①

常勤のコーディネーター数(所属別)



非常勤のコーディネーター数(所属別)



所属別に常勤・非常勤の人数をみると、常勤は「市町村社会福祉協議会」が平均5.7人に対し、「地域包括支援センター」は13.0人である。非正規職員は「市町村社会福祉協議会」が2.3人に対し「地域包括支援センター」は1人である。

注:平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

124

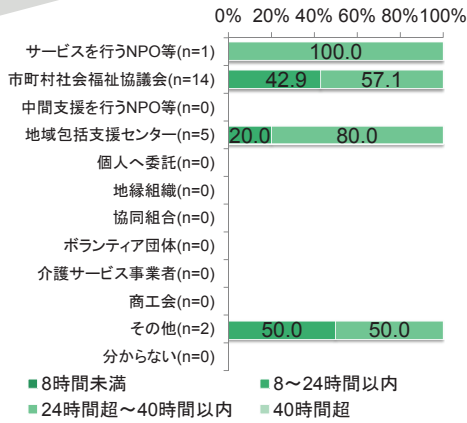
7.第2層コーディネーター数(常勤・非常勤)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 常勤 | | | 非常勤 | | |
|-------------|-------|-----|------|-----|----|----|-----|-----|----|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 1 | - | 13.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 17 | 3 | 5.7 | 2.3 | 1 | 28 | 4 | 1 | 4 | 2 |
| 中間支援を行うNPO等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 6 | 2 | 13.0 | 1.0 | 4 | 27 | 8.5 | 1 | 1 | 1 |
| 個人へ委託 | - | 1 | - | 3.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地縁組織 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 協同組合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ボランティア団体 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 介護サービス事業者 | 1 | - | 5.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 商工会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2 | - | 1.5 | - | 1 | 2 | 1.5 | - | - | - |
| 分からない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

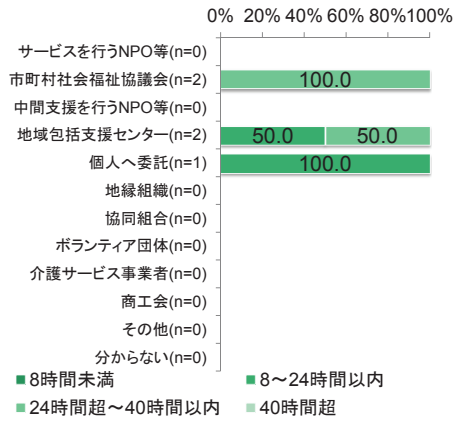
125

8.第2層コーディネーターの週平均活動時間(常勤・非常勤)①

常勤コーディネーターの週平均活動時間(所属別)



非常勤コーディネーターの週平均活動時間(所属別)



常勤・非常勤のコーディネーターについて、週平均活動時間数を見ると、常勤は「24時間超~40時間以内」が多く、非常勤は、常勤に比べてやや短い。

注：平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

126

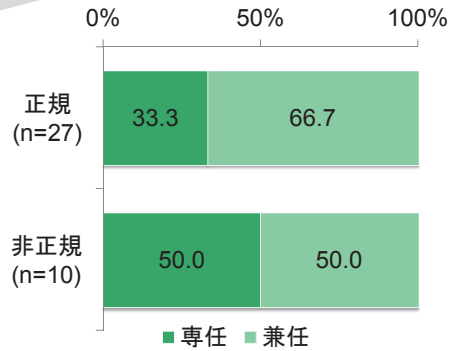
8.第2層コーディネーターの週平均活動時間(常勤・非常勤)②

| | サンプル数 | | 平均 | | 常勤 | | | 非常勤 | | |
|-------------|-------|-----|------|------|----|----|------|-----|----|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 最小 | 最大 | 中央値 | 最小 | 最大 | 中央値 |
| サービスを行うNPO等 | 1 | - | 30.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 市町村社会福祉協議会 | 14 | 2 | 30.9 | 31.0 | 15 | 40 | 40 | 30 | 32 | 31 |
| 中間支援を行うNPO等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域包括支援センター | 5 | 2 | 31.8 | 26.0 | 10 | 40 | 40 | 12 | 40 | 26 |
| 個人へ委託 | - | 1 | - | 24.0 | - | - | - | - | - | - |
| 地縁組織 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 協同組合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ボランティア団体 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 介護サービス事業者 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 商工会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2 | - | 27.5 | - | 15 | 40 | 27.5 | - | - | - |
| 分からない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

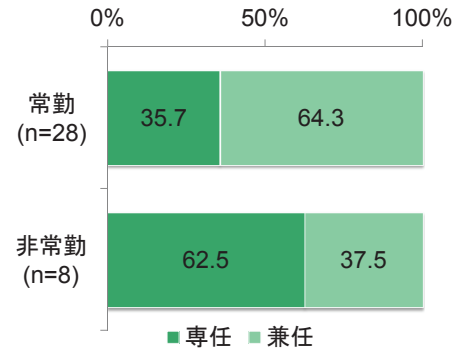
127

9.第2層コーディネーターの専任・兼任割合(雇用形態別)

正規・非正規職員別の専任・兼任コーディネーター



常勤・非常勤職員別の専任・兼任コーディネーター



*n数は、自治体数ではなく、自治体の回答数をベースとして算出。
(ex. A市で「正規」、「非正規」の職員が両方いる場合、回答数「2」とする。)

配置しているコーディネーターの雇用形態別にみると、正規職員は、兼任の割合が7割弱と高く、非正規職員は、専任・兼任が同じ割合である。

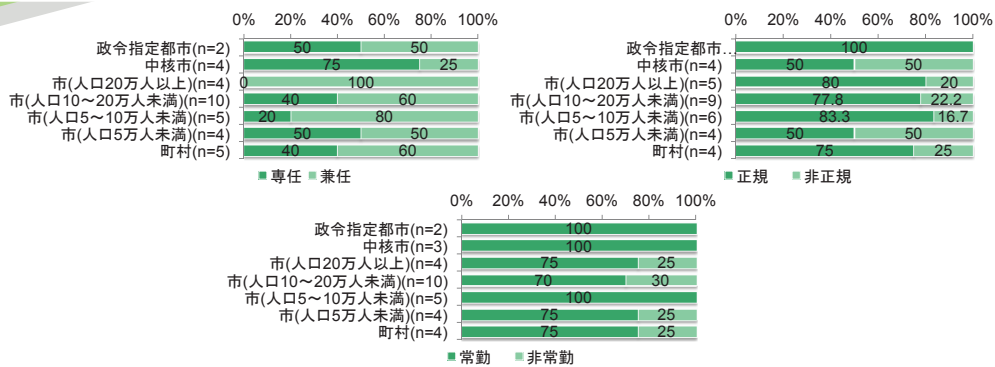
勤務形態別では、常勤職員は兼任の割合が6割を超え、非常勤職員は、専任の割合が6割を超える。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

128

9.第2層コーディネーターの専任・兼任割合(自治体区分別)

自治体区分別雇用形態



*n数は、自治体数ではなく、自治体の回答数をベースとして算出。
(ex. A市で「正規」、「非正規」の職員が両方いる場合、回答数「2」とする。)

配置しているコーディネーターの雇用形態を自治体区分別でみると、人口20万人以下は「兼任」の割合が概ね高い。また、概ねいずれの自治体区分でも「正規」職員、「常勤」職員が多い。

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

129

10.都道府県別にみた第2層コーディネーター数(専任・兼任)

都道府県別雇用形態

| | 合計 | 専任 | 兼任 |
|------|----|----|----|
| 全体 | 32 | 13 | 21 |
| 北海道 | - | - | - |
| 青森県 | - | - | - |
| 岩手県 | - | - | - |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | 0 | 0 |
| 山形県 | - | - | - |
| 福島県 | 1 | 1 | 0 |
| 茨城県 | 1 | 1 | 0 |
| 栃木県 | 1 | 1 | 0 |
| 群馬県 | - | 0 | 0 |
| 埼玉県 | 1 | 0 | 1 |
| 千葉県 | 2 | 0 | 2 |
| 東京都 | 3 | 0 | 3 |
| 神奈川県 | - | - | - |
| 新潟県 | 1 | 1 | 0 |
| 富山県 | 1 | 0 | 1 |

| | 合計 | 専任 | 兼任 |
|------|----|----|----|
| 石川県 | 1 | 1 | 0 |
| 福井県 | - | - | - |
| 山梨県 | - | - | - |
| 長野県 | - | - | - |
| 岐阜県 | - | - | - |
| 静岡県 | 1 | 0 | 1 |
| 愛知県 | 2 | 0 | 2 |
| 三重県 | 2 | 0 | 2 |
| 滋賀県 | - | - | - |
| 京都府 | - | - | - |
| 大阪府 | - | - | - |
| 兵庫県 | 5 | 2 | 3 |
| 奈良県 | - | - | - |
| 和歌山県 | - | - | - |
| 鳥取県 | - | - | - |
| 島根県 | - | - | - |
| 岡山県 | - | - | - |

| | 合計 | 専任 | 兼任 |
|------|----|----|----|
| 広島県 | 1 | 0 | 1 |
| 山口県 | 1 | 1 | 1 |
| 徳島県 | - | - | - |
| 香川県 | - | - | - |
| 愛媛県 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県 | 1 | 1 | 0 |
| 福岡県 | 1 | 1 | 1 |
| 佐賀県 | - | - | - |
| 長崎県 | - | - | - |
| 熊本県 | 2 | 0 | 2 |
| 大分県 | 2 | 1 | 1 |
| 宮崎県 | - | - | - |
| 鹿児島県 | - | - | - |
| 沖縄県 | - | - | - |

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

130

10.都道府県別にみた第2層コーディネーター数(正規・非正規)

都道府県別雇用形態

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|----|----|-----|
| 全体 | 31 | 25 | 9 |
| 北海道 | - | - | - |
| 青森県 | - | - | - |
| 岩手県 | - | - | - |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | - | - |
| 山形県 | - | - | - |
| 福島県 | 1 | 0 | 1 |
| 茨城県 | 1 | 0 | 1 |
| 栃木県 | 1 | 0 | 1 |
| 群馬県 | - | - | - |
| 埼玉県 | 1 | 1 | 0 |
| 千葉県 | 2 | 1 | 2 |
| 東京都 | 3 | 3 | 0 |
| 神奈川県 | - | - | - |
| 新潟県 | 1 | 1 | 0 |
| 富山県 | 1 | 1 | 0 |

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|----|----|-----|
| 石川県 | 1 | 1 | 0 |
| 福井県 | - | - | - |
| 山梨県 | - | - | - |
| 長野県 | - | - | - |
| 岐阜県 | - | - | - |
| 静岡県 | 1 | 1 | 0 |
| 愛知県 | 2 | 2 | 0 |
| 三重県 | 2 | 2 | 1 |
| 滋賀県 | - | - | - |
| 京都府 | - | - | - |
| 大阪府 | - | - | - |
| 兵庫県 | 5 | 5 | 0 |
| 奈良県 | - | - | - |
| 和歌山県 | - | - | - |
| 鳥取県 | - | - | - |
| 島根県 | - | - | - |
| 岡山県 | - | - | - |

| | 合計 | 正規 | 非正規 |
|------|----|----|-----|
| 広島県 | 1 | 1 | 0 |
| 山口県 | 1 | 1 | 1 |
| 徳島県 | - | - | - |
| 香川県 | - | - | - |
| 愛媛県 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県 | 1 | 0 | 1 |
| 福岡県 | 1 | 1 | 0 |
| 佐賀県 | - | - | - |
| 長崎県 | - | - | - |
| 熊本県 | 1 | 1 | 0 |
| 大分県 | 2 | 1 | 1 |
| 宮崎県 | - | - | - |
| 鹿児島県 | - | - | - |
| 沖縄県 | - | - | - |

注:コーディネーター配置済み自治体のみ

131

10. 都道府県別にみた第2層コーディネーター数(常勤・非常勤)

都道府県別雇用形態

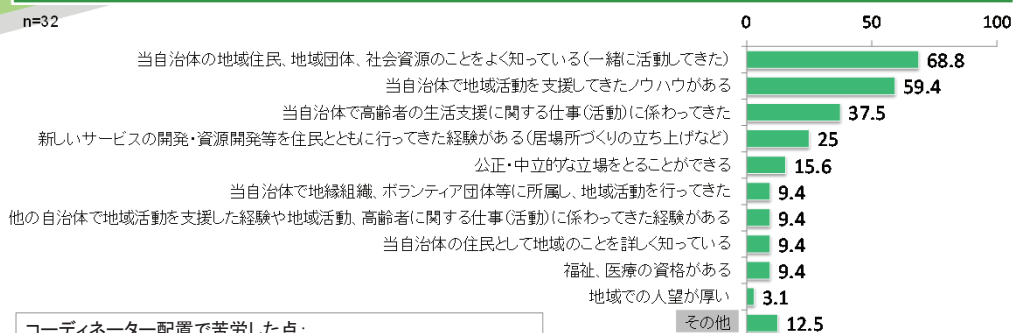
| | 合計 | 常勤 | 非常勤 |
|------|----|----|-----|
| 全体 | 30 | 26 | 6 |
| 北海道 | - | - | - |
| 青森県 | - | - | - |
| 岩手県 | - | - | - |
| 宮城県 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県 | - | - | - |
| 山形県 | - | - | - |
| 福島県 | 1 | 1 | 0 |
| 茨城県 | 1 | 0 | 1 |
| 栃木県 | 1 | 0 | 1 |
| 群馬県 | - | - | - |
| 埼玉県 | 1 | 1 | 0 |
| 千葉県 | 1 | 0 | 1 |
| 東京都 | 3 | 3 | 0 |
| 神奈川県 | - | - | - |
| 新潟県 | 1 | 1 | 0 |
| 富山県 | 1 | 1 | 0 |
| 石川県 | 1 | 1 | 0 |
| 福井県 | - | - | - |
| 山梨県 | - | - | - |
| 長野県 | - | - | - |
| 岐阜県 | - | - | - |
| 静岡県 | 1 | 1 | 0 |
| 愛知県 | 2 | 2 | 0 |
| 三重県 | 2 | 2 | 0 |
| 滋賀県 | - | - | - |
| 京都府 | - | - | - |
| 大阪府 | - | - | - |
| 兵庫県 | 5 | 5 | 0 |
| 奈良県 | - | - | - |
| 和歌山県 | - | - | - |
| 鳥取県 | - | - | - |
| 島根県 | - | - | - |
| 岡山県 | - | - | - |
| 広島県 | 1 | 1 | 0 |
| 山口県 | 1 | 1 | 1 |
| 徳島県 | - | - | - |
| 香川県 | - | - | - |
| 愛媛県 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県 | 1 | 0 | 1 |
| 福岡県 | 1 | 1 | 1 |
| 佐賀県 | - | - | - |
| 長崎県 | - | - | - |
| 熊本県 | 1 | 1 | 0 |
| 大分県 | 2 | 2 | 0 |
| 宮崎県 | - | - | - |
| 鹿児島県 | - | - | - |
| 沖縄県 | - | - | - |

注: コーディネーター配置済み自治体のみ

132

11. 第2層コーディネーターの選出理由①

コーディネーターの選出理由(上位3位まで選択)



コーディネーター配置で苦労した点:

- 実績のある人の専従がベストであるが、人材確保が難しい。
- 法人に委託をしているが、兼務になっている。
- 地域福祉支援員をコーディネーターと位置付けたため、当該事業の理解、サービス創出のイメージを共有すること

「その他」内訳:

- ・高齢者福祉に意欲・熱意がある
- ・当自治体で2層レベルで地域活動等を支援してきたノウハウがある
- ・年齢が55歳以上のもの
- ・社協本来の業務であることから

配置しているコーディネーターの選出理由をみると、「地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている」、「地域活動を支援してきたノウハウがある」、「高齢者の生活支援に関する仕事に係わってきた」が上位に挙がる。

注: 平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

133

11. 第2層コーディネーターの選出理由②

| | 全体 | | 市町村 社会福祉 協議会 | | 地域包括 支援 センター | | サービスを行 うNPO等 | | 地縁組織 | | 介護 サービス 事業者 | | 中間支援 を行う NPO等 | | 個人へ 委託 | | ボランテ ア団体 | | その他 | |
|--|----|------|--------------------|------|--------------------|------|-----------------|-----|------|-----|-------------------|-----|---------------------|-----|-----------|-----|-------------|-----|-----|------|
| | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % | 度数 | % |
| 合計 | 32 | 100 | 19 | 100 | 7 | 100 | 2 | 100 | 2 | 100 | 2 | 100 | 1 | 100 | 1 | 100 | 1 | 100 | 3 | 100 |
| 当自治体の地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている(一緒に活動してきた) | 22 | 68.8 | 14 | 73.7 | 5 | 71.4 | 2 | 100 | 2 | 100 | 2 | 100 | 1 | 100 | - | - | 1 | 100 | 1 | 33.3 |
| 当自治体で地域活動を支援してきたノウハウがある | 19 | 59.4 | 15 | 78.9 | 3 | 42.9 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 33.3 |
| 当自治体で高齢者の生活支援に関する仕事(活動)に係わってきた | 12 | 37.5 | 6 | 31.6 | 3 | 42.9 | - | - | - | - | 1 | 50 | - | - | 1 | 100 | - | - | 1 | 33.3 |
| 新しいサービスの開発・資源開発等を住民とともに行ってきた経験がある(居場所づくりの立ち上げなど) | 8 | 25 | 4 | 21.1 | 1 | 14.3 | 1 | 50 | 1 | 50 | 2 | 100 | 1 | 100 | - | - | 1 | 100 | 2 | 66.7 |
| 公正・中立的な立場をとることができる | 5 | 15.6 | 3 | 15.8 | 1 | 14.3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 33.3 |
| 当自治体で地縁組織、ボランティア団体等に所属し、地域活動を行ってきた | 3 | 9.4 | 1 | 5.3 | 1 | 14.3 | 1 | 50 | 1 | 50 | 1 | 50 | 1 | 100 | - | - | 1 | 100 | 1 | 33.3 |
| 他の自治体で地域活動を支援した経験や地域活動、高齢者に関する仕事(活動)に係わってきた経験がある | 3 | 9.4 | 1 | 5.3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 100 | - | - | 1 | 33.3 |
| 当自治体の住民として地域のことを詳しく知っている | 3 | 9.4 | 2 | 10.5 | - | - | 1 | 50 | - | - | - | - | - | - | 1 | 100 | - | - | - | - |
| 福祉、医療の資格がある | 3 | 9.4 | - | - | 2 | 28.6 | - | - | 1 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域での人望が厚い | 1 | 3.1 | - | - | - | - | - | - | 1 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 4 | 12.5 | 2 | 10.5 | 1 | 14.3 | 1 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 33.3 |

コーディネーターの選定理由を所属先別でみると、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター所属のコーディネーターは、「地域活動を支援してきたノウハウがある」、「公正・中立的な立場をとることができる」が他では挙がっておらず特徴的である。

注：平成27年度コーディネーター配置済みの自治体のみ

134

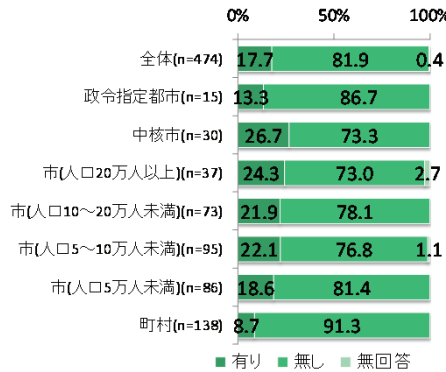
(5) その他



135

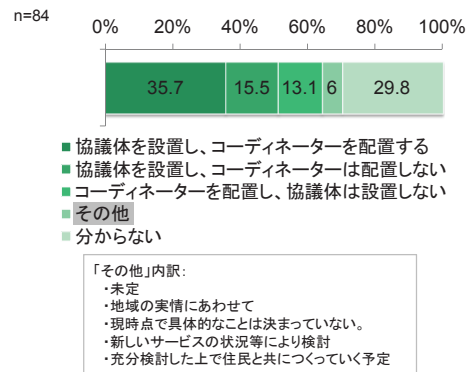
1. 第2層以下の協議体・コーディネーターの設置について

第2層以下の協議体・コーディネーター配置有無
(自治体区別)



第2層よりも小地域での協議体やコーディネーターの設置・配置予定をみると、8割の自治体では「無し」である。政令指定都市を除くと、概ね人口規模が大きいほど「有り」の割合が高い。

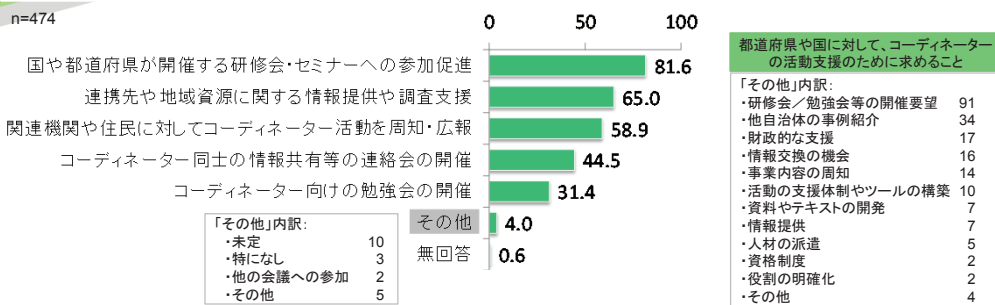
第2層以下の協議体・コーディネーター設置想定
(第2層以下ありの自治体)



第2層以下の設置がある自治体では、「協議体を設置、コーディネーターを配置」が3割を超えている。

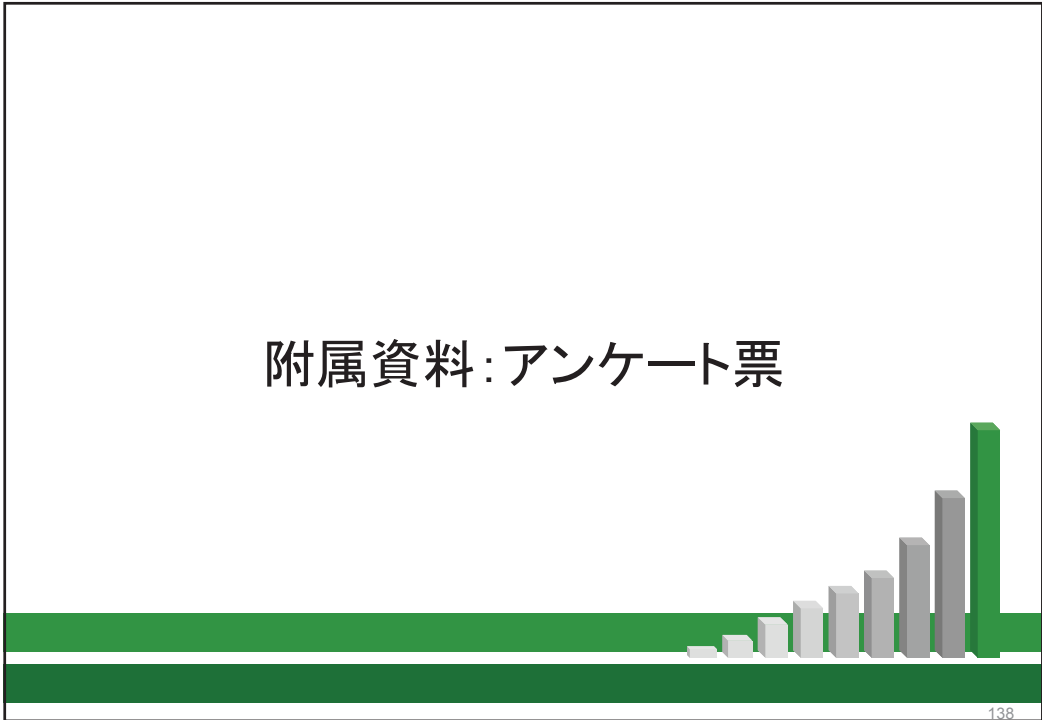
2. コーディネーターに対する検討事項

コーディネーターに対する検討事項



自治体として、コーディネーターに対し検討していることをみると、「国や都道府県が開催する研修会・セミナーへの参加促進」が8割を超え最も多く、次いで「連携先や地域資源に関する情報提供や調査支援」、「関連機関や住民に対してコーディネーター活動を周知・広報」が多い。都道府県や国に対して、活動支援のために求めることは、「研修会・勉強会の開催」が最も多く挙げられており、コーディネーター配置済みの自治体が4割、未配置が6割である。配置済み・未配置に関わらず、関東、中部、近畿の自治体がこれを挙げる割合が高い。

附属資料:アンケート票



138

F1 ご回答者様の情報をお知らせ下さい。

| | |
|--------------|---------|
| 1. 都道府県名 | 都 道 府 県 |
| 2. 市区町村名 | 市 町 村 区 |
| 3. 市街地 | |
| 4. 自治体名 | |
| 5. 連絡先 (TEL) | |
| 6. メールアドレス | |

F2 市町村の基本情報をお教え下さい

| | | | |
|-----------------------|-----------|--------|--------|
| 1. 地方公共団体の区分 (〇は1つだけ) | 1. 政令指定都市 | 2. 中核市 | 3. その他 |
| 2. 総人口 | 人 | | |
| 3. 第1号選挙区数 (65~74歳) | 人 | | |
| 4. 第1号選挙区数 (75歳以上) | 人 | | |
| 5. 要介護1の認定者数 | 人 | | |
| 6. 要介護2の認定者数 | 人 | | |
| 7. 要介護3の認定者数 | 人 | | |
| 8. 要介護4の認定者数 | 人 | | |
| 9. 要介護5の認定者数 | 人 | | |
| 10. 要支援1の認定者数 | 人 | | |
| 11. 要支援2の認定者数 | 人 | | |
| 12. 地域支援事業が対象者の人数 | 人 | | |
| 13. 上記12のデータ情報取得日 | 平成 年 月 日 | | |
| 14. 一般世帯数 | 世帯 | | |
| 15. 高齢者単身世帯数 | 世帯 | | |
| 16. 高齢夫婦世帯数 | 世帯 | | |
| 17. 上記13~16のデータ情報取得日 | 平成 年 月 日 | | |

※高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯は、市区町村独自で人数を把握していない自治体は、平成22年度の国勢調査の表紙を回答ください。
※上記地域支援事業が対象者は平成27年度より新しい総合事業を実施の自治体のみご回答ください。

F3 市町村の地域包括支援センター数をお教え下さい。(ない場合は0を回答下さい。あてはまるものを全てに〇、それぞれ数値を回答)

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 直営の地域包括支援センター | 箇所 |
| 2. 委託の地域包括支援センター | 箇所 |
| 3. 地域包括支援センターのフランチャイズ | 箇所 |

F4 市町村では、基幹型の地域包括支援センターはありますか？ (1つだけに〇)
1. 有り
2. 無し

F5 市町村における1層、2層の構成(範囲)について該当する組み合わせをお教え下さい。(1つだけに〇)

| | |
|-----------------------|--------|
| 1. 市町村全域 | 日常生活圏域 |
| 2. 市町村全域 (1層と2層は同じ範囲) | |
| 3. 政令市の区 | 日常生活圏域 |
| 4. その他 () | |

1

F6 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の移行時期をお知らせ下さい。(1つだけに〇)

1. 平成27年()月頃
2. 平成28年()月頃
3. 平成29年()月頃

生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)はコーディネーターと表記しています。**第1層についてお伺いします。**

問1 生活支援サービスの体制整備の**数1層**の協働体の設置状況として、あてはまるものはどれですか。(1つだけに〇)

| | | |
|----------------------|---|---------------------|
| 1. 協働体を設置している | → | 平成()年()月頃 |
| 2. 協働体設置のための準備をしている | → | 設置予定時期:平成()年()月頃 |
| 3. 協働体設置のための準備をしている | → | 設置予定時期は未定 |
| 4. 協働体設置の準備はまだ行っていない | → | 問12へ(問2~11の回答は不要です) |

問2 <【問1】協働体を設置している】→【問1】8設置のための準備をしている(時期は未定)に該当する場合> 協働体の設置に関してどのようなことを行いましたが、又は行う予定ですか。(あてはまるものを全てに〇)

| | 設 置 計 画 に 実 施 | 設 置 後 に 実 施 | 今 後 行 う 予 定 |
|--|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 設立準備委員会・研究会の実施 | 1 | 1 | 1 |
| 2. 自治体内部や関係者(地域包括支援センター・社協・中間支援型 NPO 等を含む)との内部向けの勉強会等の実施 | 2 | 2 | 2 |
| 3. 住民向け等の説明会や意見交換会の開催 | 3 | 3 | 3 |
| 4. ニーズ調査や住民意識調査の実施 | 4 | 4 | 4 |
| 5. 地域資源の把握 | 5 | 5 | 5 |
| 6. 地域資源マップ作成 | 6 | 6 | 6 |
| 7. 有識者等への相談 | 7 | 7 | 7 |
| 8. 設置要綱の作成 | 8 | 8 | 8 |
| 9. 協働体運営予算の検討・作成 | 9 | 9 | 9 |
| 10. 地域課題の把握 | 10 | 10 | 10 |
| 11. 関係者のネットワーク化 | 11 | 11 | 11 |
| 12. サービスの開発 | 12 | 12 | 12 |
| 13. コーディネーターの選出 | 13 | 13 | 13 |
| 14. その他 () | 14 | 14 | 14 |

2

139

＜以下、問 9～14 は【問 1.1】協働体を設置している」に該当する方がお答えください＞

問 9 協働体設置までの準備期間はどのくらいでしたか？

| |
|----|
| ヶ月 |
|----|

問 10 現在、第 1 期の協働体構成メンバー数をお答え下さい。(1 つだけ○、複数回答)

1. 協議体メンバーは決まっている
2. () 人

＜以下、問 9～8 は【問 1.1】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方がお答えください＞

問 8 協働体の構成メンバー数についてお答え下さい。(1 つだけ○)

1. 協議体の構成メンバー数は固定数とする (予め何人構成を決めている等)
2. メンバー数は固定せず、追加できるようにしている
3. その他 ()

問 6 協働体構成メンバーの所属先をお答え下さい。(あてはまるもの全てに○)
※メンバーお一人で複数団体へ所属されている場合は、「主な所属先」を 1 つお答え下さい

1. 福祉サービスを行う NPO 等 12. 福祉サービス事業者
2. 市町村社会福祉協議会 14. シルバー人材センター
3. 中間支援を行う NPO 等 15. 商工会・経済団体
4. 自治会・町内会 16. 協働団体 (医師会・看護協会等)
5. 地域 (校区) 社会福祉協議会 17. 警察署
6. 地域自治協議会・まちづくり協議会等 18. 消防署
7. 民生委員 19. 有識者
8. 老人クラブ 20. 地域包括支援センター
9. ボランティア団体 21. 行政職員
10. 民間企業 22. その他 ()
11. 協同組合 23. 協議体メンバーはまだいない
12. 居宅サービス事業者

問 7 第 1 期の協働体事務局の運営主体は以下のどれに最もあてはまりますか、いづれもあてはまらない場合は、その他に具体的に記入ください。(1 つだけ○)

1. 行政
2. 直営の地域包括支援センター
3. 委託の地域包括支援センター
4. 社会福祉協議会
5. 中間支援を行う NPO 等
6. その他 ()

問 8 協働体の設置についてお答え下さい。(1 つだけ○)

1. 市町村レベルの地域ケア会議等の他の協議組織とは別組織として設置、運営する
2. 他の協議組織と連携または一体的に設置、運営する
3. 未定

問 8-1 <【問 8】「2 他の協議組織と連携または一体的に設置、運営する」に該当する方>
他の協議組織を記載下さい。(あてはまるもの全てに○)

1. 地域ケア会議
2. 地域包括支援センター運営協議会
3. 介護保険運営協議会
4. その他 ()

問 9 <【問 1.1】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方>
協働体設置に関して、苦労した点・課題等がありましたか？
(あてはまるもの全てに○) ※空欄にない場合は次へお進み下さい

| | 設置前 | 設置後 | される予定 |
|-----------------------|-----|-----|-------|
| 1. 地域ケア会議等の他の協議組織との調整 | 1 | 1 | 1 |
| 2. 構成メンバーの選出 | 2 | 2 | 2 |
| 3. 関係団体の理解・協力 | 3 | 3 | 3 |
| 4. 要綱の作成 | 4 | 4 | 4 |
| 5. 予算の確保や予算配分 | 5 | 5 | 5 |
| 6. 住民への周知 (理解の促進) | 6 | 6 | 6 |
| 7. 協議体の会議等の開催 | 7 | 7 | 7 |
| 8. 協議体の議事内容 | 8 | 8 | 8 |
| 9. サービス開発 | 9 | 9 | 9 |
| 10. 政策提言 | 10 | 10 | 10 |
| 11. 庁内連携体制 | 11 | 11 | 11 |
| 12. その他 () | 12 | 12 | 12 |
| 13. その他 () | 13 | 13 | 13 |
| 14. その他 () | 14 | 14 | 14 |

問 10 問 9 でチェックされた項目の回答内容下さい。
協働体設置に関して、苦労した点・課題等を具体的に教えてください
※空欄にない場合は次へお進み下さい。(それぞれ自由回答)

| | |
|-----------------------|--|
| 1. 地域ケア会議等の他の協議組織との調整 | |
| 2. 構成メンバーの選出 | |
| 3. 関係団体の理解・協力 | |
| 4. 要綱の作成 | |
| 5. 予算の確保や予算配分 | |
| 6. 住民への周知 (理解の促進) | |
| 7. 協議体の会議等の開催 | |
| 8. 協議体の議事内容 | |
| 9. サービス開発 | |
| 10. 政策提言 | |
| 11. 庁内連携体制 | |
| 12. その他 () | |
| 13. その他 () | |
| 14. その他 () | |

問 11 <【問 1.1】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方>
協働体設置に関して工夫した点等があれば教えてください

＜以下、問 12 は協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方がお答えください＞

問 12 <【問 12】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方>
協働体設置に関して工夫した点等があれば教えてください

＜以下、問 13～14 は【問 1.1】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方がお答えください＞

問 13 <【問 12.1】協働体を設置している】～【問 1.8】設置の目的の理解をしている (時期は未定) に該当する方>
協働体設置に関して工夫した点等があれば教えてください

問 14 <【問 14】平均予算額が超過した課題についてお答え下さい>
協働体事務局や協議体に関する委託費用の支払方法についてお答え下さい (それぞれ 1 つだけ○)

| | 1. 年額払い | 2. 月額払い |
|--------------------|---------|---------|
| 1. 協働体事務局の人員費 | | |
| 2. 協働体事務局の活動費 | | |
| 上記 1, 2 以外の協議体の活動費 | | |

問 15 <【問 14】平均予算額が超過した課題についてお答え下さい>
協働体事務局や協議体に関する委託費用の支払方法についてお答え下さい (それぞれ 1 つだけ○)

| | 1. 年額払い | 2. 月額払い |
|--------------------|---------|---------|
| 1. 協働体事務局の人員費 | | |
| 2. 協働体事務局の活動費 | | |
| 上記 1, 2 以外の協議体の活動費 | | |

問 16 1 期のコーディネーターは何人配置していますか。又は配置予定ですか。(それぞれ人数を回答)

| | |
|-------------|---|
| 1. 現在配置数 | 人 |
| 2. 今後の追加予定数 | 人 |

問 17 平成 30 年 4 月時点で想定している第 1 期のコーディネーター数をお答え下さい。(1 つだけ○)

1. コーディネーター数 () 人程度
2. 現時点では人数は決まっていない

＜以下、問 18～19 は【問 1.1】コーディネーターを既に設置済み】～【問 1.8】設置を予定しており、理解をしている (時期は未定) に該当する方がお答えください＞

問 18 コーディネーターに任期が設けられていますか？ (1 つだけ○)

1. 任期あり
2. 任期は設けていない
3. まだ決まっていない

問 19 <【問 18.1】任期ありに該当する方>
コーディネーターの任期はどのくらいですか？

| |
|----|
| ヶ月 |
|----|

問 20 コーディネーターの配置の方針についてお答え下さい。(1 つだけ○)

1. 新規に増員した (する)
2. 当面は既存の業務との兼任
3. その他 ()

＜以下、問 21～24 は【問 1.1】コーディネーターを既に設置済み】～【問 1.8】設置を予定しており、理解をしている (時期は未定) に該当する方がお答えください＞

問 21 現在配置している第 1 期の現在のコーディネーターはどのような方ですか。所属先に人数を回答して下さい。(あてはまるもの全てに○・人数回答)

| | A コーディネーターとして専任 | B 所属団体の他の業務等との兼任 |
|------------------|-----------------|------------------|
| 1. サービスを行う NPO 等 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行う NPO 等 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 |
| 6. その他 () | 人 | 人 |

問 22 現在配置している第 1 期の現在のコーディネーターの雇用形態について人数を回答して下さい

| | A 正規職員 | B 非正規職員 |
|--------------------|--------|---------|
| ※問 21 で回答した選択肢のみ回答 | | |
| 1. サービスを行う NPO 等 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行う NPO 等 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 |
| 6. その他 () | 人 | 人 |

問24 現在配置している第1層の現在のコーディネーターの勤務形態について人数を回答して下さい。

| ※問24で回答した選択肢のみ回答 | A. 常勤 | B. 非常勤 |
|------------------|-------|--------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 |
| 6. その他() | 人 | 人 |

問25 1層のコーディネーターの週平均活動時間をお教え下さい。
例: 週5日勤務、1日8時間の場合は【40】と回答

※問25で回答した選択肢のみ回答

| A. 常勤 | B. 非常勤 |
|----------------|--------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 時間 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 時間 |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 時間 |
| 4. 地域包括支援センター | 時間 |
| 5. 個人へ委託 | 時間 |
| 6. その他() | 時間 |

問26 生活支援コーディネーターはどのように選びましたか(あてはまるものを全てに○)
当はまるものがない場合は、その他に具体的に記入下さい。

- 協議体の設置準備の委員会(研究会)で選んだ
- 協議体で選んだ
- 行政が候補者を選んだ
- 公募等でコーディネーターを選んだ
- 受託した団体を選んだ
- その他()

問25 <【問18.1 コーディネーターを既に設置済み】に該当する方がお答えください>
配置されているコーディネーターを選んだ理由をお答え下さい。(複数した点を3つまで)
1. 当自治体で地域活動を支援してきたノウハウがある
2. 当自治体の地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている。(一緒に活動してきた)
3. 当自治体で高齢者の生活支援に関する仕事(活動)に関わってきた
4. 当自治体で地域組織、ボランティア団体等に所属し、地域活動を行ってきた
5. 他自治体で地域活動を支援した経験や地域活動、高齢者に関する仕事(活動)にわたってきた経験がある
6. 新しいサービスの開発・資源開発等を住民とともに行ってきた経験がある(居場所づくりの立ち上げなど)
7. 当自治体の住民として地域のことを詳しく知っている
8. 地域での人脈が深い
9. 福祉、医療の資格がある
10. 公正・中立的な立場をとることができる
11. その他()

問26 <【問18.1 コーディネーターを既に設置済み】～【問18.3 配属を予定しており、準備をしている(時期は未定)】に該当する方>
コーディネーターの配属に関して、苦付した点・課題等がありましたか。(自由回答) ※付かない場合は次へお進み下さい。

第2層についてお聞かせ下さい。
<【問27 球員の方がお答えください】>
問27 第2層の数を回答して下さい。(1つだけ)
1. 2層の数
2. 1層と2層は同じ 1層45へ

問28 2層において、年度別に協議体を設置予定の圏域及び、コーディネーターの人数が協議体設置圏域を合計してどの程度になるかを教えてください。(それぞれ数値回答)
※協議体数は【0】でコーディネーター数が【1】以上の場合もあります。

| | A. 協議体 | B. コーディネーター |
|-------------------|--------|-------------|
| 1. 平成27年度で既に設置済み数 | 圏域 | 合わせて人 |
| 2. 平成27年度設置予定数 | 圏域 | 合わせて人 |
| 3. 平成28年度設置予定数 | 圏域 | 合わせて人 |
| 4. 平成29年度設置予定数 | 圏域 | 合わせて人 |
| 5. 平成30年度以降設置予定数 | 圏域 | 合わせて人 |

※問28 A1～5及び、B1～5が全て0の場合は問45へ

<以下、問29～30は【問28A 協議体で1.平成27年度で既に設置済み、2.平成27年度設置予定が1以上】と回答された方がお答えください>

問29 平成27年度に設置する(予定を含む)第2層の協議体構成メンバー数について教えてください。(それぞれ数値回答)

| | 人程度 |
|---------------------------|-----|
| 1. 1圏域あたり平均人数 | 人 |
| 2. 設置圏域のうち、もっとも多い構成メンバー数 | 人 |
| 3. 設置圏域のうち、もっとも少ない構成メンバー数 | 人 |

問30 平成27年度の第2層ではどのような協議体構成メンバーを想定していますか。(あてはまるものを全てに○)

- 福祉サービスを行うNPO等
- 市町村社会福祉協議会
- 中間支援を行うNPO等
- 自治会・町内会
- 地区(校区)社会福祉協議会
- 地域自治協議会・まちづくり協議会等
- 民生委員
- 協同組合
- 民間企業
- ボランティア団体
- 障害サービス事業者
- 施設サービス事業者
- シルバー人材センター
- 老人クラブ
- 学校関係者
- 商工会・経済団体
- 職能団体(医師会・看護協会等)
- 警察署(駐在所を含む)
- 消防署
- 消防団
- 有識者
- 地域包括支援センター
- 行政職員(福祉関連部門)
- 行政職員(介護保険関連部門)
- 行政職員(上記以外の関連部門)
- その他()

<以下、問31は【問28A 協議体で1.平成27年度で既に設置済みが1以上】と回答された方がお答えください>

問31-1 また、そのうち最も多い協議体事務局の運営主体はどれですか。(1つだけ)
問31-2 あてはまるものを全て

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|------------------|---|---|---|---|---|---|
| 1. 行政 | | | | | | |
| 2. 運営の地域包括支援センター | | | | | | |
| 3. 委託の地域包括支援センター | | | | | | |
| 4. 社会福祉協議会 | | | | | | |
| 5. 中間支援を行うNPO等 | | | | | | |
| 6. その他() | | | | | | |

<【問32は【問28A 協議体1～5(設置済み及び設置予定)で1以上】と回答された方がお答えください】>

問32 最も多い協議体の設置・運営形式についてお答え下さい。(1つだけ)
1. 地域ケア会議等の他の協議組織とは別組織として設置、運営する
2. 他の協議組織と連携または一体的に設置、運営する
3. 未定

問32-1 (問32.2に該当の場合)他の協議組織をお答え下さい。(あてはまるものを全てに○)

- 地域ケア会議
- 地域包括支援センター運営協議会
- 介護保険運営協議会
- その他()

<以下、問33～34は【問28A 協議体で1.平成27年度で既に設置済みが1以上】又は【2.平成27年度設置予定が1以上】と回答された方がお答えください>

問33 協議体設置において、主に苦付した点・課題等がありましたか(あてはまるものを全てに○)

| | 設置前 | 設置後 | 苦付した点・課題 |
|-----------------------|-----|-----|----------|
| 1. 地域ケア会議等の他の協議組織との連携 | 1 | 1 | 1 |
| 2. 構成メンバーの選出 | 2 | 2 | 2 |
| 3. 関係団体の連携・協力 | 3 | 3 | 3 |
| 4. 要綱の作成 | 4 | 4 | 4 |
| 5. 予算の確保や予算配分 | 5 | 5 | 5 |
| 6. 住民への周知(周知の促進) | 6 | 6 | 6 |
| 7. 協議体の会議等の開催 | 7 | 7 | 7 |
| 8. 協議体の議事内容 | 8 | 8 | 8 |
| 9. サービス開発 | 9 | 9 | 9 |
| 10. その他() | 10 | 10 | 10 |
| 11. その他() | 11 | 11 | 11 |
| 12. その他() | 12 | 12 | 12 |

問34 問38でチェックされた項目のみご回答下さい。
 関係団体において、主に担当した点・課題等を具体的に教えてください。(自由回答)
 ※特になし場合は次へお進み下さい

| | |
|-----------------------|--|
| 1. 地域ケア会議等の他の協議組織との調整 | |
| 2. 構成メンバーの選出 | |
| 3. 関係団体の理解・協力 | |
| 4. 要綱の作成 | |
| 5. 予算の確保や予算配分 | |
| 6. 住民への周知（理解の促進） | |
| 7. 協議体の会議等の開催 | |
| 8. 協議体の議事内容 | |
| 9. サービス開発 | |
| 10. その他（ ） | |
| 11. その他（ ） | |
| 12. その他（ ） | |

＜以下、問40～41は「問38.B コーディネーターで1平成27年度で既に設置済みが1以上」と回答された方がお答えください＞

問35 コーディネーターごとのように適用し、高値でいますか？最も多いものをお進み下さい。
 (1つだけ○)
 1. 自治体が直接雇用している
 2. 法人や団体に委託している
 3. 個人へ委託している
 4. その他（ ）

問36 第2層における平成27年度のコーディネーターや協議体に係る1ヶ月あたりの平均予算額（行政の予算）についてお答え下さい。(それぞれ数値を回答)

| | | |
|-----------------|--------------|-------|
| コーディネーターの人数費 | 1. () 円/月平均 | 2. 未定 |
| コーディネーターの活動費 | 1. () 円/月平均 | 2. 未定 |
| 上記1.2以外の協議体の活動費 | 1. () 円/月平均 | 2. 未定 |

問37 問36の平均予算額が調査できた施設数についてご回答下さい。
 コーディネーターや協議体に係る委託費用の支払方法についてお答え下さい。(それぞれ1つだけ○)

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| コーディネーターの人数費 | 1. 年額払い | 2. 月額払い |
| コーディネーターの活動費 | 1. 年額払い | 2. 月額払い |
| 上記1.2以外の協議体の活動費 | 1. 年額払い | 2. 月額払い |

問38 コーディネーターに任命が設けられていますか？
 既に配置されているコーディネーター全てについてお答え下さい。

| | |
|--------------|---|
| 1. 任命済み | 人 |
| 2. 任命はしていない | 人 |
| 3. まだ決まっていない | 人 |

*問38の合計数＝問28.B1 コーディネーター数

問39 平成27年度で既に配置済みの2層のコーディネーターの配置の方針について人数をお答え下さい。(それぞれ数値回答)

| | |
|----------------|---|
| 1. 新規に増員した(する) | 人 |
| 2. 既存の増員との兼任 | 人 |
| 3. その他() | 人 |
| 4. 分からない | 人 |

*問39の合計数＝問28.B1 コーディネーター数

問40 平成27年度で既に配置済みの2層のコーディネーターはどのような方ですか。所属先に人数を回答して下さい。(それぞれ数値回答)

| | A. コーディネーターとして専任 | B. 所属団体の他の業務等との兼任 | C. 分からない |
|----------------|------------------|-------------------|----------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 | 人 |
| 6. 地縁組織 | 人 | 人 | 人 |
| 7. 協同組合 | 人 | 人 | 人 |
| 8. ボランティア団体 | 人 | 人 | 人 |
| 9. 介護サービス事業者 | 人 | 人 | 人 |
| 10. 農工会 | 人 | 人 | 人 |
| 11. その他() | 人 | 人 | 人 |
| 12. 分からない | 人 | 人 | 人 |

*問40の合計数＝問28.B1 コーディネーター数

問41 平成27年度で既に配置済みの2層のコーディネーターの雇用形態について人数を回答して下さい。(それぞれ数値回答)

| 問40の選択肢のみ回答 | A. 正規職員 | B. 非正規職員 | C. 分からない |
|----------------|---------|----------|----------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 | 人 |
| 6. 地縁組織 | 人 | 人 | 人 |
| 7. 協同組合 | 人 | 人 | 人 |
| 8. ボランティア団体 | 人 | 人 | 人 |
| 9. 介護サービス事業者 | 人 | 人 | 人 |
| 10. 農工会 | 人 | 人 | 人 |
| 11. その他() | 人 | 人 | 人 |
| 12. 分からない | 人 | 人 | 人 |

*問41の合計数＝問28.B1 コーディネーター数

＜以下、問40～44は「問38.B コーディネーターで1平成27年度で既に設置済みが1以上」と回答された方がお答えください＞

問42 平成27年度で既に配置済みの2層のコーディネーターの勤務形態について人数を回答して下さい。(それぞれ数値回答)

| 問40の選択肢のみ回答 | A. 常勤 | B. 非常勤 | C. 分からない |
|----------------|-------|--------|----------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 人 | 人 | 人 |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 人 | 人 | 人 |
| 4. 地域包括支援センター | 人 | 人 | 人 |
| 5. 個人へ委託 | 人 | 人 | 人 |
| 6. 地縁組織 | 人 | 人 | 人 |
| 7. 協同組合 | 人 | 人 | 人 |
| 8. ボランティア団体 | 人 | 人 | 人 |
| 9. 介護サービス事業者 | 人 | 人 | 人 |
| 10. 農工会 | 人 | 人 | 人 |
| 11. その他() | 人 | 人 | 人 |
| 12. 分からない | 人 | 人 | 人 |

*問42の合計数＝問28.B1 コーディネーター数

問42-1 【問42.【A.常勤】又は【B.非常勤】で1以上の方】2層のコーディネーターの週平均活動時間数を回答してください。

問43 週の日勤数、1日8時間の場合は40時間で【40】と回答

問40の選択肢のみ回答

| | A. 常勤 | B. 非常勤 | C. 分からない |
|----------------|-------|--------|----------|
| 1. サービスを行うNPO等 | 時間 | 時間 | |
| 2. 市町村社会福祉協議会 | 時間 | 時間 | |
| 3. 中間支援を行うNPO等 | 時間 | 時間 | |
| 4. 地域包括支援センター | 時間 | 時間 | |
| 5. 個人へ委託 | 時間 | 時間 | |
| 6. 地縁組織 | 時間 | 時間 | |
| 7. 協同組合 | 時間 | 時間 | |
| 8. ボランティア団体 | 時間 | 時間 | |
| 9. 介護サービス事業者 | 時間 | 時間 | |
| 10. 農工会 | 時間 | 時間 | |
| 11. その他() | 時間 | 時間 | |
| 12. 分からない | 時間 | 時間 | |

＜以下、問43～44は「問38.B コーディネーターで1平成27年度で既に設置済みが1以上」と回答された方がお答えください＞

問43 既に配置されているコーディネーターを選出した主な理由をお答え下さい。
 (複数した点を3つまで○)

1. 当自治体で地域活動を支援してきたノウハウがある
2. 当自治体の地域住民、地域団体、社会資源のことをよく知っている。(一緒に活動してきた)
3. 当自治体で高齢者の生活支援に関する仕事(活動)に係わってきた
4. 当自治体で地縁組織、ボランティア団体等に所属し、地域活動を行ってきた
5. 他の自治体で地域活動を支援した経験や地域活動、高齢者に関する仕事(活動)にわたってきた経験がある
6. 新しいサービスの開発・資源開発等を住民とともにやってきた経験がある(居場所づくりの立ち上げなど)
7. 当自治体の住民として地域のことを詳しく知っている
8. 地域での人望が厚い
9. 福祉、医療の資格がある
10. 公正・中立的な立場をとることができる
11. その他()

問44 コーディネーターの配置において、苦労した点・課題等がありましたか。(自由回答)
 ※特になし場合は次へお進み下さい

＜国4～48は会員の方がお答えください＞

問 45 日常生活圏域（2期）よりもさらに小地域で協議体やコーディネーターを設置・配置する予定はありますか？（1つだけ○）

1. 有り
2. 無し

問 46 ＜国46「自署り」とご関係の方＞ 協議体やコーディネーターについて設置・配置の態をお答え下さい。（1つだけ○）

1. 協議体を設置し、コーディネーターを配置する
2. 協議体を設置し、コーディネーターは配置しない
3. コーディネーターを配置し、協議体は設置しない
4. その他（ ）
5. 分からない

問 47 自治体としてコーディネーターに対し、どのようなことを検討していますか？（あてはまるもの全てに○）

1. 県や都道府県が開催する研修会・セミナーへの参加促進
2. コーディネーター向けの勉強会の開催
3. コーディネーター同士の情報共有等の連絡会の開催
4. 関連機関や住民に対してコーディネーター活動を周知・広報
5. 連携先や地域資源に関する情報提供や調査支援
6. その他（ ）

問 48 都道府県や国に対して、コーディネーターの活動支援のために、どのようなことを求めますか？